

令和4年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の審査意見書

(公営企業会計を除く)

令和5(2023)年8月30日提出

郡山市監査委員

郡山市長

郡山市監査委員	藤橋桂市
郡山市監査委員	橋本勉
郡山市監査委員	久野三男
郡山市監査委員	栗原晃

令和4年度郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金
運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 準拠基準	5
第 2 審査の概要	5
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	6
4 審査の主な実施内容	6
5 審査の日程及び実施場所	6
第 3 審査の結果	6
第 4 審査意見	7
第 5 決算の概要	12
1 各会計決算の総括	13
2 一般会計	23
(1) 歳入	26
(2) 歳出	49
(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金	62
3 特別会計	64
(1) 国民健康保険特別会計	65
(2) 後期高齢者医療特別会計	72
(3) 介護保険特別会計	74
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	77
(5) 県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計	78
(6) 県中都市計画富田第二土地地区画整理事業特別会計	79
(7) 県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計	80
(8) 県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計	81
(9) 県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計	82
(10) 駐車場事業特別会計	83
(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	84
(12) 総合地方卸売市場特別会計	85
(13) 工業団地開発事業特別会計	86
(14) 熱海温泉事業特別会計	87
(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	88
(16) 多田野財産区特別会計	89
(17) 河内財産区特別会計	90
(18) 片平財産区特別会計	91
(19) 月形財産区特別会計	92
(20) 舟津財産区特別会計	93

(21) 館財産区特別会計	94
(22) 浜路財産区特別会計	95
(23) 横沢財産区特別会計	96
(24) 中野財産区特別会計	97
(25) 後田財産区特別会計	98
4 財産に関する調書	99
(1) 公有財産	100
(2) 物品	101
(3) 債権	101
(4) 基金	102
(5) 財産区	104
5 定額の資金を運用するための各基金運用状況	105
(1) 土地開発基金	106
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	106
決算審査資料	107
1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表	108
2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表	110
3 特別会計歳出節別決算一覧表	112
4 会計別地方債の償還状況一覧表	118
5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数	120

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(－)	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	減少又は損失（マイナス）
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度郡山市各会計（公営企業会計を除く） 歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査及び第241条第5項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

2 審査の対象

(1) 令和4年度各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算

ア 郡山市一般会計歳入歳出決算

イ 郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

エ 郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

カ 郡山市県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

キ 郡山市県中都市計画富田第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ク 郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ケ 郡山市県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

コ 郡山市県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

サ 郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

シ 郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ス 郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

セ 郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算

ソ 郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算

タ 郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

チ 郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算

ツ 郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算

テ 郡山市片平財産区特別会計歳入歳出決算

ト 郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算

ナ 郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算

ニ 郡山市館財産区特別会計歳入歳出決算

ヌ 郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算

ネ 郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算

ノ 郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算

- ハ 郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況
 - ア 令和4年度郡山市土地開発基金
 - イ 令和4年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の調査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

- (1) 日程

- ア 審査の期間 令和5年7月21日から令和5年8月30日まで
- イ 実査 令和5年7月27日

- (2) 実施場所

- ア 審査 監査委員室
- イ 実査 郡山市麓山地区立体駐車場

- (3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和5年8月30日

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、定期監査等で指摘してきたとおりであり、財産の管理等に関する事務については、後述意見のとおり改善等を求めたもののほかは、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第4 審査意見

令和4年度決算においては、ポストコロナ社会を前提とした社会経済活動の活性化を念頭に、「郡山市まちづくり基本指針」に掲げる将来都市構想の実現に向け、「気候変動・地球温暖化対策」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」などについて、バックキャスト思考（未来の姿を描き、そこから今何をすべきなのかを考えること。）に基づき各種施策に取り組むとともに、「誰一人取り残されない」SDGsの基本理念のもと、「DX推進型『新型コロナウイルス感染症対応』課題解決先進都市の創生」を市政の執行方針として市民の健やかな生活を守る施策に重点を置いたところが特徴となっている。

新型コロナウイルス感染症対策及び国際情勢等を踏まえたコロナ禍における原油価格・物価高騰等の対策としては、危機管理予算として経費を計上し、PCR検査の実施や協力医療機関への支援といった防疫・医療機関支援事業の実施のほか、「中小企業応援プロジェクト2022」において地域の公共交通事業者・運送事業者へ燃料費の高騰に対する支援を行うなど、中小企業の事業継続を支援する事業が実施された。また、市民に対しても、小中学校における給食費の補助により、食材料費高騰に伴う保護者負担の軽減を図り、生活困窮世帯に対しては、光熱費等の支援が実施されている。

気候変動対策に関する経費としては、治水対策として郡山市が管理する準用河川や普通河川の改修整備事業に加えて、ため池の貯留・洪水調整機能強化のための整備事業が主なものであり、流域治水対策を推進している。

DX推進に関する経費としては、デジタル田園都市国家構想を踏まえ、行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化をはじめとした、市の様々な事業へのDX推進を図っており、さらに、町内会のコミュニケーションツールアプリの試験導入や、DXに取り組む中小企業への専門家の派遣支援、農業DXの推進事業など、市全体のDX推進へ投資を行っている。

また、(仮称)歴史情報・公文書館が令和6年度竣工に向け建設中であるが、これにさきがけて中央公民館や中央図書館といった麓山地区の公共施設を自家用車で利用する市民の利便性向上のため、立体駐車場が新規に建設され、供用が開始された。

翌年度繰越額は、主に準用河川改修事業や小中学校施設環境整備事業などによるものであり、予備費の充用は主に除雪事業によるものである。

令和4年度一般会計及び公営企業会計を除く25の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が2,219億6,638万円で対前年度比72億9,608万円(3.2%)の減、歳出が2,119億636万円で対前年度比62億349万円(2.8%)の減となっている。

普通会計(参照:20頁)における決算額は、歳入が1,561億6,371万円で対前年度比80億4,147万円(4.9%)の減、歳出が1,487億9,616万円で対前年度比67億8,995万円(4.4%)の減となっている。

このうち、歳入においては、市税、繰入金等が増加し、県支出金、国庫支出金、市債、地方特例交付金等が減少している。

一方、歳出においては、衛生費、農林水産業費、土木費等が増加し、災害復旧費、総務費、民生費等が減少している。

普通会計の決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.835となり、対前年度比で0.007ポイント悪化し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も87.6%となり、対前年度比で7.3ポイント悪化している。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は 1.9%となり、対前年度比で 0.8 ポイント良化しており、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は前年度に引き続き生じていない。

本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められる。しかし、今後を見通すと、新型コロナウイルス感染症の 2 類相当から 5 類への移行により、地域経済に及ぼす影響は和らぐことが期待できるものの、感染症への備えは継続していく必要があるほか、現下の国際情勢等による、原油価格や物価の高騰などが市民生活に影響を及ぼしており、新たな課題となっている。さらに、扶助費等の社会保障費や公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加も相まって引き続き厳しい状況が続くと見込まれる。

また、近年の局地的な集中豪雨など、自然災害は頻発・激甚化しており、気候変動に柔軟に対応した誰もが安心して快適に暮らせる強靱なまちづくり推進のため、防災、減災に関する施策の継続が不可欠と考えられる。

持続可能な市政運営を確かなものとするために、今後も長期的視野に立った健全財政の堅持に努めること。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ地域経済の回復が期待できるものの、少子高齢化の進展による人口減少により、今後市税等の減収が懸念される。国・県のポストコロナ施策及び少子高齢化対策に係る各種補助金等の動向について情報収集を行うとともに、クラウドファンディングをはじめとした民間資金の積極的な活用を図られたい。また、郡山市債権管理条例に基づく適正な債権管理はもとより、滞納の未然防止や徴収率向上のための取組を推進するほか、税外収入においても創意工夫による新たな財源の確保に努めること。さらに、東京電力ホールディングス株式会社に対しての原子力災害対策に要した費用等に係る損害賠償請求については、今後とも早期の賠償に向けて交渉を継続されたい。

歳出では、「誰一人取り残されない」という SDGs の基本理念を踏まえ、ポストコロナ施策や物価高騰対策など、社会情勢の変化により多様化する行政需要に的確に対応した質の高い市民サービスの提供が必要である。また、バックキャスト思考のもと、少子高齢化や人口減少、さらには地球温暖化といった喫緊の課題についても、本市の役割と責任を果たすべく、経済性・合規性の観点に十分留意した上で、効率的かつ効果的な経費支出を図るなど、適時適切な執行に努めること。

また、DX は、今後の様々な行政課題を解決するために不可欠なツールであるため、官民協奏により社会全体での推進に注力すること。

なお、令和 4 年度定期監査等において、収入及び支出事務について指摘すべき事項が散見されたことに加え、調定事務の全庁統一的な運用や、物品購入の計画的な発注など、契約事務の適正化について意見を付したところである。法令等を遵守することは言うまでもなく、財務事務のミスを未然に防止するしくみや組織体制を構築し、適正かつ効率的な事務処理が行われるよう努められたい。

1 一般会計（参照：25頁）

決算額は、歳入が1,540億4,279万円、歳出が1,468億6,410万円で、歳入歳出差引額は71億7,869万円となり、翌年度へ繰越すべき財源4億8,117万円を控除した実質収支額は66億9,752万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、マイナス2億7,294万円となっている。

(1) 歳入（参照：26頁）

収入済額は1,540億4,279万円で、対前年度比82億6,255万円(5.1%)の減となっている。

不納欠損額は1億4,783万円で、対前年度比4,941万円(50.2%)の増、収入未済額は20億1,175万円で、対前年度比1,047万円(0.5%)の減となっている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.6%となり、対前年度比で0.1ポイント下回っている。

今後も収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、市債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めること。

また、市税の納付については、令和5年4月にeL-QR（地方統一QRコード）を導入したことで、対応するスマートフォン決済アプリが拡充された。納付可能な税目の拡大を検討するとともに、使用料などの税外収入についても、引き続き、市民が納付しやすい環境づくりを推進されたい。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア 市税（参照：29頁）

不納欠損額は1億2,746万円で、対前年度比5,741万円(82.0%)の増であり、その主な内訳は市民税5,061万、固定資産税528万円である。収入未済額は15億3,067万円で、対前年度比5,477万円(3.5%)の減となっている。収入率は96.9%で、対前年度比で0.1ポイント上回っている。

長引くコロナ禍の影響から、市民税の不納欠損額が大幅に増加している。収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等に十分留意し、公平で公正な税負担の原則のもと、滞納繰越額抑制を講じる各種施策や効果的な滞納整理の実施により、引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

イ 住宅使用料（参照：40頁）

不納欠損額は715万円で、対前年度比271万円(27.5%)の減、収入未済額も1億7,016万円で、対前年度比690万円(3.9%)の減となっている。収入率は81.9%で、対前年度比で0.6ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。引き続き適正な債権管理に基づき、徹底した徴収対策を実施し、受益者負担の公平性・公正性を確保すること。また、不納欠損処分を行うに当たっては、滞納者の状況を十分調査し厳正に対処すること。

さらに、令和5年度からは市営住宅管理業務の一部が指定管理者制度へ移行することから、指定管理者と綿密に連携し、債権管理業務にあたること。

(2) 歳出（参照：49頁）

支出済額は1,468億6,410万円で、対前年度比69億1,485万円(4.5%)の減となっている。

予算執行率は92.3%で、対前年度比で1.3ポイント上回っている。未執行額は123億3,613万円で、対前年度比28億185万円(18.5%)の減となっている。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は583億2,748万円で、対前年度比41億8,991万円(6.7%)の減であり、構成比率は0.8ポイント下回っている。そのうち扶助費は315億2,533万円で、対前年度比38億2,308万円(10.8%)の減であり、構成比率は1.5ポイント下回っている。

投資的経費の支出済額は201億1,661万円で、対前年度比10億7,587万円(5.1%)の減であり、構成比率は0.1ポイント下回っている。そのうち災害復旧事業費は18億688万円で、対前年度比60億4,185万円(77.0%)の減であり、構成比率は3.9ポイント下回っている。

その他の経費の支出済額は684億2,001万円で、対前年度比16億4,908万円(2.4%)の減であり、構成比率は0.9ポイント上回っている。そのうち、物件費、補助費等及び繰出金を除いたその他の経費は169億4,053万円で、対前年度比33億679万円(16.3%)の減となり、構成比率は1.7ポイント下回っている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は43億3,590万円で、対前年度比25億7,023万円(37.2%)の減、不用額も80億22万円で、対前年度比2億3,162万円(2.8%)の減となっている。

予備費の充用は、土木費や教育費等の17件1億8,063万円で、対前年度比62件3億6,356万円(66.8%)の減となっている。

また、予算の流用は、66件3億1,965万円で、対前年度比27件2億927万円(39.6%)の減となっている。

繰越額は主に準用河川改修事業や小中学校施設環境整備事業に伴うものであるが、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、引き続き、早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、計画的・効率的な予算執行を図り、事業効果の早期発揮に努めること。

予備費の充用に関しては、除雪事業に伴う執行が主なものであり、件数、金額ともに減少している。予備費の充用、予算の流用のいずれもやむを得ない執行ではあるが、予算の流用に関しては、所要額の算定にあたり内容を精査し、極力少なくするよう努めること。

2 国民健康保険特別会計（参照：65頁）

決算額は、歳入298億1,696万円、歳出287億1,201万円で、歳入歳出差引額は11億495万円であり、対前年度比で歳入は6,751万円(0.2%)増加し、歳出は2億3,571万円(0.8%)減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は1億6,377万円で対前年度比6,567万円(28.6%)の減、収入未済額も22億7,551万円で対前年度比1億2,985万円(5.4%)の減となっている。

収入率は69.3%で、対前年度比で1.7ポイント上回っている。

収入未済額は滞納整理対策事業等により減少し、収入率も前年度を上回っている。公平で公正な税負担の原則のもと、適正な債権管理を行うとともに徹底した滞納整理対策を実施し、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

3 後期高齢者医療特別会計（参照：72 頁）

決算額は、歳入 37億6,647万円、歳出 37億5,570万円で、歳入歳出差引額は 1,077万円であり、対前年度比で歳入は 2億6,421万円(7.5%)、歳出は 2億7,445万円(7.9%)増加している。

保険料の不納欠損額は 720万円で、対前年度比 82万円(12.9%)の増、収入未済額も 3,068万円で、対前年度比 294万円(10.6%)の増となっている。

収入率は 99.0%で、前年度からの増減はない。

収入率は前年度から増減はないが、収入未済額は増加している。今後も、保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られたい。

4 介護保険特別会計（参照：74 頁）

決算額は、歳入 268億8,686万円、歳出 261億496万円で、歳入歳出差引額は 7億8,190万円であり、対前年度比で歳入は 6億1,095万円(2.3%)、歳出は 6億4,165万円(2.5%)増加している。

保険料の不納欠損額は 2,816万円で、対前年度比 402万円(16.6%)の増、収入未済額は 1億4,919万円で、対前年度比 1,231万円(7.6%)の減となっている。

収入率は 97.1%で、対前年度比で 0.3ポイント上回っている。

前年度に引き続き、収入未済額は減少し、収入率も向上している。保険料は消滅時効が 2年と短いことから、期限内納付の徹底及び徴収対策を継続し、未納者への催告等により収入未済額の縮減を図られたい。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すること。

5 総合地方卸売市場特別会計（参照：85 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 11億5,846万円で、対前年度比で 8億2,326万円(41.5%)減少している。

使用料及び手数料の収入済額は 2億6,211万円で、対前年度比 106万円(0.4%)の増となっている。また、収入未済額及び不納欠損額は生じておらず、収入率は 100.0%となり、対前年度比で 0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は、特別会計全体としても生じておらず、対前年度比 119万円の減となったが、収入未済額は諸収入が 2,386万円となり、対前年度比 87万円(3.8%)の増となっている。

使用料及び手数料の収入率は高い水準を維持している。収入未済額については、令和 2 年度までに発生した施設の使用期間終了後の不法占拠による損害賠償請求額である。引き続き適正な債権管理を行い、早期解消を図られたい。

また、市場建設に係る市債の償還とこれに伴う繰入金が続くことから、市場の持続可能な運営を確保するため、「郡山市総合地方卸売市場用地活用事業」等による収入の確保に努めること。なお、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すること。

6 熱海温泉事業特別会計（参照：87 頁）

決算額は、歳入 6億7,729万円、歳出 1億1,745万円で、歳入歳出差引額は 5億5,984万円であり、対前年度比で歳入は 749万円(1.1%)、歳出は 976万円(9.1%)増加している。

使用料及び手数料の収入済額は 4,093万円で、対前年度比 280万円(7.3%)の増、収入未済額は 601万円で、対前年度比 6万円(1.0%)の減となっている。

収入率は 87.4%となり、対前年度比で 1.0ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も向上している。引き続き適正な債権管理を行い、早期解消を図られたい。配湯管及び設備の維持管理に係る経費等の計画的・効率的な執行により、将来にわたり持続可能な経営管理に努めること。

7 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（参照：88 頁）

決算額は、歳入 3,359万円、歳出 2,071万円で、歳入歳出差引額は 1,288万円であり、対前年度比で歳入は 1,874万円(35.8%)、歳出は 1,012万円(32.8%)減少している。

貸付金元利収入、違約金等を内容とする諸収入の不納欠損額は生じておらず、対前年度比 28万円の減、収入未済額も 507万円で、対前年度比 144万円(22.1%)の減となっている。

収入率は 70.3%となり、対前年度比で 4.3ポイント上回っている。

借受人に対しての母子・父子自立支援員による償還指導をはじめとして、連帯借受人及び連帯保証人への催告並びに納付相談の実施、税務部への債権移管による納付交渉等により、収入未済額は減少し収入率も向上している。引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

8 財産管理等について（参照：99 頁）

少子高齢化の進展による人口減少が現実のものとなり、また、住民のニーズも多様化しているなか、遊休資産を維持することは、行財政運営上、望ましいものではない。

したがって、公有財産については、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき、未利用財産の処分や有効活用等を積極的に推進すること。

公共施設等の整備や維持管理等については、「公共施設等総合管理計画」及び「個別計画」に基づき、引き続き利用者の安全確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

基金については、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、基金を財源とする事業の進捗管理を強化すること。

なお、土地開発基金については、引き続き活用方法及び保有する土地の処分も含めた有効利用を検討されたい。

第5 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

決算の概要

1 各会計決算の総括

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

会 計 別 決

区 分 会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
		(A)	(B)	(A)-(B) (C)
一	般 会 計	154,042,790,981	146,864,101,807	7,178,689,174
特	別 会 計	67,923,585,768	65,042,253,870	2,881,331,898
内 記 （ 25 会 計 ）	国 民 健 康 保 険	29,816,957,081	28,712,011,038	1,104,946,043
	後 期 高 齢 者 医 療	3,766,474,824	3,755,702,088	10,772,736
	介 護 保 険	26,886,857,799	26,104,959,793	781,898,006
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	307,700	307,700	0
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	1,978,375	1,978,375	0
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	145,433,687	145,433,687	0
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	1,059,696,152	997,501,143	62,195,009
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,228,239,414	1,125,507,864	102,731,550
	県中都市計画大町土地区画整理事業	820,315,681	803,678,719	16,636,962
	駐 車 場 事 業	155,701,953	155,701,953	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	22,509,183	22,509,183	0
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,158,464,561	1,158,464,561	0
	工 業 団 地 開 発 事 業	2,033,633,709	1,907,488,709	126,145,000
	熱 海 温 泉 事 業	677,293,338	117,449,120	559,844,218
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	33,589,280	20,710,032	12,879,248
	多 田 野 財 産 区	17,460,380	2,615,648	14,844,732
	河 内 財 産 区	23,482,577	5,618,819	17,863,758
	片 平 財 産 区	897,938	336,328	561,610
	月 形 財 産 区	1,248,862	75,000	1,173,862
	舟 津 財 産 区	26,318,654	1,521,692	24,796,962
館 財 産 区	24,812,482	1,313,442	23,499,040	
浜 路 財 産 区	856,738	6,000	850,738	
横 沢 財 産 区	14,700,110	1,041,800	13,658,310	
中 野 財 産 区	3,674,006	242,000	3,432,006	
後 田 財 産 区	2,681,284	79,176	2,602,108	
合 計		221,966,376,749	211,906,355,677	10,060,021,072

※前年度実質収支額の合計額については、前年度末をもって廃止となった湖南・中田・熱海中山簡易

算 総 括 表

(単位 円)

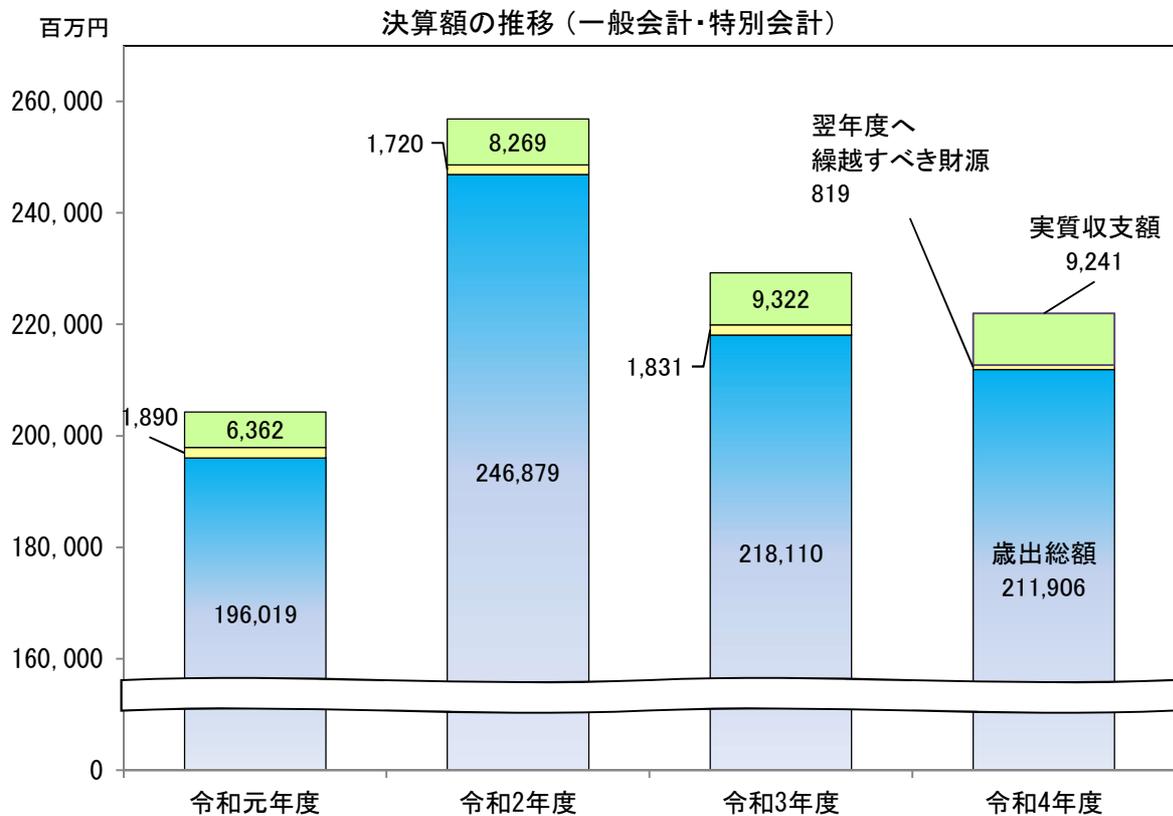
翌年度へ繰越すべき財源 (D)				実質収支額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計			
8,291,632	465,349,405	7,530,598	481,171,635	6,697,517,539	6,970,458,372	△272,940,833
126,145,000	172,649,521	39,344,200	338,138,721	2,543,193,177	2,323,865,317	219,327,860
				1,104,946,043	801,726,348	303,219,695
				10,772,736	21,013,286	△10,240,550
				781,898,006	812,603,098	△30,705,092
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
	58,335,009	3,860,000	62,195,009	0	0	0
	76,731,550	26,000,000	102,731,550	0	0	0
	16,636,962		16,636,962	0	0	0
				0	13,638,560	△13,638,560
				0	6,936	△6,936
				0	0	0
126,145,000			126,145,000	0	0	0
	20,946,000	9,484,200	30,430,200	529,414,018	562,116,142	△32,702,124
				12,879,248	21,506,547	△8,627,299
				14,844,732	8,129,773	6,714,959
				17,863,758	12,452,448	5,411,310
				561,610	897,691	△336,081
				1,173,862	1,247,999	△74,137
				24,796,962	24,815,787	△18,825
				23,499,040	22,998,891	500,149
				850,738	856,606	△5,868
				13,658,310	13,522,174	136,136
				3,432,006	3,668,048	△236,042
				2,602,108	2,664,983	△62,875
134,436,632	637,998,926	46,874,798	819,310,356	9,240,710,716	9,294,323,689	△53,612,973

水道特別会計に係る額を除いている。

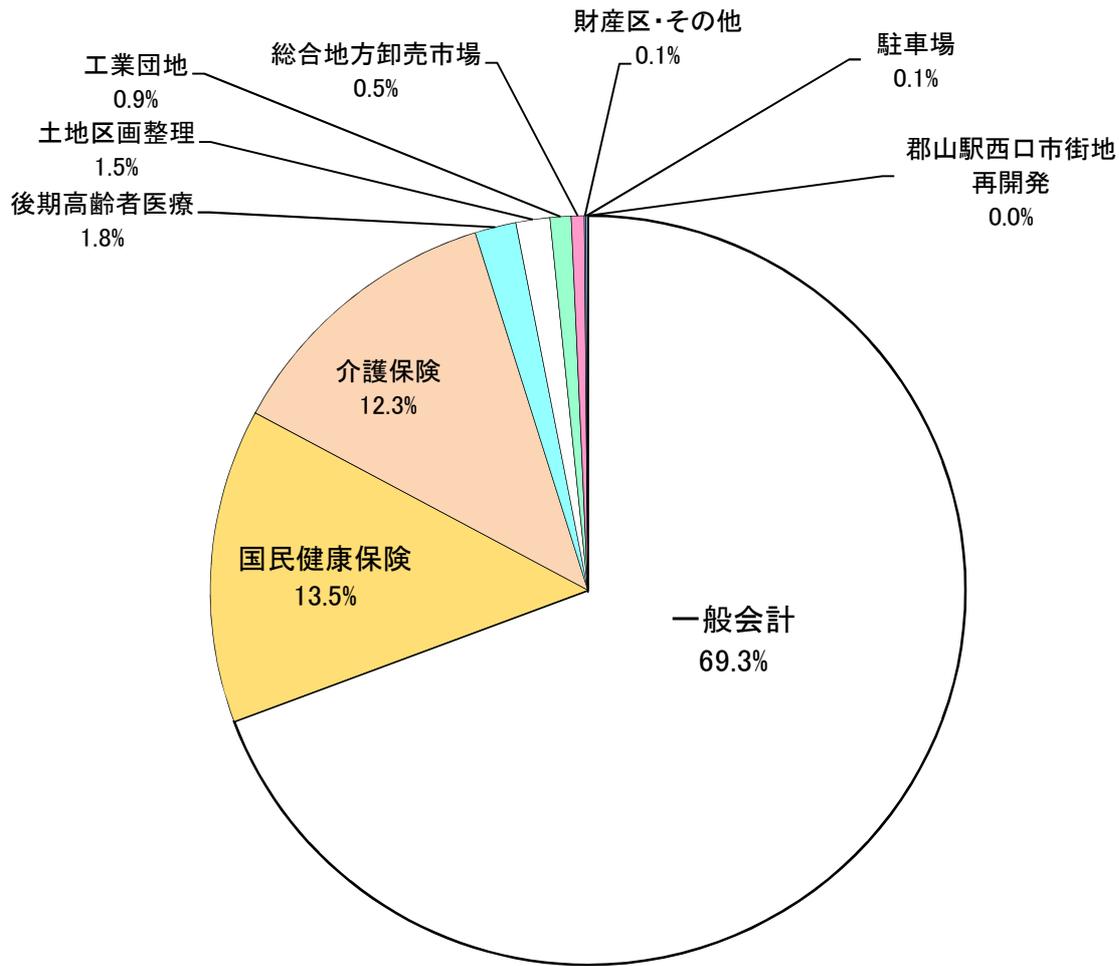
決算収支の状況(一般会計・特別会計)

(単位 円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		一般・29特別会計	一般・29特別会計	一般・28特別会計	一般会計・25特別会計	
		金額	金額	金額	金額	対前年度増減額
歳入総額 A		204,270,739,878	256,867,050,536	229,262,454,467	221,966,376,749	△7,296,077,718
歳出総額 B		196,019,118,427	246,878,928,110	218,109,845,320	211,906,355,677	△6,203,489,643
歳入歳出差引額 C (A-B)		8,251,621,451	9,988,122,426	11,152,609,147	10,060,021,072	△1,092,588,075
翌年度へ 繰越すべき財源 D		1,889,887,440	1,719,605,320	1,830,888,056	819,310,356	△1,011,577,700
実質収支額 E (C-D)		6,361,734,011	8,268,517,106	9,321,721,091	9,240,710,716	△81,010,375
単年度収支額 F		681,497,798	1,906,783,095	1,053,203,985	△53,612,973	△1,106,816,958



会計別歳出決算額構成率



(2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は100億6,002万円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源8億1,931万円(継続費繰越額1億3,444万円、繰越明許費繰越額6億3,800万円、事故繰越し繰越額4,687万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は92億4,071万円で、前年度の実質収支額93億2,172万円に比べ8,101万円(0.9%)減少している。
なお、単年度収支額はマイナス5,361万円である。

(3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計

区 分 会 計	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 額 (B)	純 計 歳 入 額 (A)-(B) (C)	
一 般 会 計	154,042,790,981	507,360,468	153,535,430,513	
特 別 会 計	67,923,585,768	9,349,820,744	58,573,765,024	
内 訳 (25 会 計)	国 民 健 康 保 険	29,816,957,081	2,792,309,002	27,024,648,079
	後 期 高 齢 者 医 療	3,766,474,824	820,203,026	2,946,271,798
	介 護 保 険	26,886,857,799	4,000,221,977	22,886,635,822
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	307,700	166,264	141,436
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	1,978,375		1,978,375
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	145,433,687	95,362,013	50,071,674
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	1,059,696,152	353,035,246	706,660,906
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,228,239,414	402,583,856	825,655,558
	県中都市計画大町土地区画整理事業	820,315,681	109,746,695	710,568,986
	駐 車 場 事 業	155,701,953		155,701,953
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	22,509,183		22,509,183
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,158,464,561	451,161,904	707,302,657
	工 業 団 地 開 発 事 業	2,033,633,709	250,875,727	1,782,757,982
	熱 海 温 泉 事 業	677,293,338	74,055,000	603,238,338
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	33,589,280	100,034	33,489,246
	多 田 野 財 産 区	17,460,380		17,460,380
	河 内 財 産 区	23,482,577		23,482,577
	片 平 財 産 区	897,938		897,938
	月 形 財 産 区	1,248,862		1,248,862
	舟 津 財 産 区	26,318,654		26,318,654
	舘 財 産 区	24,812,482		24,812,482
	浜 路 財 産 区	856,738		856,738
	横 沢 財 産 区	14,700,110		14,700,110
	中 野 財 産 区	3,674,006		3,674,006
	後 田 財 産 区	2,681,284		2,681,284
合 計	221,966,376,749	9,857,181,212	212,109,195,537	

決 算 額

(単位 円)

歳 出			差 引 額 (△不足額)	
総 額 (D)	繰 出 額 (E)	純 計 歳 出 額 (D)-(E) (F)	総 額 (A)-(D)	純 計 差 引 額 (C)-(F)
146,864,101,807	9,349,820,744	137,514,281,063	7,178,689,174	16,021,149,450
65,042,253,870	132,116,190	64,910,137,680	2,881,331,898	△6,336,372,656
28,712,011,038	19,298,100	28,692,712,938	1,104,946,043	△1,668,064,859
3,755,702,088		3,755,702,088	10,772,736	△809,430,290
26,104,959,793		26,104,959,793	781,898,006	△3,218,323,971
307,700		307,700	0	△166,264
1,978,375	1,927,874	50,501	0	1,927,874
145,433,687		145,433,687	0	△95,362,013
997,501,143		997,501,143	62,195,009	△290,840,237
1,125,507,864		1,125,507,864	102,731,550	△299,852,306
803,678,719		803,678,719	16,636,962	△93,109,733
155,701,953	89,861,605	65,840,348	0	89,861,605
22,509,183	18,674,611	3,834,572	0	18,674,611
1,158,464,561		1,158,464,561	0	△451,161,904
1,907,488,709		1,907,488,709	126,145,000	△124,730,727
117,449,120		117,449,120	559,844,218	485,789,218
20,710,032		20,710,032	12,879,248	12,779,214
2,615,648	1,095,000	1,520,648	14,844,732	15,939,732
5,618,819	1,095,000	4,523,819	17,863,758	18,958,758
336,328		336,328	561,610	561,610
75,000		75,000	1,173,862	1,173,862
1,521,692	50,000	1,471,692	24,796,962	24,846,962
1,313,442	58,000	1,255,442	23,499,040	23,557,040
6,000		6,000	850,738	850,738
1,041,800	56,000	985,800	13,658,310	13,714,310
242,000		242,000	3,432,006	3,432,006
79,176		79,176	2,602,108	2,602,108
211,906,355,677	9,481,936,934	202,424,418,743	10,060,021,072	9,684,776,794

(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

ア 決算の規模

決算額は、歳入が1,561億6,371万円で、対前年度比80億4,147万円(4.9%)の減、歳出が1,487億9,616万円で、対前年度比67億8,995万円(4.4%)の減である。

イ 実質収支額

歳入歳出差引額(形式収支)は73億6,755万円であるが、このなかには翌年度へ繰越すべき財源7億1,423万円(継続費繰越額1億3,444万円、繰越明許費繰越額5億1,133万円、事故繰越し繰越額1,139万円及び事業繰越額5,707万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は66億5,333万円となる。

ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額はマイナス2億4,766万円であり、本年度の積立金67億9,613万円を加え、積立金取りくずし額62億円を控除した実質単年度収支額は3億4,847万円である。

普通会計決算収支の状況

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		金額	金額	金額	金額	対前年度増減額
歳入総額 A		142,485,125	193,860,647	164,205,175	156,163,710	△8,041,465
歳出総額 B		136,047,622	186,146,762	155,586,109	148,796,156	△6,789,953
歳入歳出差引額 (A-B) C		6,437,503	7,713,885	8,619,066	7,367,554	△1,251,512
翌年度へ繰越すべき財源 D		1,771,564	1,651,164	1,718,081	714,228	△1,003,853
実質収支額 (C-D) E		4,665,939	6,062,721	6,900,985	6,653,326	△247,659
前年度実質収支額 F		3,985,470	4,665,939	6,062,721	6,900,985	838,264
単年度収支額 (E-F) G		680,469	1,396,782	838,264	△247,659	△1,085,923
積立金 H		5,870,091	7,990,080	8,750,098	6,796,131	△1,953,967
繰上償還金 I		0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J		8,460,000	6,310,000	5,780,000	6,200,000	420,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		△1,909,440	3,076,862	3,808,362	348,472	△3,459,890

エ 財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
財政力指数	0.838	0.856	0.842	0.835	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%) (臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率)	88.4 (94.1)	87.4 (92.9)	80.3 (87.9)	87.6 (91.0)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率 (%)	4.3	3.2	2.7	1.9	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ 過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{F - (G + H + I)}{E - D} \times 100$

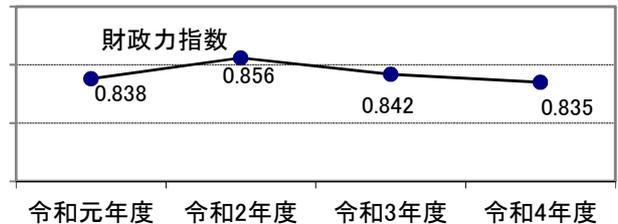
A : 地方債の元利償還金
B : 準元利償還金
C : 特定財源
D : 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額
E : 標準財政規模

F : 将来負担額
G : 充当可能基金額
H : 特定財源見込額
I : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

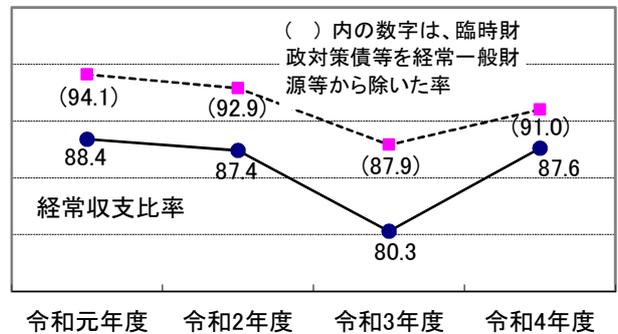
本年度は0.835で、前年度に比べ0.007ポイント悪化している。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

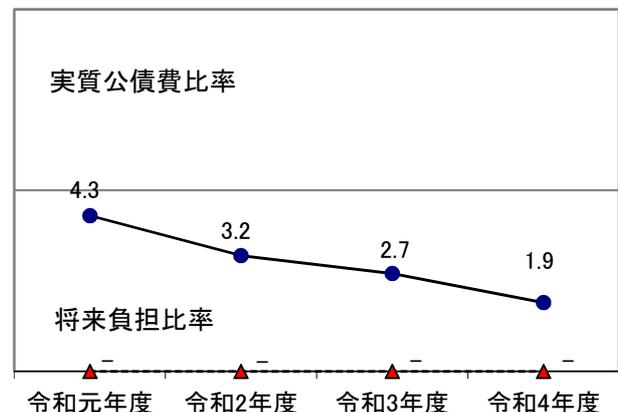
本年度は87.6%で、前年度と比べ7.3ポイント悪化している。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は91.0%で前年度に比べ3.1ポイント悪化している。



(ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

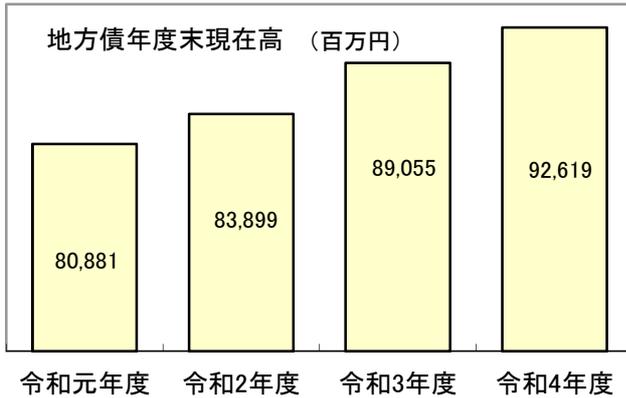
本年度は1.9%で、前年度に比べ0.8ポイント良化している。



(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は-%となる。



(オ) 地方債年度末現在高

本年度は 926億1,855万円で、対前年度比 35億 6,319万円(4.0%)の増である。

本年度末の市民 1人当たりの地方債現在高は 292,742 円で前年度末の 279,585 円に比べ 13,175円(4.7%)増加している。

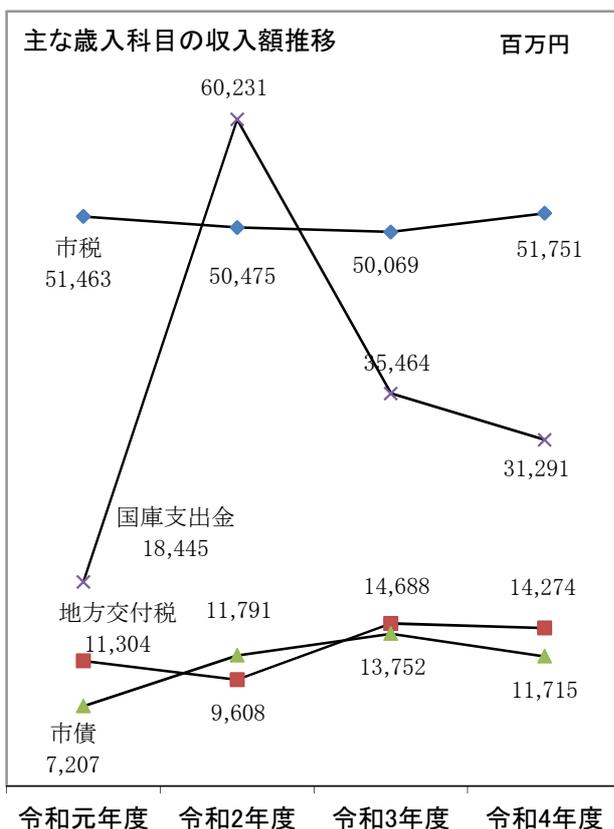
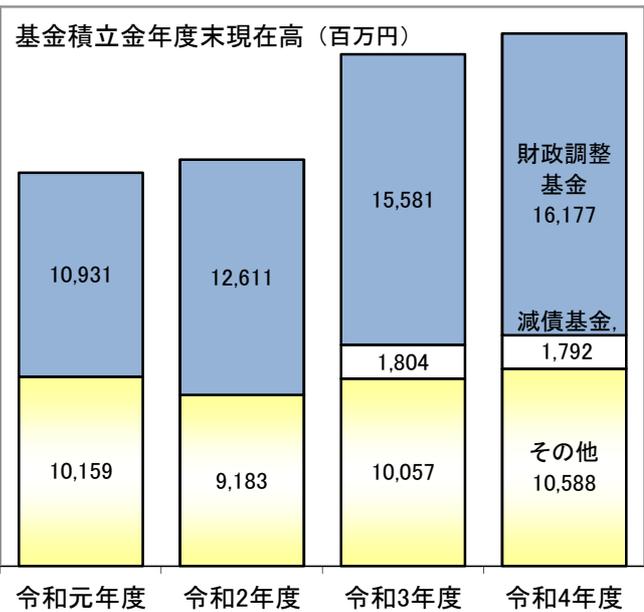
(注)人口 3年度末 318,526人 4年度末 316,383人

(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は 285億5,731万円で、対前年度比 11億1,498万円(4.1%)の増である。

普通会計の基金積立金(参照:102頁)

消防力整備基金、地方創生応援基金、財政調整基金、減債基金、きずな基金、環境基金、保健衛生施設整備基金、東山霊園管理基金、農業水利施設等保全再生事業基金、市有林基金、森林環境譲与税基金、水と緑のまちづくり基金、福祉基金、福祉施設整備基金、高齢化社会対策基金、すこやか子育て基金、学校施設整備基金、小学校特別支援教育設備充実基金、篤志奨学資金給与基金、文化施設整備基金、音楽堂整備基金、文化体育振興基金、



(キ) 主な歳入科目収入額

a 市税

本年度は 517億5,104万円で、前年度の 500億 6,891万円に比べ 16億8,213万円(3.4%)増加している。

b 地方交付税

本年度は 142億7,428万円で、前年度の 146億 8,772万円に比べ 4億1,344万円(2.8%)減少している。

c 市債

本年度は 117億1,501万円で、前年度の 137億 5,193万円に比べ 20億3,692万円(14.8%)減少している。

d 国庫支出金

本年度は 312億9,125万円で、前年度の 354億 6,390万円に比べ 41億7,265万円(11.8%)減少している。

決算の概要

2 一般会計

2 一 般 会 計

本年度における決算額は、歳入 1,540億4,279万円、歳出 1,468億6,410万円で、歳入歳出差引額は 71億7,869万円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 4億8,117万円（継続費通次繰越額 829万円、繰越明許費繰越額 4億6,535万円、事故繰越し繰越額 753万円）が含まれているので、この額を控除した実質収支額は、66億9,752万円となる。

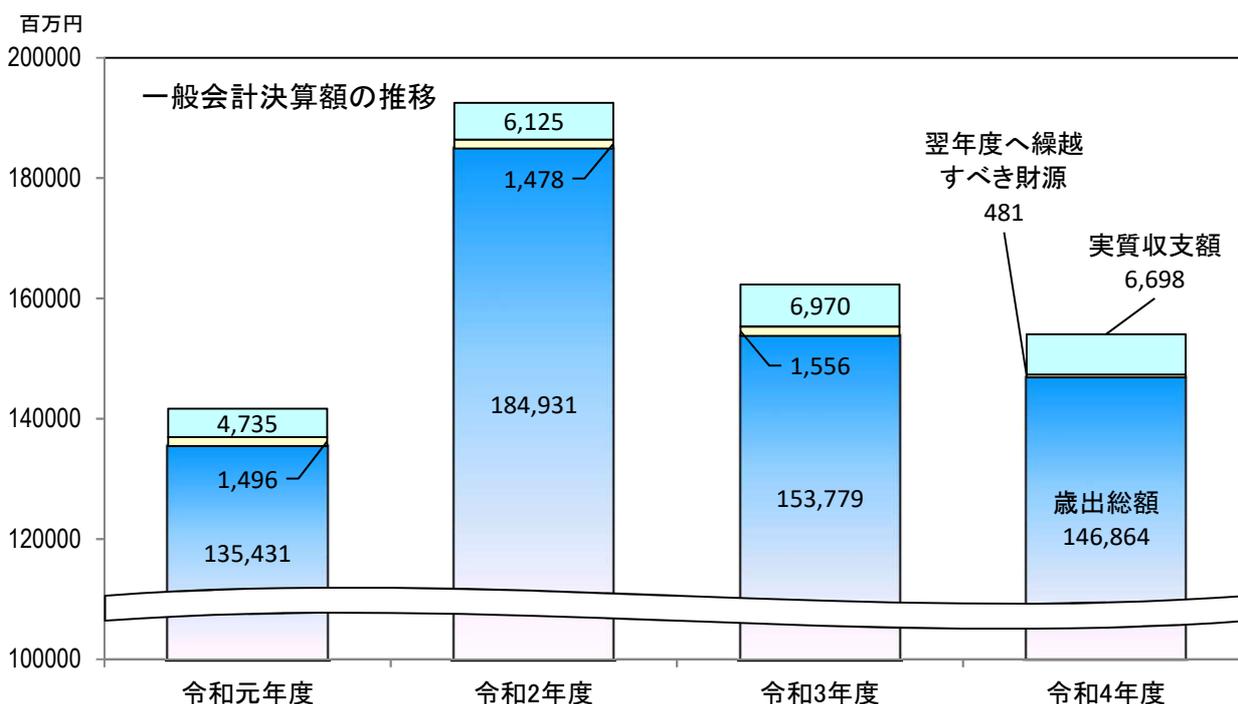
実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は マイナス2億7,294万円である。

これらを前年度に比べると歳入で 82億6,255万円(5.1%)、歳出で 69億1,485万円(4.5%)減少している。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度増減額	対前年度比率
歳入総額 A	141,661,845,146	105.7	192,533,623,850	135.9	162,305,342,446	84.3	154,042,790,981	△8,262,551,465	94.9
歳出総額 B	135,430,675,885	104.8	184,930,699,931	136.6	153,778,952,472	83.2	146,864,101,807	△6,914,850,665	95.5
歳入歳出 差引額 C(A-B)	6,231,169,261	129.8	7,602,923,919	122.0	8,526,389,974	112.1	7,178,689,174	△1,347,700,800	84.2
翌年度へ 繰越す べき財源 D	1,495,606,271	191.0	1,477,955,508	98.8	1,555,931,602	105.3	481,171,635	△1,074,759,967	30.9
実質 収支額 E(C-D)	4,735,562,990	117.9	6,124,968,411	129.3	6,970,458,372	113.8	6,697,517,539	△272,940,833	96.1
単年度 収支額 F	718,664,757	-	1,389,405,421	-	845,489,961	-	△272,940,833	△1,118,430,794	-



(1) 歳 入

ア 総 括

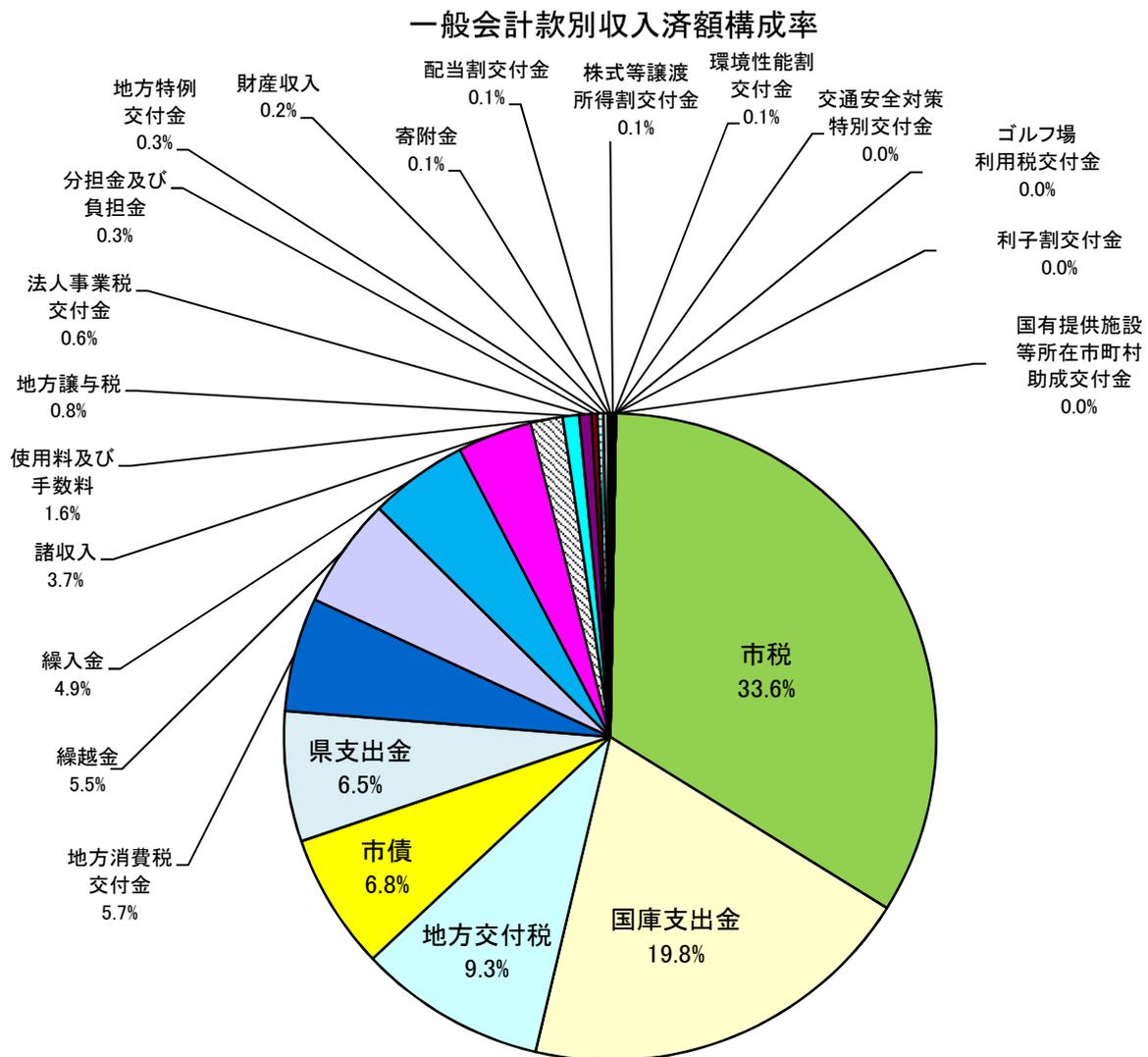
収入済額は1,540億4,279万円で、前年度の1,623億534万円に比べ82億6,255万円(5.1%)減少している。

増減の内訳は主に、市税16億8,213万円(3.4%)及び繰入金11億6,016万円(18.3%)の増と県支出金54億5,190万円(35.3%)及び国庫支出金40億8,528万円(11.8%)の減である。

収入済額に占める割合は、市税が33.6%で、前年度の30.9%を2.7ポイント上回っており、以下、地方交付税9.3%、市債6.8%、国庫支出金19.8%、繰入金4.9%、地方消費税交付金0.6%等である。

不納欠損額は1億4,783万円で、対前年度比4,941万円(50.2%)の増である。内訳は、市税1億2,746万円、諸収入1,305万円、使用料及び手数料720万円及び分担金及び負担金12万円である。

収入未済額は20億1,175万円で、対前年度比1,046万円(0.5%)の減である。内訳は、市税15億3,067万円、諸収入3億11万円、使用料及び手数料1億7,423万円及び分担金及び負担金674万円である。



歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの 繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構 成比率
							対予算	対調定	
1 市 税	51,222,636,000	53,394,890,036	51,751,041,663	0	127,464,513	1,530,674,260	101.0	96.9	33.6
2 地方譲与税	1,217,258,000	1,217,257,001	1,217,257,001	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利子割交付金	16,434,000	16,434,000	16,434,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	162,278,000	162,278,000	162,278,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	113,912,000	113,912,000	113,912,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税 交付金	931,181,000	931,181,000	931,181,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
7 地方消費税 交付金	8,831,801,000	8,831,801,000	8,831,801,000	0	0	0	100.0	100.0	5.7
8 ゴルフ場 利用税交付金	19,006,000	19,007,683	19,007,683	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9 特別地方 消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
10 環境性能割 交付金	79,561,000	79,560,000	79,560,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
11 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	3,036,000	3,036,000	3,036,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 地方特例 交付金	376,765,000	376,765,000	376,765,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
13 地方交付税	14,274,279,000	14,274,279,000	14,274,279,000	0	0	0	100.0	100.0	9.3
14 交通安全対策 特別交付金	48,998,000	48,998,000	48,998,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
15 分担金及び 負担金	429,255,000	403,625,186	396,768,494	0	120,000	6,736,692	92.4	98.3	0.3
16 使用料及び 手数料	2,430,127,000	2,665,808,610	2,484,378,478	0	7,198,900	174,231,232	102.2	93.2	1.6
17 国庫支出金	33,269,157,609	30,558,083,223	30,558,083,223	3,248,554,609	0	0	91.9	100.0	19.8
18 県支出金	10,689,299,631	10,008,061,827	10,008,061,827	830,447,631	0	0	93.6	100.0	6.5
19 財産収入	183,891,000	270,334,726	270,334,726	0	0	0	147.0	100.0	0.2
20 寄附金	216,509,000	216,514,817	216,514,817	0	0	0	100.0	100.0	0.1
21 繰入金	7,520,426,000	7,510,276,032	7,510,276,032	0	0	0	99.9	100.0	4.9
22 繰越金	8,526,389,602	8,526,389,974	8,526,389,974	1,555,931,602	0	0	100.0	100.0	5.5
23 諸収入	5,688,724,000	6,057,381,916	5,744,227,063	0	13,049,292	300,105,561	101.0	94.8	3.7
24 市債	12,949,306,000	10,502,206,000	10,502,206,000	1,271,200,000	0	0	81.1	100.0	6.8
合計	159,200,229,842	156,188,081,031	154,042,790,981	6,906,133,842	147,832,705	2,011,747,745	96.8	98.6	100.0
前年度	168,916,934,730	164,423,515,091	162,305,342,446	13,865,342,730	98,423,185	2,022,212,904	96.1	98.7	-
増減	△9,716,704,888	△8,235,434,060	△8,262,551,465	△6,959,208,888	49,409,520	△10,465,159	0.7	△0.1	-

(注) 収入済額には、還付未済額 14,290,400円(市税14,290,400円)が含まれている。

イ 財源別状況

自主財源は、768億9,993万円で、対前年度比 45億3,604万円(6.3%)の増であり、歳入に占める構成比率は、49.9%と対前年度比で 5.3ポイント上回っている。

依存財源は、771億4,286万円で、対前年度比 127億9,860万円(14.2%)の減であり、歳入に占める構成比率は、50.1%と対前年度比で、5.3ポイント下回っている。

財源別対前年度比較

(単位 円)

財源別	科目	令和4年度		令和3年度		比較 増 減		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	構成比率の差
			%		%		%	ポイント
自主財源	1 市 税	51,751,041,663	33.6	50,068,907,314	30.9	1,682,134,349	3.4	2.7
	15 分担金及び負担金	396,768,494	0.3	402,918,684	0.3	△6,150,190	△1.5	△0.0
	16 使用料及び手数料	2,484,378,478	1.6	2,325,584,096	1.4	158,794,382	6.8	0.2
	19 財産収入	270,334,726	0.2	207,625,726	0.1	62,709,000	30.2	0.1
	20 寄附金	216,514,817	0.1	398,895,106	0.3	△182,380,289	△45.7	△0.2
	21 繰入金	7,510,276,032	4.9	6,350,116,166	3.9	1,160,159,866	18.3	1.0
	22 繰越金	8,526,389,974	5.5	7,602,923,919	4.7	923,466,055	12.1	0.8
	23 諸収入	5,744,227,063	3.7	5,006,916,354	3.1	737,310,709	14.7	0.6
	計	76,899,931,247	49.9	72,363,887,365	44.6	4,536,043,882	6.3	5.3
依存財源	2 地方譲与税	1,217,257,001	0.8	1,210,716,004	0.8	6,540,997	0.5	0.0
	3 利子割交付金	16,434,000	0.0	29,209,000	0.0	△12,775,000	△43.7	0.0
	4 配当割交付金	162,278,000	0.1	202,936,000	0.1	△40,658,000	△20.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	113,912,000	0.1	214,467,000	0.1	△100,555,000	△46.9	0.0
	6 法人事業税交付金	931,181,000	0.6	970,345,000	0.6	△39,164,000	△4.0	0.0
	7 地方消費税交付金	8,831,801,000	5.7	8,429,236,000	5.2	402,565,000	4.8	0.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,007,683	0.0	19,446,007	0.0	△438,324	△2.3	0.0
	9 特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-	-
	10 環境性能割交付金	79,560,000	0.1	74,416,324	0.0	5,143,676	6.9	0.1
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,036,000	0.0	2,944,000	0.0	92,000	3.1	0.0
	12 地方特例交付金	376,765,000	0.3	1,202,617,000	0.7	△825,852,000	△68.7	△0.4
	13 地方交付税	14,274,279,000	9.3	14,687,721,000	9.1	△413,442,000	△2.8	0.2
	14 交通安全対策特別交付金	48,998,000	0.0	56,455,000	0.0	△7,457,000	△13.2	0.0
	17 国庫支出金	30,558,083,223	19.8	34,643,362,090	21.3	△4,085,278,867	△11.8	△1.5
	18 県支出金	10,008,061,827	6.5	15,459,957,958	9.5	△5,451,896,131	△35.3	△3.0
	24 市債	10,502,206,000	6.8	12,737,626,698	7.9	△2,235,420,698	△17.5	△1.1
	計	77,142,859,734	50.1	89,941,455,081	55.4	△12,798,595,347	△14.2	△5.3
	合計	154,042,790,981	100.0	162,305,342,446	100.0	△8,262,551,465	△5.1	0.0

(注) 収入済額には、令和4年度 14,290,400円、令和3年度 2,463,444円の還付未済額が含まれている。

ウ 各科目別決算

第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	51,222,636,000	53,394,890,036	51,751,041,663	127,464,513	1,530,674,260	101.0	96.9
令和3年度	49,021,962,000	51,722,061,591	50,068,907,314	70,051,397	1,585,447,297	102.1	96.8
比較増減	2,200,674,000	1,672,828,445	1,682,134,349	57,413,116	△54,773,037	△1.1	0.1

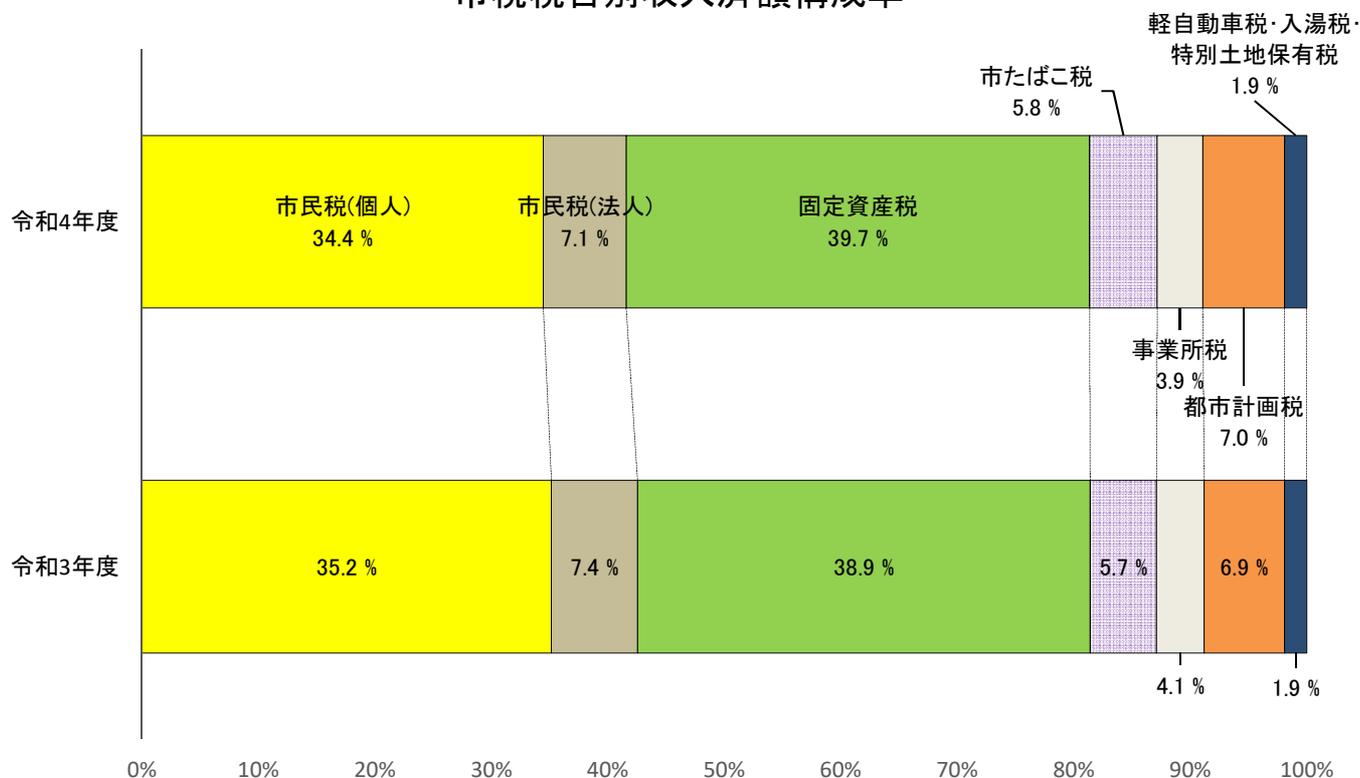
(注) 収入済額には、令和4年度 14,290,400円、令和3年度 2,344,417円の還付未済額が含まれている。

収入済額は517億5,104万円で、前年度の500億6,891万円に比べ16億8,213万円(3.4%)増加している。増減の内訳は主に、固定資産税10億7,852万円(5.5%)、都市計画税2億160万円(5.8%)及び個人市民税1億8,901万円(1.1%)の増と、事業所税1,357万円(0.7%)の減である。

また、収入率(対調定)は、現年課税分が0.7ポイント上回り、滞納繰越分が5.5ポイント下回り、全体では、前年度を0.7ポイント上回った。

市税に占める構成率は前年度に比べ、市民税は1.1ポイント下回り41.5%に、固定資産税は0.8ポイント下回り39.7%になった。

市税税目別収入済額構成率



税 目 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

年度 税 目	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
市 民 税	21,485,371,736	41.5	21,297,820,182	42.6	187,551,554	0.9	△1.1
個 人	17,800,373,722	34.4	17,611,364,836	35.2	189,008,886	1.1	△0.8
現年課税分	17,647,613,924	34.1	17,435,864,722	34.8	211,749,202	1.2	△0.7
滞納繰越分	152,759,798	0.3	175,500,114	0.4	△22,740,316	△13.0	△0.1
法 人	3,684,998,014	7.1	3,686,455,346	7.4	△1,457,332	0.0	△0.3
現年課税分	3,675,858,840	7.1	3,655,407,247	7.3	20,451,593	0.6	△0.2
滞納繰越分	9,139,174	0.0	31,048,099	0.1	△21,908,925	△70.6	△0.1
固 定 資 産 税	20,557,458,031	39.7	19,478,935,495	38.9	1,078,522,536	5.5	0.8
現年課税分	20,447,395,032	39.5	19,208,571,490	38.4	1,238,823,542	6.4	1.1
滞納繰越分	110,062,999	0.2	270,364,005	0.5	△160,301,006	△59.3	△0.3
軽 自 動 車 税	953,907,326	1.8	889,465,906	1.8	64,441,420	7.2	0.0
現年課税分	943,652,906	1.8	878,128,482	1.8	65,524,424	7.5	0.0
滞納繰越分	10,254,420	0.0	11,337,424	0.0	△1,083,004	△9.6	0.0
市 た ば こ 税	3,008,647,353	5.8	2,861,323,771	5.7	147,323,582	5.1	0.1
現年課税分	3,008,647,353	5.8	2,861,323,771	5.7	147,323,582	5.1	0.1
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
特 別 土 地 保 有 税	0	-	0	-	0	-	-
現年課税分	0	-	0	-	0	-	-
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
入 湯 税	50,430,600	0.1	34,163,600	0.1	16,267,000	47.6	0.0
現年課税分	46,977,900	0.1	34,103,300	0.1	12,874,600	37.8	0.0
滞納繰越分	3,452,700	0.0	60,300	0.0	3,392,400	5,625.9	0.0
事 業 所 税	2,029,446,300	3.9	2,043,017,533	4.1	△13,571,233	△0.7	△0.2
現年課税分	2,022,980,800	3.9	1,999,814,300	4.0	23,166,500	1.2	△0.1
滞納繰越分	6,465,500	0.0	43,203,233	0.1	△36,737,733	△85.0	△0.1
都 市 計 画 税	3,665,780,317	7.0	3,464,180,827	6.9	201,599,490	5.8	0.1
現年課税分	3,646,125,169	7.0	3,415,709,246	6.8	230,415,923	6.7	0.2
滞納繰越分	19,655,148	0.0	48,471,581	0.1	△28,816,433	△59.5	△0.1
合 計	51,751,041,663	99.8	50,068,907,314	100.1	1,682,134,349	3.4	△0.3
現年課税分	51,439,251,924	99.3	49,488,922,558	98.9	1,950,329,366	3.9	0.4
滞納繰越分	311,789,739	0.5	579,984,756	1.2	△268,195,017	△46.2	△0.7

市 税 に 関 す る 調

(単位 円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
現 年 課 税 分							
市民税(個人)	17,634,246,000	17,847,153,875	17,647,613,924	76,554	199,463,397	100.1	(98.9) 98.9
市民税(法人)	3,643,289,000	3,680,342,800	3,675,858,840	41,600	10,045,160	100.9	(99.8) 99.9
固定資産税	20,207,504,000	20,574,780,995	20,447,395,032	294,105	127,977,358	101.2	(99.3) 99.4
軽自動車税	928,732,000	959,743,200	943,652,906	0	16,194,394	101.6	(98.1) 98.3
市たばこ税	2,871,351,000	3,008,647,353	3,008,647,353	0	0	104.8	(100.0) 100.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	(-) -
入湯税	28,137,000	47,262,000	46,977,900	0	284,700	167.0	(98.0) 99.4
事業所税	1,986,781,000	2,021,634,400	2,022,980,800	0	6,341,000	101.8	(99.6) 100.1
都市計画税	3,570,725,000	3,668,941,705	3,646,125,169	68,346	22,748,190	102.1	(99.3) 99.4
計	50,870,765,000	51,808,506,328	51,439,251,924	480,605	383,054,199	101.1	(99.2) 99.3
滞 納 繰 越 分							
市民税(個人)	191,723,000	796,163,068	152,759,798	84,295,826	559,107,444	79.7	(21.5) 19.2
市民税(法人)	8,268,000	50,938,526	9,139,174	10,800,913	30,998,439	110.5	(42.0) 17.9
固定資産税	116,183,000	562,259,826	110,062,999	23,721,986	428,478,841	94.7	(38.0) 19.6
軽自動車税	12,731,000	52,940,361	10,254,420	4,861,442	37,830,499	80.5	(21.6) 19.4
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	(-) -
入湯税	593,000	4,462,500	3,452,700	6,900	1,002,900	582.2	(1.6) 77.4
事業所税	1,844,000	18,551,967	6,465,500	0	12,086,467	350.6	(80.3) 34.9
都市計画税	20,529,000	101,067,460	19,655,148	3,296,841	78,115,471	95.7	(37.9) 19.4
計	351,871,000	1,586,383,708	311,789,739	126,983,908	1,147,620,061	88.6	(31.6) 19.7
合 計	51,222,636,000	53,394,890,036	51,751,041,663	127,464,513	1,530,674,260	101.0	(96.8) 96.9

(注1) 収入済額には、還付未済額 14,290,400円(法人市民税現年課税分 5,602,800円、固定資産税現年課税分 885,500円、固定資産税滞納繰越分 4,000円、軽自動車税現年課税分 104,100円、軽自動車税滞納繰越分 6,000円、入湯税現年課税分 600円、事業所税現年課税分 7,687,400円)が含まれている。

(注2) 収入率対調定の()内の数字は、前年度の率である。

・不納欠損

不納欠損額は 7,276件 1億2,746万円で、対前年度比 1,036件 5,741万円(82.0%)の増である。

不納欠損処分の主な税目は、市民税(個人) 3,175件 8,437万円、固定資産税 2,267件 2,402万円、都市計画税 1,047件 337万円で、その事由は、時効 5,725件 7,677万円、財産なし 1,145件 4,437万円等である。

課税年度・税目別不納欠損

課税年度 税目	平成27年度以前		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	481	13,569,236	839	15,246,441	1,579	50,707,636	132	2,186,166	107	1,539,836
市民税(法人)	4	148,893	18	1,057,200	40	9,033,200	5	232,951	3	150,000
固定資産税	230	2,857,861	340	2,777,185	1,319	11,186,827	118	1,685,915	108	2,168,583
軽自動車税	84	341,937	42	274,620	512	3,734,096	40	316,189	26	168,800
特別土地保有税										
入湯税					5	6,900				
事業所税										
都市計画税	175	554,077	156	415,333	532	1,386,751	61	229,378	39	223,517
合計	974	17,472,004	1,395	19,770,779	3,987	76,055,410	356	4,650,599	283	4,250,736

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目・事由別不納欠損

税目 不納欠損処分手由	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅)										
財産なし	218	31,717,833	13	654,264	275	4,111,106	61	431,903		
生活窮迫	89	2,364,367			91	1,258,887	25	180,300		
所在・財産不明	107	1,329,957			16	49,600	4	29,800		
計	414	35,412,157	13	654,264	382	5,419,593	90	642,003		
B 地方税法第15条の7第5項(明らかな徴収不能による納入義務の消滅)										
財産なし	59	712,084	10	420,269	194	4,792,692	5	50,700	5	6,900
生活窮迫										
所在・財産不明	9	892,093								
計	68	1,604,177	10	420,269	194	4,792,692	5	50,700	5	6,900
C 地方税法第18条(時効(5年)による徴収権の消滅)										
時効	2,693	47,356,046	53	9,767,980	1,691	13,803,806	611	4,168,739		
計	2,693	47,356,046	53	9,767,980	1,691	13,803,806	611	4,168,739		
A+B+C 合計										
財産なし	277	32,429,917	23	1,074,533	469	8,903,798	66	482,603	5	6,900
生活窮迫	89	2,364,367			91	1,258,887	25	180,300		
所在・財産不明	116	2,222,050			16	49,600	4	29,800		
時効	2,693	47,356,046	53	9,767,980	1,691	13,803,806	611	4,168,739		
合計	3,175	84,372,380	76	10,842,513	2,267	24,016,091	706	4,861,442	5	6,900

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分)の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅が1,148件(対前年度比97件減)4,296万円(対前年度比2,722万円、172.9%の増)、同条第5項(明らかな徴収不能による納入義務の消滅)が403件(対前年度比70件減)773万円(対前年度比382万円、97.5%の増)及び同法第18条(時効による徴収権の消滅)が5,725件(対前年度比1,203件増)7,677万円(対前年度比2,637万円、52.3%の増)である。

処分に関する調

(単位 件・円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
19	136,373	14	910,138	4	76,554	3,175	84,372,380	2,691	41,114,204	484	43,258,176
		5	178,669	1	41,600	76	10,842,513	57	3,491,807	19	7,350,706
38	1,016,997	92	2,028,618	22	294,105	2,267	24,016,091	2,006	18,740,379	261	5,275,712
1	12,900	1	12,900			706	4,861,442	645	4,528,197	61	333,245
						5	6,900	5	55,350		△48,450
30	210,703	36	277,082	18	68,346	1,047	3,365,187	836	2,121,460	211	1,243,727
88	1,376,973	148	3,407,407	45	480,605	7,276	127,464,513	6,240	70,051,397	1,036	57,413,116

処分に関する調

(単位 件・円)

事業所税		都市計画税		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		184	616,108	751	37,531,214	950	12,380,542	△199	25,150,672
		65	219,013	270	4,022,567	168	1,979,389	102	2,043,178
				127	1,409,357	127	1,380,748		28,609
		249	835,121	1,148	42,963,138	1,245	15,740,679	△97	27,222,459
		121	854,086	394	6,836,731	473	3,912,790	△79	2,923,941
				9	892,093			9	892,093
		121	854,086	403	7,728,824	473	3,912,790	△70	3,816,034
		677	1,675,980	5,725	76,772,551	4,522	50,397,928	1,203	26,374,623
		677	1,675,980	5,725	76,772,551	4,522	50,397,928	1,203	26,374,623
		305	1,470,194	1,145	44,367,945	1,423	16,293,332	△278	28,074,613
		65	219,013	270	4,022,567	168	1,979,389	102	2,043,178
				136	2,301,450	127	1,380,748	9	920,702
		677	1,675,980	5,725	76,772,551	4,522	50,397,928	1,203	26,374,623
		1,047	3,365,187	7,276	127,464,513	6,240	70,051,397	1,036	57,413,116

・収入未済

収入未済額は、15億3,067万円で、対前年度比 5,477万円(3.5%)の減である。

課税年度・税目別収入未済額

課税年度 税目	平成27年度以前		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	3,775	74,873,788	1,369	29,532,832	2,238	46,524,524	4,395	78,219,860
市民税(法人)	50	3,831,924	13	573,558	39	2,517,469	50	4,362,985
固定資産税	4,900	114,907,193	1,053	16,162,145	1,571	23,165,922	3,340	46,284,460
軽自動車税	465	1,914,126	176	1,274,687	219	1,601,753	858	6,349,913
市たばこ税								
特別土地保有税								
入湯税							2	6,600
事業所税			2	1,244,900	1	893,900	1	893,900
都市計画税	769	21,379,571	159	2,871,107	260	4,595,963	510	8,340,096
合計	9,959	216,906,602	2,772	51,659,229	4,328	79,299,531	9,156	144,457,814

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目別収入未済額の推移

(単位 円・%)

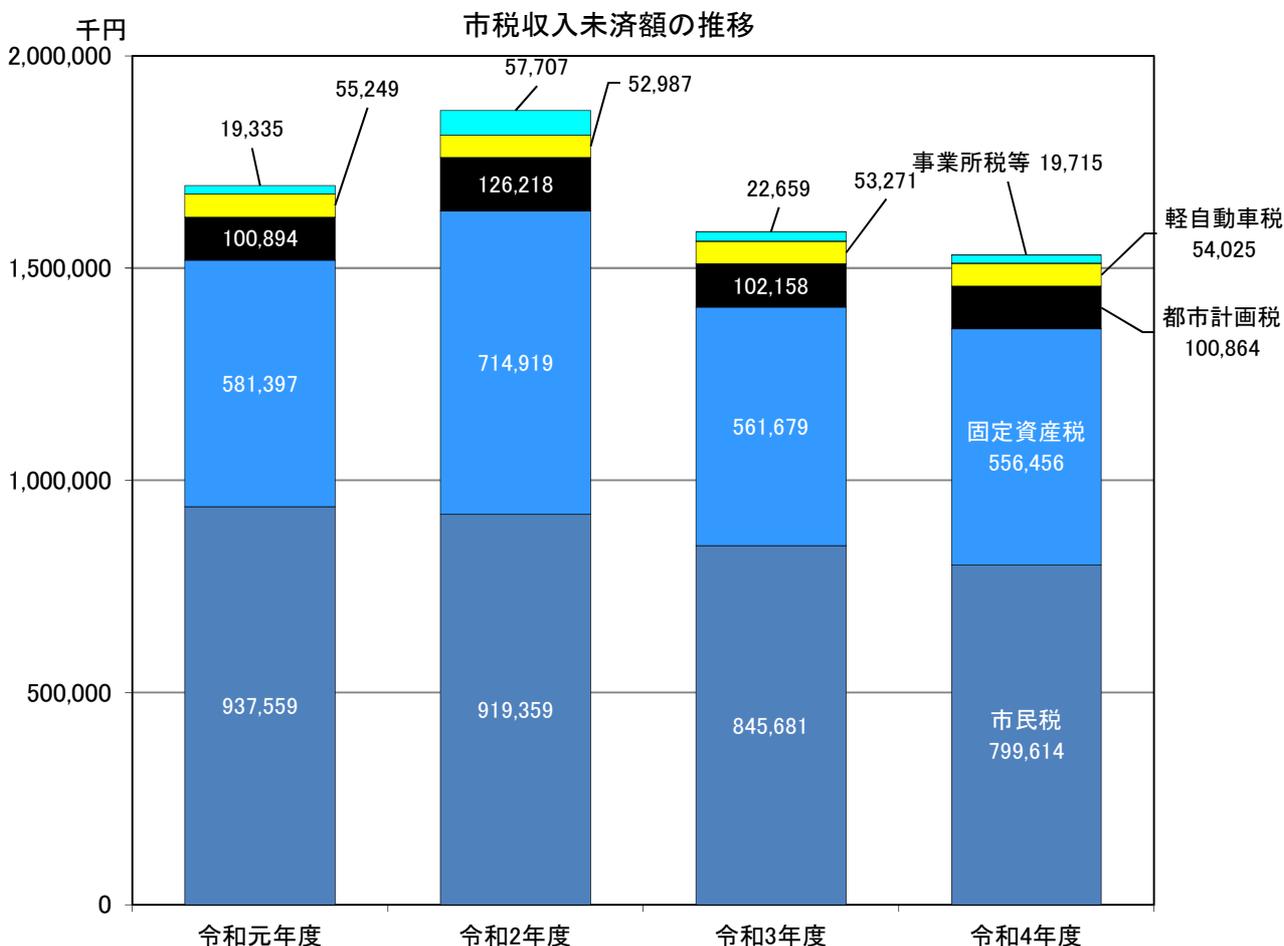
年度 税目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					金額	増減率
市民税(個人)	877,829,646	820,560,693	797,850,557	758,570,841	△39,279,716	△4.9
市民税(法人)	59,729,731	98,798,663	47,830,026	41,043,599	△6,786,427	△14.2
固定資産税	581,396,937	714,919,239	561,678,805	556,456,199	△5,222,606	△0.9
軽自動車税	55,248,960	52,987,463	53,271,161	54,024,893	753,732	1.4
特別土地保有税						-
入湯税	4,569,350	3,876,900	4,462,500	1,287,600	△3,174,900	△71.1
事業所税	12,737,600	53,830,200	18,196,567	18,427,467	230,900	1.3
都市計画税	100,894,126	126,217,508	102,157,681	100,863,661	△1,294,020	△1.3
合計	1,692,406,350	1,871,190,666	1,585,447,297	1,530,674,260	△54,773,037	△3.5

収入未済額の主な税目は、市民税(個人) 7億5,857万円(対前年度比 4.9%減)、固定資産税 5億5,646万円(対前年度比 0.9%減)及び都市計画税 1億86万円(対前年度比 1.3%減)である。

に関する調

(単位 件・円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5,251	91,645,219	7,904	106,786,975	22,455	131,524,246	10,734	199,463,397	58,121	758,570,841
54	3,792,971	80	10,938,218	81	4,981,314	167	10,045,160	534	41,043,599
4,023	57,927,098	4,702	75,564,110	5,994	94,467,913	7,325	127,977,358	32,908	556,456,199
1,027	7,842,071	1,115	8,345,988	1,382	10,501,961	2,029	16,194,394	7,271	54,024,893
7	868,000	2	101,200	2	27,100	12	284,700	25	1,287,600
2	2,256,600	3	2,404,867	5	4,392,300	8	6,341,000	22	18,427,467
619	10,543,306	714	13,520,198	908	16,865,230	1,112	22,748,190	5,051	100,863,661
10,983	174,875,265	14,520	217,661,556	30,827	262,760,064	21,387	383,054,199	103,932	1,530,674,260



第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	1,217,258,000	1,217,257,001	1,217,257,001	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,210,716,000	1,210,716,004	1,210,716,004	0	0	100.0	100.0
比較増減	6,542,000	6,540,997	6,540,997	0	0	0	0

収入済額は、12億1,726万円で、対前年度比 654万円(0.5%)の増である。増減の主な内訳は、森林環境譲与税 1,793万円(32.6%)及び自動車重量譲与税 152万円(0.2%)の増と地方揮発油譲与税 1,290万円(4.3%)の減である。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	16,434,000	16,434,000	16,434,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	29,209,000	29,209,000	29,209,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△12,775,000	△12,775,000	△12,775,000	0	0	0	0

収入済額は 1,643万円で、対前年度比 1,278万円(43.7%)の減である。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	162,278,000	162,278,000	162,278,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	202,936,000	202,936,000	202,936,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△40,658,000	△40,658,000	△40,658,000	0	0	0	0

収入済額は 1億6,228万円で、対前年度比 4,066万円(20.0%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	113,912,000	113,912,000	113,912,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	214,467,000	214,467,000	214,467,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△100,555,000	△100,555,000	△100,555,000	0	0	0	0

収入済額は 1億1,391万円で、対前年度比 1億56万円(46.9%)の減である。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	931,181,000	931,181,000	931,181,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	970,345,000	970,345,000	970,345,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△39,164,000	△39,164,000	△39,164,000	0	0	0	0

収入済額は9億3,118万円で、対前年度比3,916万円(4.0%)の減である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	8,831,801,000	8,831,801,000	8,831,801,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	8,429,236,000	8,429,236,000	8,429,236,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	402,565,000	402,565,000	402,565,000	0	0	0	0

収入済額は88億3,180万円で、対前年度比4億257万円(4.8%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	19,006,000	19,007,683	19,007,683	0	0	100.0	100.0
令和3年度	19,446,000	19,446,007	19,446,007	0	0	100.0	100.0
比較増減	△440,000	△438,324	△438,324	0	0	0	0

収入済額は1,901万円で、対前年度比44万円(2.3%)の減である。

第9款 特別地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	0	0	0	0	0	-	-
令和3年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

第10款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	79,561,000	79,560,000	79,560,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	74,416,000	74,416,324	74,416,324	0	0	100.0	100.0
比較増減	5,145,000	5,143,676	5,143,676	0	0	0	0

収入済額は7,956万円で、対前年度比514万円(6.9%)の増である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	3,036,000	3,036,000	3,036,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	2,944,000	2,944,000	2,944,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	92,000	92,000	92,000	0	0	0	0

収入済額は304万円で、対前年度比9万円(3.1%)の増である。

第12款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	376,765,000	376,765,000	376,765,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,202,617,000	1,202,617,000	1,202,617,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△825,852,000	△825,852,000	△825,852,000	0	0	0	0

収入済額は3億7,677万円で、対前年度比8億2,585万円(68.7%)の減である。

第13款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額			収入率(%・ポイント)	
			普通交付税	特別交付税	合計	対予算	対調定
令和4年度	14,274,279,000	14,274,279,000	9,542,680,000	4,731,599,000	14,274,279,000	100.0	100.0
令和3年度	14,687,721,000	14,687,721,000	10,251,749,000	4,435,972,000	14,687,721,000	100.0	100.0
比較増減	△413,442,000	△413,442,000	△709,069,000	295,627,000	△413,442,000	0	0

収入済額は142億7,428万円で、対前年度比4億1,344万円(2.8%)の減である。

普通交付税は95億4,268万円で、対前年度比7億907万円(6.9%)の減であり、特別交付税は47億3,160万円で、対前年度比2億9,563万円(6.7%)の増である。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	48,998,000	48,998,000	48,998,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	56,455,000	56,455,000	56,455,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△7,457,000	△7,457,000	△7,457,000	0	0	0	0

収入済額は4,900万円で、対前年度比746万円(13.2%)の減である。

第15款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	429,255,000	403,625,186	396,768,494	120,000	6,736,692	92.4	98.3
令和3年度	413,981,804	409,754,091	402,918,684	404,877	6,430,530	97.3	98.3
比較増減	15,273,196	△6,128,905	△6,150,190	△284,877	306,162	△4.9	0.0

収入済額は3億9,677万円で、対前年度比615万円(1.5%)の減である。

分担金の収入済額は、農林水産業施設災害復旧費分担金70万円で、前年度の農業費分担金971万円に比べ901万円(92.8%)減少している。

負担金の収入済額は3億9,607万円で、対前年度比286万円(0.7%)の増である。増減の内訳は主に、老人福祉費負担金348万円(8.1%)及び総務管理費負担金191万円(9.6%)の増と児童福祉費負担金340万円(1.1%)及び保健衛生費負担金46万円(13.8%)の減である。

不納欠損額は12万円で、対前年度比28万円(70.4%)の減である。不納欠損額の内訳は、児童福祉費負担金12万円であり、事由は時効による徴収権の消滅等によるものである。

収入未済額は674万円で、対前年度比31万円(4.8%)の増である。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金487万円、農業費負担金185万円及び老人福祉費負担金2万円である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
分担金	農林水産業施設災害復旧費分担金	5,564,000	699,138	699,138	0	0	12.6	100.0
	計	5,564,000	699,138	699,138	0	0	12.6	100.0
負担金	総務管理費負担金	22,140,000	21,821,117	21,821,117	0	0	98.6	100.0
	徴税費負担金	1,506,000	1,506,000	1,506,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉費負担金	43,680,000	46,464,239	46,448,939	0	15,300	106.3	100.0
	児童福祉費負担金	349,115,000	324,263,796	319,276,350	120,000	4,867,446	91.5	98.5
	保健衛生費負担金	3,000,000	2,870,530	2,870,530	0	0	95.7	100.0
	農業費負担金	3,366,000	5,115,432	3,261,486	0	1,853,946	96.9	63.8
	土木管理費負担金	325,000	325,000	325,000	0	0	100.0	100.0
	道路橋りょう費負担金	559,000	559,934	559,934	0	0	100.2	100.0
	計	423,691,000	402,926,048	396,069,356	120,000	6,736,692	93.5	98.3
合計		429,255,000	403,625,186	396,768,494	120,000	6,736,692	92.4	98.3

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	老人福祉費負担		児童福祉費負担		農業費負担金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度以前			7	759,500	12	735,012	19	1,494,512
平成30年度			5	492,500	4	197,777	9	690,277
令和元年度			5	252,000	3	126,330	8	378,330
令和2年度					4	246,354	4	246,354
令和3年度	2	1,800	13	694,846	4	269,932	19	966,578
令和4年度	15	13,500	74	2,668,600	6	278,541	95	2,960,641
合計	17	15,300	104	4,867,446	33	1,853,946	154	6,736,692

第16款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	2,430,127,000	2,665,808,610	2,484,378,478	7,198,900	174,231,232	102.2	93.2
令和3年度	2,416,707,000	2,516,287,983	2,325,584,096	10,271,423	180,551,491	96.2	92.4
比較増減	13,420,000	149,520,627	158,794,382	△3,072,523	△6,320,259	6.0	0.8

収入済額は24億8,438万円で、対前年度比1億5,879万円(6.8%)の増である。

使用料の収入済額は15億7,352万円で、対前年度比1億6,994万円(12.1%)の増である。増減の内訳は主に、保健衛生使用料1億6,223万円(110.8%)及び社会教育使用料2,078万円(61.2%)の増と児童福祉使用料1,790万円(8.5%)及び住宅使用料1,305万円(1.6%)の減である。

手数料の収入済額は9億1,086万円で、対前年度比1,115万円(1.2%)の減である。増減の内訳は主に、徴税手数料63万円(4.0%)及び土木管理手数料14万円(1.4%)の増と清掃手数料850万円(1.4%)及び都市計画手数料218万円(9.2%)の減である。

不納欠損額は720万円で、対前年度比307万円(29.9%)の減である。不納欠損額の内訳は、住宅使用料715万円、児童福祉使用料2万円及び保健衛生手数料3万円である。

収入未済額は1億7,423万円で、対前年度比632万円(3.5%)の減である。収入未済額の内訳は、住宅使用料1億7,016万円、児童福祉使用料339万円及び保健衛生手数料59万円である。

使用料及び手数料対前年度比較

(単位 円・%)

科目 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	1,573,520,063	1,403,576,591	169,943,472	12.1
現年度分	1,547,999,972	1,373,314,604	174,685,368	12.7
滞納繰越分	25,520,091	30,261,987	△4,741,896	△15.7
手数料	910,858,415	922,007,505	△11,149,090	△1.2
現年度分	910,792,505	921,936,515	△11,144,010	△1.2
滞納繰越分	65,910	70,990	△5,080	△7.2
合計	2,484,378,478	2,325,584,096	158,794,382	6.8
現年度分	2,458,792,477	2,295,251,119	163,541,358	7.1
滞納繰越分	25,586,001	30,332,977	△4,746,976	△15.6

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
現 年 度 分								
使 用 料	総務管理使用料	39,214,000	39,765,587	39,765,587	0	0	101.4	100.0
	社会福祉使用料	5,931,000	4,011,669	4,011,669	0	0	67.6	100.0
	心身障害者福祉使用料	30,000	30,000	30,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉使用料	640,000	640,580	640,580	0	0	100.1	100.0
	児童福祉使用料	216,807,000	191,504,969	189,480,799	0	2,024,170	87.4	98.9
	保健衛生使用料	234,438,000	308,599,200	308,599,200	0	0	131.6	100.0
	清掃使用料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0
	労働使用料	4,865,000	4,733,990	4,733,990	0	0	97.3	100.0
	農業使用料	1,276,000	1,290,422	1,290,422	0	0	101.1	100.0
	林業使用料	112,000	113,074	113,074	0	0	101.0	100.0
	商工使用料	617,000	610,123	610,123	0	0	98.9	100.0
	道路橋りょう使用料	99,807,000	98,930,992	98,930,992	0	0	99.1	100.0
	河川使用料	847,000	960,469	960,469	0	0	113.4	100.0
	都市計画使用料	16,823,000	16,032,771	16,032,771	0	0	95.3	100.0
	住宅使用料	829,613,000	800,827,215	777,642,966	0	23,184,249	93.7	97.1
	消防使用料	89,000	926,758	926,758	0	0	1,041.3	100.0
	小中学校使用料	1,874,000	2,111,847	2,111,847	0	0	112.7	100.0
社会教育使用料	48,840,000	54,727,866	54,727,206	0	660	112.1	100.0	
保健体育使用料	40,373,000	47,469,009	47,376,519	0	92,490	117.3	99.8	
	計	1,542,211,000	1,573,301,541	1,547,999,972	0	25,301,569	100.4	98.4
手 数 料	総務管理手数料	394,000	233,050	233,050	0	0	59.1	100.0
	徴税手数料	16,262,000	16,151,750	16,151,750	0	0	99.3	100.0
	戸籍住民基本台帳手数料	102,380,000	114,014,700	114,014,700	0	0	111.4	100.0
	生活保護手数料	0	250	250	0	0	-	100.0
	保健衛生手数料	126,754,000	125,572,820	125,488,280	0	84,540	99.0	99.9
	清掃手数料	607,833,000	620,518,575	620,518,575	0	0	102.1	100.0
	農業手数料	70,000	111,250	111,250	0	0	158.9	100.0
	商工手数料	1,331,000	1,545,600	1,545,600	0	0	116.1	100.0
	土木管理手数料	9,938,000	10,214,250	10,214,250	0	0	102.8	100.0
	道路橋りょう手数料	1,163,000	1,042,250	1,042,250	0	0	89.6	100.0
	河川手数料	11,000	9,650	9,650	0	0	87.7	100.0
	都市計画手数料	21,749,000	21,379,350	21,379,350	0	0	98.3	100.0
	住宅手数料	28,000	39,000	39,000	0	0	139.3	100.0
	小中学校手数料	2,000	3,650	3,650	0	0	182.5	100.0
	社会教育手数料	0	1,400	1,400	0	0	-	100.0
	保健体育手数料	0	250	250	0	0	-	100.0
	心身障害者福祉手数料	0	750	750	0	0	-	100.0
児童福祉手数料	1,000	38,500	38,500	0	0	3,850.0	100.0	
	計	887,916,000	910,877,045	910,792,505	0	84,540	102.6	100.0
現年度分計		2,430,127,000	2,484,178,586	2,458,792,477	0	25,386,109	101.2	99.0
滞 納 繰 越 分								
使 用 料	児童福祉使用料	0	3,963,293	2,581,490	17,500	1,364,303	-	65.1
	住宅使用料	0	177,064,851	22,938,601	7,149,420	146,976,830	-	13.0
	計	0	181,028,144	25,520,091	7,166,920	148,341,133	-	14.1
手 数 料	保健衛生手数料	0	601,880	65,910	31,980	503,990	-	11.0
	計	0	601,880	65,910	31,980	503,990	-	11.0
滞納繰越分計		0	181,630,024	25,586,001	7,198,900	148,845,123	-	14.1
合 計		2,430,127,000	2,665,808,610	2,484,378,478	7,198,900	174,231,232	102.2	93.2

収入未済額の発生年度別内訳

発生年度 区分		平成29年度 以	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
		前						
児童福祉 使用料	件数	2	3	12	5	5	26	53
	金額	49,800	155,443	547,000	306,060	306,000	2,024,170	3,388,473
住宅 使用料	件数	3,772	1,047	1,172	691	965	1,218	8,865
	金額	68,355,741	19,663,716	22,006,060	15,914,567	21,036,746	23,184,249	170,161,079
社会教育 使用料	件数						1	1
	金額						660	660
保健体育 使用料	件数						1	1
	金額						92,490	92,490
保健衛生 手数料	件数	53	3	5	5	3	13	82
	金額	387,400	21,760	43,540	29,110	22,180	84,540	588,530
合計	件数	3,827	1,053	1,189	701	973	1,259	9,002
	金額	68,792,941	19,840,919	22,596,600	16,249,737	21,364,926	25,386,109	174,231,232

第17款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	33,269,157,609	30,558,083,223	30,558,083,223	0	0	91.9	100.0
令和3年度	38,363,997,061	34,643,362,090	34,643,362,090	0	0	90.3	100.0
比較増減	△5,094,839,452	△4,085,278,867	△4,085,278,867	0	0	1.6	0

収入済額は305億5,808万円で、対前年度比40億8,528万円(11.8%)の減である。

国庫負担金は、収入済額165億7,102万円で、対前年度比4億7,979万円(2.8%)の減である。増減の内訳は主に、心身障害者福祉費国庫負担金1億7,709万円(7.1%)及び児童福祉費国庫負担金3,702万円(0.5%)の増と保健衛生費国庫負担金5億2,462万円(21.5%)及び生活保護費国庫負担金1億7,784万円(4.6%)の減である。

国庫補助金は、収入済額138億9,054万円で、対前年度比36億1,435万円(20.6%)の減である。増減の内訳は主に、清掃費国庫補助金10億5,076万円(77.0%)及び社会福祉費国庫補助金8億478万円(36.3%)の増と児童福祉費国庫補助金36億8,433万円(60.0%)及び商工費国庫補助金11億1,649万円(85.7%)の減である。

委託金は、収入済額9,652万円で、対前年度比886万円(10.1%)の増である。増減の内訳は主に、社会福祉費委託金754万円(18.5%)及び総務管理費委託金79万円(2.9%)の増と生活保護費委託金130万円(33.1%)の減である。

第18款 県支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	10,689,299,631	10,008,061,827	10,008,061,827	0	0	93.6	100.0
令和3年度	18,234,530,357	15,459,957,958	15,459,957,958	0	0	84.8	100.0
比較増減	△7,545,230,726	△5,451,896,131	△5,451,896,131	0	0	8.8	0

収入済額は100億806万円で、対前年度比 54億5,190万円(35.3%)の減である。

県負担金の収入済額は56億8,679万円で、対前年度比4億3,024万円(8.2%)の増である。増減の内訳は主に、災害救助費県負担金1億3,218万円(71.1%)及び児童福祉費県負担金1億19万円(4.1%)の増と住宅費県負担金108万円(29.6%)の減である。

県補助金の収入済額は35億431万円で、対前年度比59億8,020万円(63.1%)の減である。増減の内訳は主に、児童福祉費県補助金1億4,661万円(14.5%)及び老人福祉費県補助金1億2,542万円(530.9%)の増と保健衛生費県補助金60億8,650万円(87.4%)及び農林水産業施設災害復旧費県補助金1億2,967万円(84.2%)の減である。

委託金の収入済額は8億1,696万円で、対前年度比9,806万円(13.6%)の増である。増減の内訳は主に、選挙費委託金1億1,760万円(104.8%)及び保健衛生費委託金198万円(37.6%)の増と徴税費委託金888万円(1.7%)及び統計調査費委託金621万円(46.2%)の減である。

第19款 財産収入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	183,891,000	270,334,726	270,334,726	0	0	147.0	100.0
令和3年度	124,331,000	207,625,726	207,625,726	0	0	167.0	100.0
比較増減	59,560,000	62,709,000	62,709,000	0	0	△20.0	0

収入済額は2億7,033万円で、対前年度比6,271万円(30.2%)の増である。

財産運用収入の収入済額は7,048万円で、対前年度比452万円(6.9%)の増である。この内訳は、土地建物貸付収入424万円(8.1%)及び利子及び配当金29万円(2.0%)の増である。

財産売払収入の収入済額は1億9,985万円で、対前年度比5,818万円(41.1%)の増である。増減の主な内訳は、物品売払収入4,766万円(68.8%)及び土地売払収入937万円(13.9%)の増と生産物売払収入76万円(27.9%)の減である。

第20款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	216,509,000	216,514,817	216,514,817	0	0	100.0	100.0
令和3年度	398,225,000	398,895,106	398,895,106	0	0	100.2	100.0
比較増減	△181,716,000	△182,380,289	△182,380,289	0	0	△0.2	0

収入済額は2億1,651万円で、対前年度比1億8,238万円(45.7%)の減である。

増減の主な内訳は、保健体育費寄附金 2,945万円(102.6%)及びふるさと納税寄附金 1,018万円(8.8%)の増と小中学校費寄附金 1億5,195万円(97.5%)及び社会教育費寄附金 4,987万円(99.3%)の減である。

第21款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	7,520,426,000	7,510,276,032	7,510,276,032	0	0	99.9	100.0
令和3年度	6,381,325,000	6,350,116,166	6,350,116,166	0	0	99.5	100.0
比較増減	1,139,101,000	1,160,159,866	1,160,159,866	0	0	0.4	0

収入済額は75億1,028万円で、対前年度比11億6,016万円(18.3%)の増である。

特別会計繰入金の収入済額は5億1,670万円で、対前年度比4億1,675万円(416.9%)の増である。増減の主な内訳は、工業用水道事業繰入金 3億7,524万円及び駐車場事業繰入金 5,710万円(174.3%)の増と工業団地開発事業繰入金 2,331万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金繰入金 1,205万円の減である。

基金繰入金の収入済額は69億9,357万円で、対前年度比7億4,341万円(11.9%)の増である。増減の主な内訳は、保健衛生施設整備基金繰入金 4億8,082万円(468.1%)及び財政調整基金繰入金 4億2,000万円(7.3%)の増と農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 2億2,076万円(99.8%)の減である。

第22款 繰越金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	8,526,389,602	8,526,389,974	8,526,389,974	0	0	100.0	100.0
令和3年度	7,602,923,508	7,602,923,919	7,602,923,919	0	0	100.0	100.0
比較増減	923,466,094	923,466,055	923,466,055	0	0	0	0

収入済額は 85億2,639万円で、対前年度比 9億2,347万円(12.1%)の増である。

収入済額のうち 15億5,593万円は、事業の繰越に伴う財源であり、実質繰越額は 69億7,046万円である。

第23款 諸収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和4年度	5,688,724,000	6,057,381,916	5,744,227,063	13,049,292	300,105,561	101.0	94.8
令和3年度	4,714,817,000	5,274,395,428	5,006,916,354	17,695,488	249,783,586	106.2	94.9
比較増減	973,907,000	782,986,488	737,310,709	△4,646,196	50,321,975	△5.2	△0.1

収入済額は 57億4,423万円で、対前年度比 7億3,731万円(14.7%)の増である。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は 6,539万円で、対前年度比 1,813万円(21.7%)の減である。この内訳は、加算金 5万円の増と延滞金 1,818万円(21.8%)の減である。

市預金利子の収入済額は 234万円で、対前年度比 42万円(21.6%)の増である。

貸付金元利収入の収入済額は 42億7,151万円で、対前年度比 5億3,040万円(14.2%)の増である。この主な内訳は、商工費貸付金元利収入 5億2,555万円(14.5%)の増である。

受託事業収入の収入済額は 7,847万円で、対前年度比 668万円(9.3%)の増である。この主な内訳は、保健衛生費受託事業収入 651万円(9.3%)の増である。

雑入の収入済額は 13億2,652万円で、対前年度比 2億1,795万円(19.7%)の増である。

不納欠損額は 1,305万円で、対前年度比 465万円(26.3%)の減である。この内訳は、雑入である。

収入未済額は 3億11万円で、対前年度比 5,032万円(20.1%)の増である。この内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入 1億7,739万円及び雑入 1億1,441万円である。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料		80,003,000	65,389,706	65,389,706	0	0	81.7	100.0
延滞金		80,001,000	65,342,206	65,342,206	0	0	81.7	100.0
加算金		1,000	47,500	47,500	0	0	4,750.0	100.0
過料		1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利息		1,500,000	2,343,165	2,343,165	0	0	156.2	100.0
市預金利息		1,500,000	2,343,165	2,343,165	0	0	156.2	100.0
貸付金元利収入		4,272,999,000	4,448,896,198	4,271,505,393	0	177,390,805	100.0	96.0
災害救助費貸付金元利収入		95,373,000	138,976,937	84,985,023	0	53,991,914	89.1	61.2
滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		21,538,000	154,174,261	30,775,370	0	123,398,891	142.9	20.0
商工費貸付金元利収入		4,141,488,000	4,141,145,000	4,141,145,000	0	0	100.0	100.0
都市計画費貸付金元利収入		14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入		105,814,000	78,467,425	78,467,425	0	0	74.2	100.0
保健衛生費受託事業収入		103,498,000	76,151,425	76,151,425	0	0	73.6	100.0
農業費受託事業収入		2,316,000	2,316,000	2,316,000	0	0	100.0	100.0
雑入		1,228,408,000	1,462,285,422	1,326,521,374	13,049,292	122,714,756	108.0	90.7
滞納処分費		1,000	163,100	163,100	0	0	16,310.0	100.0
弁償金		15,000	7,839,438	1,100,994	0	6,738,444	7,340.0	14.0
実費徴収金		240,920,000	231,942,776	230,652,666	0	1,290,110	95.7	99.4
雑入		987,401,000	1,214,066,079	1,086,603,385	13,049,292	114,413,402	110.0	89.5
過年度収入		0	7,482,090	7,482,090	0	0	-	100.0
違約金及び延納利息		71,000	791,939	519,139	0	272,800	731.2	65.6
合計		5,688,724,000	6,057,381,916	5,744,227,063	13,049,292	300,105,561	101.0	94.8

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	災害救助費貸付金元利収入		滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		弁償金		実費徴収金		雑入		違約金及び延納利息		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度以前			10	853,992	1	3,028,479			63	29,891,286			74	33,773,757
平成30年度			222	19,194,220	1	3,709,965			95	14,338,078			318	37,242,263
令和元年度			326	27,190,164			11	191,300	111	18,109,247			448	45,490,711
令和2年度			416	34,772,942			9	298,800	62	19,849,079	1	272,800	488	55,193,621
令和3年度			491	41,387,573			13	342,650	83	15,218,617			587	56,948,840
令和4年度	666	53,991,914					40	457,360	60	17,007,095			766	71,456,369
合計	666	53,991,914	1,465	123,398,891	2	6,738,444	73	1,290,110	474	114,413,402	1	272,800	2,681	300,105,561

第24款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	12,949,306,000	10,502,206,000	10,502,206,000	0	0	81.1	100.0
令和3年度	14,143,627,000	12,737,626,698	12,737,626,698	0	0	90.1	100.0
比較増減	△1,194,321,000	△2,235,420,698	△2,235,420,698	0	0	△9.0	0

収入済額は105億221万円で、対前年度比22億3,542万円(17.5%)の減である。増減の内訳は主に、清掃債14億2,810万円(881.0%)及び農業債7億7,120万円(1,022.8%)の増と臨時財政対策債38億8,520万円(59.0%)及び保健体育債7億2,360万円の減である。

市 債 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 債		皆減	73,800	皆増	9,500	△87.1	14,800	5,300	55.8
民 生 債	88,850	皆増	109,600	23.4	100,327	△8.5	14,506	△85,821	△85.5
衛 生 債	505,400	皆増	1,283,200	153.9	162,700	△87.3	1,590,200	1,427,500	877.4
農 林 水 産 業 債	116,800	7,686.7	52,500	△55.1	93,900	78.9	871,200	777,300	827.8
商 工 債	2,600	皆増	127,300	4,796.2	192,200	51.0	268,300	76,100	39.6
土 木 債	808,700	△26.6	920,000	13.8	2,287,200	148.6	2,324,800	37,600	1.6
消 防 債	45,700	△86.7	121,100	165.0	132,800	9.7	108,800	△24,000	△18.1
教 育 債	705,900	58.9	764,300	8.3	2,447,700	220.3	1,727,400	△720,300	△29.4
災 害 復 旧 債	443,500	皆増	2,796,300	530.5	701,200	△74.9	883,500	182,300	26.0
臨 時 財 政 対 策 債	4,113,200	△9.6	4,037,700	△1.8	6,583,900	63.1	2,698,700	△3,885,200	△59.0
減収補てん債	-	-	835,900	皆増	26,200	△96.9		△26,200	皆減
合 計	6,830,650	△31.0	11,121,700	62.8	12,737,627	14.5	10,502,206	△2,235,421	△17.5
歳入総額に 占める割合	5.1	-	7.9	-	6.6	-	6.8	-	-

(2) 歳 出

ア 総 括

支出済額は、1,468億6,410万円であり、前年度の1,537億7,895万円に比べ、69億1,485万円(4.5%)減少している。

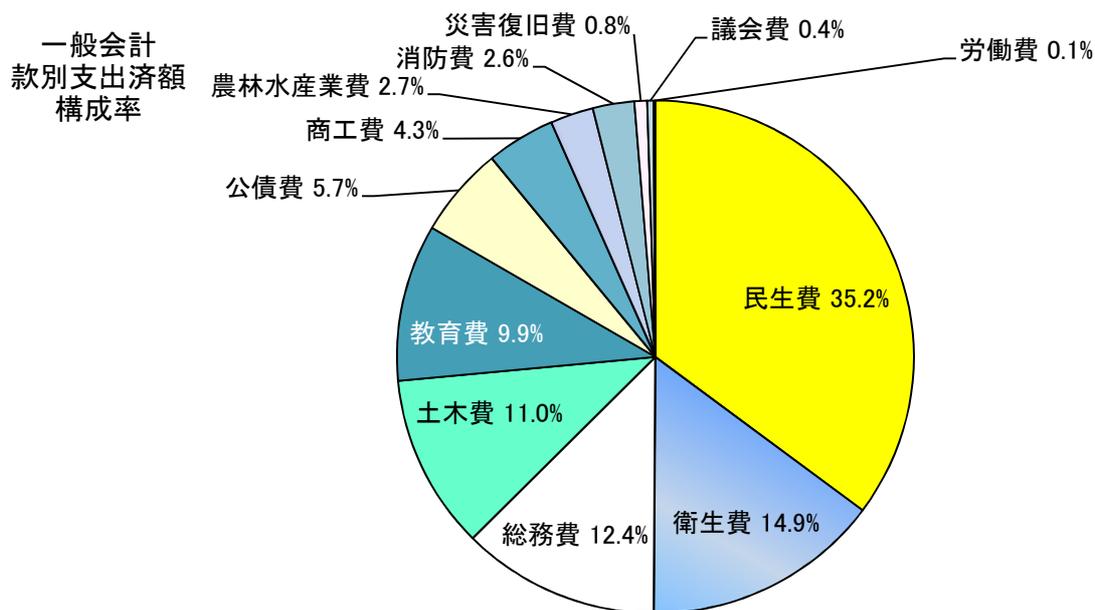
増減の内訳は主に、農林水産業費 3億3,789万円(9.2%)の増と総務費 36億8,226万円(16.8%)、民生費 14億6,028万円(2.7%)、衛生費 8億9,360万円(3.9%)及び教育費 5億7,636万円(3.8%)の減である。

予算現額に対する執行率は92.3%で、前年度の91.0%に比べ1.3ポイント上回り、未執行額は123億3,613万円で、その内訳は翌年度繰越額 43億3,590万円及び不用額 80億22万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額の構成比率
			対予算		対予算		対予算	
1 議会費	658,390,000	627,765,274	95.3	0	-	30,624,726	4.7	0.4
2 総務費	19,141,127,757	18,195,710,324	95.1	0	-	945,417,433	4.9	12.4
3 民生費	55,466,423,748	51,716,834,231	93.2	455,863,000	0.8	3,293,726,517	5.9	35.2
4 衛生費	24,069,078,800	21,890,301,242	90.9	228,590,000	0.9	1,950,187,558	8.1	14.9
5 労働費	157,303,000	146,178,819	92.9	0	-	11,124,181	7.1	0.1
6 農林水産業費	4,467,432,800	4,012,972,527	89.8	304,370,400	6.8	150,089,873	3.4	2.7
7 商工費	6,521,701,000	6,295,485,556	96.5	40,000,000	0.6	186,215,444	2.9	4.3
8 土木費	18,807,426,773	16,222,137,526	86.3	2,095,855,168	11.1	489,434,079	2.6	11.0
9 消防費	3,837,741,325	3,765,470,990	98.1	0	-	72,270,335	1.9	2.6
10 教育費	15,915,844,000	14,574,870,776	91.6	795,937,600	5.0	545,035,624	3.4	9.9
11 災害復旧費	1,589,656,300	1,099,648,668	69.2	415,287,400	26.1	74,720,232	4.7	0.8
12 公債費	8,318,481,000	8,316,725,874	100.0	0	-	1,755,126	0.0	5.7
13 諸支出金	1,000	0	-	0	-	1,000	100.0	-
14 予備費	249,622,339	0	-	0	-	249,622,339	100.0	-
合計	159,200,229,842	146,864,101,807	92.3	4,335,903,568	2.7	8,000,224,467	5.0	100.0



イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は583億2,748万円で、対前年度比41億8,991万円(6.7%)の減であり、構成割合は前年度に比べ0.8ポイント下回っている。

投資的経費の支出済額は201億1,661万円で、対前年度比10億7,586万円(5.1%)の減であり、構成割合は対前年度比で0.1ポイント下回っている。

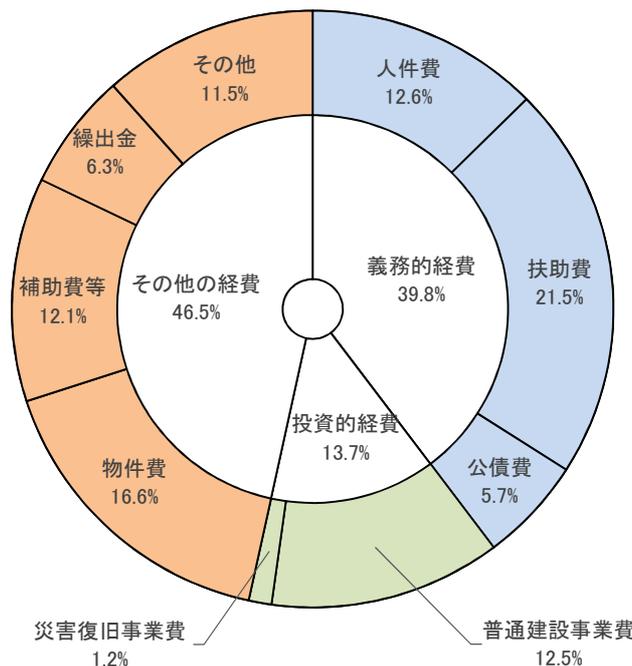
その他の経費の支出済額は684億2,001万円で、対前年度比16億4,908万円(2.4%)の減であり、構成割合は対前年度比で0.9ポイント上回っている。

性質別経費

(単位 千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	構成比率の差
義務的経費	58,327,483	39.8%	62,517,389	40.6%	△4,189,906	△6.7%	△0.8ポイント
人件費	18,485,463	12.6	18,418,019	11.9	67,444	0.4	0.7
扶助費	31,525,331	21.5	35,348,409	23.0	△3,823,078	△10.8	△1.5
公債費	8,316,689	5.7	8,750,961	5.7	△434,272	△5.0	0.0
投資的経費	20,116,609	13.7	21,192,475	13.8	△1,075,866	△5.1	△0.1
普通建設事業費	18,309,725	12.5	13,343,738	8.7	4,965,987	37.2	3.8
補助事業費	9,561,323	6.5	7,663,979	5.0	1,897,344	24.8	1.5
単独事業費	8,672,659	5.9	5,621,318	3.7	3,051,341	54.3	2.2
その他	75,743	0.1	58,441	0.0	17,302	29.6	0.1
災害復旧事業費	1,806,884	1.2	7,848,737	5.1	△6,041,853	△77.0	△3.9
その他の経費	68,420,010	46.5	70,069,088	45.6	△1,649,078	△2.4	0.9
物件費	24,369,304	16.6	23,367,055	15.2	1,002,249	4.3	1.4
補助費等	17,802,351	12.1	17,659,425	11.5	142,926	0.8	0.6
繰出金	9,307,821	6.3	8,795,289	5.7	512,532	5.8	0.6
その他	16,940,534	11.5	20,247,319	13.2	△3,306,785	△16.3	△1.7
合計	146,864,102	100.0	153,778,952	100.0	△6,914,850	△4.5	-

一般会計
性質別構成率



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 37件 43億3,590万円で、対前年度比で 9件の減、金額は 25億7,023万円 (37.2%)の減となっている。

繰越額の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	事 業 等 名	繰 越 額
継続費 通次繰越	ため池防災・減災事業	198,044,000
	橋りょう長寿命化事業(大黒橋)	51,706,187
	東部幹線こ線橋整備事業	125,732,100
	計	375,482,287
繰越明許費	地域密着型サービス拠点整備費補助金	14,000,000
	老人福祉施設等整備費補助金	223,100,000
	こどもの安心・安全対策支援事業	59,184,000
	住宅応急修理事業	51,085,000
	災害等廃棄物処理事業	228,590,000
	農業用施設整備事業	85,000,000
	土地改良事業	1,840,800
	地籍調査事業	17,000,000
	製造業省資源化・高効率化支援補助金	40,000,000
	通学路安全対策事業	14,573,000
	道路ストック整備事業	155,100,000
	交通安全施設維持補修事業	11,171,600
	橋りょう長寿命化事業	166,891,609
	準用河川改修事業	1,098,428,000
	都市計画マスタープラン改訂事業	10,571,900
	中心市街地活性化推進事業	12,993,000
	街路整備事業	144,569,672
	公園改修事業	27,000,000
	小学校施設環境整備事業	266,380,000
	中学校施設環境整備事業	267,070,000
	(仮称)富久山総合学習センター別館整備事業	69,146,400
	旧立岩邸改修事業	52,356,700
	指定文化財保護補助金	1,155,000
	開成山地区体育施設整備事業	88,000,000
	パークゴルフ場整備事業	43,219,800
	道路災害復旧工事	27,800,000
	社会教育施設災害復旧工事	379,344,100
	旧立岩邸災害復旧工事	8,143,300
	計	3,563,713,881
	事故繰越し	地域密着型サービス拠点整備費補助金
老人福祉施設等防災対策費補助金		7,730,000
農道水路等維持補修事業		2,485,600
準用河川改修事業		277,118,100
埋蔵文化財発掘調査事業		3,659,700
スケートボード遊具設置事業		4,950,000
計	396,707,400	
繰 越 額 合 計		4,335,903,568

エ 不用額

不用額は 80億22万円で、対前年度比 2億3,162万円(2.8%)の減である。

節別に見ると、給与費(1～4節)の不用額は 9億2,457万円で、その内訳は、職員手当等 3億8,968万円、共済費 1億6,603万円、報酬 1億4,715万円及び給料 2億2,170万円であり、対前年度比 1億6,491万円(21.7%)の増である。

扶助費の不用額は 21億8,788万円で、内訳の主なものは、生活保護費 6億3,995万円、社会福祉総務費 5億7,592万円及び災害救助費 3億430万円であり、対前年度比 8億6,641万円(65.6%)の増である。

繰出金の不用額は 3億4,483万円で、内訳の主なものは、介護保険事業費 2億3,246万円、国保年金費 5,954万円及び土地区画整理費 2,849万円であり、対前年度比 1,120万円(3.4%)の増である。

不用額に関する調

(単位 円)

款	節 給与費 (1～4節)	19 扶助費	27 繰出金	その他の節	うち節の金額	予備費	計
					全額不用		
1 議会費	10,915,918			19,708,808	19,000		30,624,726
2 総務費	274,769,879	6,075,000		664,572,554	9,639,664		945,417,433
3 民生費	247,458,619	1,981,750,650	300,471,961	764,045,287	24,990,329		3,293,726,517
4 衛生費	117,566,376	199,098,227		1,633,522,955	6,718,740		1,950,187,558
5 労働費	3,987,986			7,136,195	31,000		11,124,181
6 農林水産業費	39,417,782		11,207,096	99,464,995	967,940		150,089,873
7 商工費	17,159,140		7,273	169,049,031	512,990		186,215,444
8 土木費	73,886,437		33,142,926	382,404,716	3,916,300		489,434,079
9 消防費	20,526,223			51,744,112	674,000		72,270,335
10 教育費	118,877,187	955,577		425,202,860	3,724,100		545,035,624
11 災害復旧費				74,720,232	17,937,000		74,720,232
12 公債費				1,755,126	731,000		1,755,126
13 諸支出金				1,000	1,000		1,000
14 予備費						249,622,339	249,622,339
合計	924,565,547	2,187,879,454	344,829,256	4,293,327,871	69,863,063	249,622,339	8,000,224,467

節別不用額に関する調

(単位 円・%)

節	区分	予算現額 (A)	支出済額	翌年度 繰越額	不用額 (B)	不用額 構成率	(B) (A)
給 与 費	1 報 酬	2,750,282,473	2,603,129,635		147,152,838	1.8	5.4
	2 給 料	7,785,607,249	7,563,906,174		221,701,075	2.8	2.8
	3 職 員 手 当 等	6,183,501,535	5,793,822,549		389,678,986	4.9	6.3
	4 共 済 費	3,030,775,443	2,864,742,795		166,032,648	2.1	5.5
	(1～4節)計	19,750,166,700	18,825,601,153		924,565,547	11.6	4.7
	5 災 害 補 償 費	2,386,557	2,333,340		53,217	0.0	2.2
	6 恩給及び退職年金	945,000	944,800		200	0.0	0.0
	7 報 償 費	719,014,000	618,577,626		100,436,374	1.3	14.0
	8 旅 費	234,347,656	144,485,201	237,000	89,625,455	1.1	38.2
	9 交 際 費	2,888,000	1,345,096		1,542,904	0.0	53.4
	10 需 用 費	7,084,036,801	6,605,759,402	61,386,000	416,891,399	5.2	5.9
	11 役 務 費	1,130,780,918	931,570,851	40,000	199,170,067	2.5	17.6
	12 委 託 料	22,428,759,409	20,107,535,863	591,659,287	1,729,564,259	21.6	7.7
	13 使用料及び賃借料	1,871,462,412	1,724,138,753		147,323,659	1.8	7.9
	14 工 事 請 負 費	17,578,124,574	14,645,622,330	2,785,322,809	147,179,435	1.8	0.8
	15 原 材 料 費	85,457,800	82,910,636		2,547,164	0.0	3.0
	16 公有財産購入費	237,244,440	132,888,512	99,396,438	4,959,490	0.1	2.1
	17 備 品 購 入 費	442,613,998	423,679,838		18,934,160	0.2	4.3
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	24,658,454,266	22,786,231,890	608,773,800	1,263,448,576	15.8	5.1
	19 扶 助 費	28,066,246,348	25,827,451,894	50,915,000	2,187,879,454	27.3	7.8
	20 貸 付 金	4,155,994,000	4,155,651,000		343,000	0.0	0.0
	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 及 び 割 引 子 料	357,610,559	194,474,731	138,173,234	24,962,594	0.3	7.0
	22 償 還 金 利 及 び 割 引 料	10,186,803,565	10,125,690,455		61,113,110	0.8	0.6
	23 投資及び出資金	2,185,617,000	2,101,799,611		83,817,389	1.0	3.8
	24 積 立 金	8,108,559,000	8,108,549,081		9,919	0.0	0.0
	25 寄 附 金					-	-
	26 公 課 費	10,444,500	9,039,000		1,405,500	0.0	13.5
	27 繰 出 金	9,652,650,000	9,307,820,744		344,829,256	4.3	3.6
	計	158,950,607,503	146,864,101,807	4,335,903,568	7,750,602,128	96.9	4.9
	予 備 費	249,622,339			249,622,339	3.1	100.0
	合 計	159,200,229,842	146,864,101,807	4,335,903,568	8,000,224,467	100.0	5.0

オ 各科目別決算

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和4年度	658,390,000	627,765,274	0	30,624,726	95.3
令和3年度	660,544,000	627,439,841	0	33,104,159	95.0
比較増減	△2,154,000	325,433	0	△2,479,433	0.3

支出済額は6億2,777万円で、対前年度比33万円(0.1%)の増である。

増減の内訳は主に、旅費736万円(1,701.4%)、負担金補助及び交付金712万円(25.0%)の増と共済費731万円(6.4%)、給料507万円(7.1%)の減である。

不用額は3,062万円で、内訳は主に、負担金補助及び交付金1,093万円、職員手当等551万円、旅費333万円、給料332万円及び需用費216万円である。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和4年度	19,141,127,757	18,195,710,324	0	945,417,433	95.1
令和3年度	22,619,767,590	21,877,969,601	30,783,200	711,014,789	96.7
比較増減	△3,478,639,833	△3,682,259,277	△30,783,200	234,402,644	△1.6

支出済額は181億9,571万円で、対前年度比36億8,226万円(16.8%)の減である。

増減の内訳は主に、資産税費2億3,870万円(59.0%)及び戸籍住民基本台帳費6,739万円(8.6%)の増と財政管理費3億6,157万円(33.3%)及び情報政策費2億8,643万円(18.3%)の減である。

不用額は9億4,542万円で、内訳は主に、情報政策費2億1,194万円、市民税費9,857万円、資産税費9,490万円、徴収費9,179万円、人事管理費6,134万円、行政センター及び連絡所費6,043万円及び総務法務費4,947万円である。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	55,466,423,748	51,716,834,231	455,863,000	3,293,726,517	93.2
令和3年度	57,620,886,187	53,177,111,116	2,267,441,071	2,176,334,000	92.3
比較増減	△2,154,462,439	△1,460,276,885	△1,811,578,071	1,117,392,517	0.9

支出済額は517億1,683万円で、対前年度比14億6,028万円(2.7%)の減である。

増減の内訳は主に、社会福祉総務費8億1,097万円(28.1%)及び保育費3億8,743万円(3.7%)の増と子ども家庭支援費35億4,766万円(26.9%)及び生活保護費1億1,586万円(2.0%)の減である。

翌年度繰越額は4億5,586万円で、内訳は、地域密着型サービス拠点整備費補助金1,400万円、老人福祉施設等整備費補助金2億2,310万円、こどもの安心・安全対策支援事業5,918万円及び住宅応急修理事業5,109万円に係る繰越明許費繰越額3億4,737万円並びに地域密着型サービス拠点整備費補助金1億76万円及び老人福祉施設等防災対策費補助金773万円に係る事故繰越し繰越額1億849万円である。

不用額は32億9,373万円で、内訳は主に、社会福祉総務費7億665万円、生活保護費6億5,863万円、保育費6億742万円、子ども家庭支援費3億2,474万円及び災害救助費3億628万円である。

第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	24,069,078,800	21,890,301,242	228,590,000	1,950,187,558	90.9
令和3年度	28,362,479,149	22,783,903,769	2,039,382,800	3,539,192,580	80.2
比較増減	△4,293,400,349	△893,602,527	△1,810,792,800	△1,589,005,022	10.7

支出済額は218億9,030万円で、対前年度比8億9,360万円(3.9%)の減である。

増減の内訳は主に、清掃費49億1,552万円(74.1%)及び保健所保健・感染症費3億9,280万円(14.5%)の増と原子力災害対策費61億9,617万円(88.0%)の減である。

翌年度繰越額は2億2,859万円で、内訳は、災害等廃棄物処理事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は19億5,019万円で、内訳は主に、ワクチン接種費5億8,018万円、清掃費3億8,600万円及び保健所保健・感染症費3億3,283万円である。

第5款 労働費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	157,303,000	146,178,819	0	11,124,181	92.9
令和3年度	193,436,043	148,415,530	30,800,000	14,220,513	76.7
比較増減	△36,133,043	△2,236,711	△30,800,000	△3,096,332	16.2

支出済額は1億4,618万円で、対前年度比224万円(1.5%)の減である。

この内訳は、勤労青少年ホーム費2万円(2.9%)の増と労働諸費226万円(1.5%)の減である。

不用額は1,112万円で、内訳は、労働諸費1,051万円及び勤労青少年ホーム費61万円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	4,467,432,800	4,012,972,527	304,370,400	150,089,873	89.8
令和3年度	4,051,335,120	3,675,086,063	157,654,800	218,594,257	90.8
比較増減	416,097,680	337,886,464	146,715,600	△68,504,384	△1.0

支出済額は40億1,297万円で、対前年度比3億3,789万円(9.2%)の増である。

増減の内訳は主に、農地費3億4,471万円(24.7%)及び農業政策費3,592万円(9.6%)の増と農業集落排水事業費4,320万円(8.0%)及び総合地方卸売市場費3,848万円(7.9%)の減である。

翌年度繰越額は3億437万円で、内訳は、ため池防災・減災事業に係る継続費通次繰越額1億9,804万円並びに農業用施設整備事業8,500万円、土地改良事業184万円及び地籍調査事業1,700万円に係る繰越明許費繰越額1億384万円並びに農道水路等維持補修事業に係る事故繰越し繰越額249万円である。

不用額は1億5,009万円で、内訳は主に、農業集落排水事業費4,497万円、農地費3,706万円及び農業振興費2,299万円である。

第7款 商工費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	6,521,701,000	6,295,485,556	40,000,000	186,215,444	96.5
令和3年度	6,886,644,729	6,491,610,124	202,943,000	192,091,605	94.3
比較増減	△364,943,729	△196,124,568	△162,943,000	△5,876,161	2.2

支出済額は62億9,549万円で、対前年度比1億9,612万円(3.0%)の減である。

増減の内訳は、産業創出費3億1,083万円(110.3%)及び工業用水道費4,842万円(171.7%)の増と商工振興費5億826万円(10.0%)及び観光物産費4,711万円(4.3%)の減である。

翌年度繰越額4,000万円は、製造業省資源化・高効率化支援補助金に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は1億8,622万円で、内訳は、商工振興費1億2,787万円、観光物産費2,997万円、産業創出費2,832万円及び工業用水道費5万円である。

第8款 土木費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	18,807,426,773	16,222,137,526	2,095,855,168	489,434,079	86.3
令和3年度	18,235,653,659	16,315,913,230	1,433,310,346	486,430,083	89.5
比較増減	571,773,114	△93,775,704	662,544,822	3,003,996	△3.2

支出済額は162億2,214万円で、対前年度比9,378万円(0.6%)の減である。

増減の内訳は主に、道路建設費3億6,222万円(45.3%)及び土地区画整理費1億7,660万円(21.3%)の増と都市計画費2億3,204万円(21.7%)及び公共下水道費1億8,655万円(3.7%)の減である。

翌年度繰越額は20億9,586万円で、内訳は、橋りょう長寿命化事業5,171万円及び東部幹線こ線橋整備事業1億2,573万円に係る継続費通次繰越額1億7,744万円並びに通学路安全対策事業1,457万円、道路ストック整備事業1億5,510万円、交通安全施設維持補修事業1,117万円、橋りょう長寿命化事業1億6,689万円、準用河川改修事業10億9,843万円、都市計画マスタープラン改訂事業1,057万円、中心市街地活性化推進事業1,299万円、街路整備事業1億4,457万円及び公園改修事業2,700万円に係る繰越明許費繰越額16億4,130万円並びに準用河川改修事業に係る事故繰越し繰越額2億7,712万円である。

不用額は4億8,943万円で、内訳は主に、公共下水道費2億1,283万円、道路建設費4,840万円、道路維持費4,363万円、公園費3,062万円、土地区画整理費2,980万円及び河川費2,715万円である。

第9款 消防費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	3,837,741,325	3,765,470,990	0	72,270,335	98.1
令和3年度	3,818,151,000	3,720,087,773	32,516,325	65,546,902	97.4
比較増減	19,590,325	45,383,217	△32,516,325	6,723,433	0.7

支出済額は37億6,547万円で、対前年度比4,538万円(1.2%)の増である。

増減の内訳は、消防防災費4,621万円(1.3%)の増と災害対策費82万円(2.7%)の減である。

不用額は7,227万円で、内訳は、消防防災費7,058万円及び災害対策費169万円である。

第10款 教育費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	15,915,844,000	14,574,870,776	795,937,600	545,035,624	91.6
令和3年度	16,183,867,045	15,151,235,240	297,103,000	735,528,805	93.6
比較増減	△268,023,045	△576,364,464	498,834,600	△190,493,181	△2.0

支出済額は145億7,487万円で、対前年度比5億7,636万円(3.8%)の減である。

増減の内訳は主に、学校管理費2億7,173万円(6.9%)及び文化振興費2億3,112万円(11.0%)の増と教育研修センター費5億6,955万円(43.3%)及び学校施設費5億627万円(20.7%)の減である。

翌年度繰越額は7億9,594万円で、内訳は、小学校施設環境整備事業2億6,638万円、中学校施設環境整備事業2億6,707万円、(仮称)富久山総合学習センター別館整備事業6,915万円、旧立岩邸改修事業5,236万円、指定文化財保護補助金116万円、開成山地区体育施設整備事業8,800万円及びパークゴルフ場整備事業4,322万円に係る繰越明許費繰越額7億8,733万円並びに埋蔵文化財発掘調査事業366万円及びスケートボード遊具設置事業495万円に係る事故繰越し繰越額861万円である。

不用額は5億4,504万円で、内訳は主に、学校管理費1億6,178万円、文化振興費7,913万円、生涯学習費7,322万円、教育研修センター費5,162万円及びスポーツ振興費5,026万円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和4年度	1,589,656,300	1,099,648,668	415,287,400	74,720,232	69.2
令和3年度	1,516,988,625	1,059,218,875	414,199,300	43,570,450	69.8
比較増減	72,667,675	40,429,793	1,088,100	31,149,782	△0.6

支出済額は10億9,965万円で、対前年度比4,043万円(3.8%)の増である。

増減の内訳は主に、社会教育施設災害復旧費4億9,536万円(231.8%)及び公立学校施設災害復旧費1,276万円(5.7%)の増と農業施設災害復旧費3億5,306万円(92.0%)及び保健体育施設災害復旧費1億1,132万円(71.5%)の減である。

翌年度繰越額は4億1,529万円で、内訳は、道路災害復旧工事2,780万円、社会教育施設災害復旧工事3億7,934万円及び旧立岩邸災害復旧工事814万円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は7,472万円で、内訳は主に、農業施設災害復旧費4,143万円、社会教育施設災害復旧費1,588万円、林業施設災害復旧費840万円及び河川災害復旧費550万円である。

第12款 公 債 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和4年度	8,318,481,000	8,316,725,874	0	1,755,126	100.0
令和3年度	8,752,194,000	8,750,961,310	0	1,232,690	100.0
比較増減	△433,713,000	△434,235,436	0	522,436	0.0

支出済額は83億1,673万円で、対前年度比4億3,424万円(5.0%)の減である。

公債費(元金及び利子)の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 増減額						
元金	9,059,499	△114,271	8,772,974	△286,525	8,449,538	△323,436	8,039,649	△409,889
利子	532,858	△93,686	438,631	△94,227	301,424	△137,207	277,077	△24,347
合計	9,592,357	△207,957	9,211,605	△380,752	8,750,962	△460,643	8,316,726	△434,236

第13款 諸支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

支出済額はなく、前年度から増減はない。

第14款 予備費

(単位 円)

区分 年度	当初予算 (A)	補正予算 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (A) + (B) - (C)
令和4年度	500,000,000	△69,749,000	180,628,661	249,622,339
令和3年度	2,003,323,000	△1,444,145,000	544,191,417	14,986,583
比較増減	△1,503,323,000	1,374,396,000	△363,562,756	234,635,756

予備費の充用は17件、1億8,063万円で、対前年度比、62件の減、金額は3億6,356万円(66.8%)の減となっている。

充用額の内訳は主に、土木費の除雪事業費1億4,883万円、商工費の美術館維持管理費1,507万円及び衛生費の休日・夜間急病センター運営事業費490万円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年度	令和4年度		令和3年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費		4	3,272,557	8	17,764,870	△4	△14,492,313
民生費		7	7,773,677	22	42,230,187	△15	△34,456,510
衛生費		2	5,685,000	3	30,757,000	△1	△25,072,000
労働費				4	725,043	△4	△725,043
農林水産業費				5	901,180	△5	△901,180
商工費				9	62,192,729	△9	△62,192,729
土木費		3	148,827,427	17	357,601,838	△14	△208,774,411
消防費				1	880,000	△1	△880,000
教育費		1	15,070,000	7	4,817,545	△6	10,252,455
災害復旧費				3	26,321,025	△3	△26,321,025
合計		17	180,628,661	79	544,191,417	△62	△363,562,756

カ 予算の流用

予算の流用は、66件、3億1,965万円で、対前年度比 27件 2億927万円 (39.6%)の減となっている。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年度	令和4年度		令和3年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 費		8	10,066,752	32	27,972,346	△24	△17,905,594
民 生 費		15	123,818,581	11	102,037,220	4	21,781,361
衛 生 費		7	12,216,622	13	141,299,565	△6	△129,082,943
農 林 水 産 業 費		2	247,592	4	10,936,451	△2	△10,688,859
商 工 費		3	12,949,183			3	12,949,183
土 木 費		16	117,229,699	17	184,871,865	△1	△67,642,166
消 防 費				2	17,099	△2	△17,099
教 育 費		13	38,680,082	14	61,776,997	△1	△23,096,915
公 債 費		2	4,436,767			2	4,436,767
合 計		66	319,645,278	93	528,911,543	△27	△209,266,265

(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で149億2,012万円であり、対前年度比4億5,459万円(3.1%)の増となっている。

増減の内訳は主に、工業団地開発事業2億4,895万円(12,936.2%)、国民健康保険2億4,056万円(9.4%)及び県中都市計画徳定土地区画整理事業1億3,290万円の増、並びに下水道事業2億833万円(4.1%)、湖南簡易水道事業1億4,397万円及び農業集落排水事業4,320万円(8.0%)の減である。

繰出金・繰入金

特 別 会 計	一 般 会 計 か ら の 繰 出 金					
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率		
国民健康保険	2,792,309,002	2,551,745,464	240,563,538	9.4		
後期高齢者医療	820,203,026	763,492,996	56,710,030	7.4		
介護保険	4,000,221,977	3,976,764,704	23,457,273	0.6		
公共用地先行取得事業	166,264	313,151	△146,887	△46.9		
県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	0	0	0	-		
県中都市計画富田第二土地区画整理事業	95,362,013	79,713,088	15,648,925	19.6		
県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	353,035,246	323,406,452	29,628,794	9.2		
県中都市計画徳定土地区画整理事業	360,583,856	227,680,343	132,903,513	58.4		
県中都市計画大町土地区画整理事業	109,746,695	121,716,068	△11,969,373	△9.8		
駐車場事業	0	0	0	-		
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	0	0	0	-		
総合地方卸売市場	451,161,904	489,640,500	△38,478,596	△7.9		
工業団地開発事業	250,875,727	1,924,454	248,951,273	12,936.2		
熱海温泉事業	74,055,000	68,590,000	5,465,000	8.0		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	100,034	2,895,542	△2,795,508	△96.5		
湖南簡易水道事業	-	143,970,623	△143,970,623	皆減		
中田簡易水道事業	-	26,561,451	△26,561,451	皆減		
熱海中山簡易水道事業	-	16,873,958	△16,873,958	皆減		
計	9,307,820,744	8,795,288,794	512,531,950	5.8		
財 産 区	管 理 会	多田野財産区	0	0	0	-
		河内財産区	0	0	0	-
		片平財産区	0	0	0	-
		月形財産区	0	0	0	-
		舟津財産区	0	0	0	-
		館財産区	0	0	0	-
		浜路財産区	0	0	0	-
	議 会	横沢財産区	0	0	0	-
		中野財産区	0	0	0	-
		後田財産区	0	0	0	-
		計	0	0	0	-
		赤津財産区	0	0	0	-
		三代財産区	0	0	0	-
		福良財産区	0	0	0	-
計	0	0	0	-		
公 営 企 業	水道事業	95,871,771	54,526,114	41,345,657	75.8	
	簡易水道事業	152,245,094	-	-	-	
	下水道事業	4,865,021,446	5,073,348,944	△208,327,498	△4.1	
	農業集落排水事業	499,159,531	542,361,527	△43,201,996	△8.0	
	計	5,612,297,842	5,670,236,585	△210,183,837	△3.7	
合 計	14,920,118,586	14,465,525,379	454,593,207	3.1		

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で5億1,670万円であり、対前年度比4億1,675万円(416.9%)の増となっている。

増減の内訳は主に、水道事業(工業用水道事業廃止に伴う支出金)3億7,524万円及び駐車場事業5,710万円(174.3%)の増、並びに工業団地開発事業2,331万円及び県中都市計画荒井北井土地区画整理事業279万円(59.1%)の減である。

の 状 況

(単位 円・%)

一 般 会 計 へ の 繰 入 金			
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
19,298,100	19,998,600	△700,500	△3.5
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
1,927,874	4,717,617	△2,789,743	△59.1
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
89,861,605	32,764,453	57,097,152	174.3
18,674,611	1,125,000	17,549,611	1,560.0
0	0	0	-
0	23,307,000	△23,307,000	皆減
0	0	0	-
0	12,049,226	△12,049,226	皆減
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
129,762,190	93,961,896	35,800,294	38.1
1,095,000	1,226,000	△131,000	△10.7
1,095,000	1,226,000	△131,000	△10.7
0	0	0	-
0	18,000	△18,000	皆減
50,000	271,000	△221,000	△81.5
58,000	279,000	△221,000	△79.2
0	35,000	△35,000	皆減
56,000	210,000	△154,000	△73.3
0	51,000	△51,000	皆減
0	0	0	-
2,354,000	3,316,000	△962,000	△29.0
4,691,000	1,062,000	3,629,000	341.7
4,302,000	797,000	3,505,000	439.8
349,000	818,000	△469,000	△57.3
9,342,000	2,677,000	6,665,000	249.0
375,244,278	0	375,244,278	皆増
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
375,244,278	0	375,244,278	皆増
516,702,468	99,954,896	416,747,572	416.9

(注1)

公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)

財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、地方自治法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)

公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

決算の概要

3 特別会計

3 特別会計

25特別会計の決算額は、歳入は679億2,359万円で、対前年度比9億6,647万円(1.4%)の増であり、歳出は650億4,225万円で、対前年度比7億1,136万円(1.1%)の増である。歳入歳出差引額は28億8,133万円となっているが、この中には翌年度へ繰越すべき財源として3億3,814万円(継続費繰越額1億2,615万円、繰越明許費繰越額1億7,265万円、事故繰越し繰越額3,934万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は25億4,319万円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は23億2,387万円である。(15頁参照)

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入298億1,696万円、歳出287億1,201万円で、歳入歳出差引額は11億495万円であり、前年度に比べ、歳入は6,751万円(0.2%)増加し、歳出は2億3,571万円(0.8%)減少している。

ア 歳 入

収入済額は298億1,696万円で、対前年度比6,751万円(0.2%)の増である。

増減の内訳は主に、県支出金7,248万円(0.4%)及び繰入金2,919万円(0.8%)の増と諸収入3,076万円(20.1%)及び繰越金950万円(1.2%)の減である。

不納欠損額は1億6,405万円で、対前年度比6,550万円(28.5%)の減である。不納欠損の主な事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は22億7,747万円であり、内訳は、国民健康保険税22億7,551万円及び諸収入196万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 国民健康保険税	4,868,654,000	7,912,022,321	5,482,927,969	163,774,961	2,275,510,902	112.6	(67.6)	18.4
現年課税分	4,427,689,000	5,532,572,700	5,047,108,679	34,300	495,206,821	114.0	69.3	16.9
滞納繰越分	440,965,000	2,379,449,621	435,819,290	163,740,661	1,780,304,081	98.8	91.2	1.5
繰越分							18.3	
2 国庫支出金	2,026,000	6,237,000	6,237,000	0	0	307.8	100.0	0.0
3 県支出金	19,993,365,000	19,577,782,044	19,577,782,044	0	0	97.9	100.0	65.7
4 財産収入	62,000	62,822	62,822	0	0	101.3	100.0	0.0
5 繰入金	3,885,342,000	3,825,797,002	3,825,797,002	0	0	98.5	100.0	12.8
6 繰越金	801,726,000	801,726,348	801,726,348	0	0	100.0	100.0	2.7
7 諸収入	93,573,000	124,656,873	122,423,896	274,482	1,958,495	130.8	98.2	0.4
合計	29,644,748,000	32,248,284,410	29,816,957,081	164,049,443	2,277,469,397	100.6	92.5	100.0

(注1) 収入済額の中には、還付未済額10,191,511円(国民健康保険税現年課税分9,777,100円、滞納繰越分414,411円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率対調定の()内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、66頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較 増 減	
			金 額	増 減 率
国民健康保険税	5,482,927,969	5,470,972,607	11,955,362	0.2
現年課税分	5,047,108,679	4,979,604,332	67,504,347	1.4
滞納繰越分	435,819,290	491,368,275	△55,548,985	△11.3
国庫支出金	6,237,000	12,006,000	△5,769,000	△48.1
県支出金	19,577,782,044	19,505,301,650	72,480,394	0.4
財産収入	62,822	149,415	△86,593	△58.0
繰入金	3,825,797,002	3,796,606,464	29,190,538	0.8
繰越金	801,726,348	811,226,642	△9,500,294	△1.2
諸収入	122,423,896	153,183,417	△30,759,521	△20.1
合 計	29,816,957,081	29,749,446,195	67,510,886	0.2

国民健康保険税の収入未済額は22億7,551万円で、対前年度比1億2,985万円(5.4%)の減であり、収入率(対調定)は現年課税分が91.2%で前年度を0.5ポイント上回り、滞納繰越分が18.3%で前年度を0.6ポイント下回っている。

医療給付費分の収入未済額は14億9,936万円で、対前年度比9,452万円(5.9%)の減であり、収入率(対調定)は現年課税分が91.6%で前年度を0.5ポイント上回り、滞納繰越分が18.3%で前年度を0.7ポイント下回っている。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は5億4,150万円で、対前年度比3,083万円(5.4%)の減であり、収入率(対調定)は現年課税分が91.3%で前年度を0.7ポイント上回り、滞納繰越分が18.5%で前年度を0.7ポイント下回っている。

介護納付金分の収入未済額は2億3,464万円で、対前年度比450万円(1.9%)の減であり、収入率(対調定)は現年課税分が87.7%で前年度を0.2ポイント上回り、滞納繰越分が17.8%で前年度を0.2ポイント下回っている。

国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳

(単位 円・%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							対予算	対 調 定	
								本年度	前年度
国民健康保険税		4,868,654,000	7,912,022,321	5,482,927,969	163,774,961	2,275,510,902	112.6	69.3	67.6
現年課税分		4,427,689,000	5,532,572,700	5,047,108,679	34,300	495,206,821	114.0	91.2	90.7
滞納繰越分		440,965,000	2,379,449,621	435,819,290	163,740,661	1,780,304,081	98.8	18.3	18.9
内 訳	医療給付費分	3,258,512,000	5,278,673,844	3,680,974,943	108,528,176	1,499,362,236	113.0	69.7	68.3
	現年課税分	2,966,338,000	3,701,920,560	3,392,031,876	24,800	319,640,984	114.4	91.6	91.1
	滞納繰越分	292,174,000	1,576,753,284	288,943,067	108,503,376	1,179,721,252	98.9	18.3	19.0
	後期高齢者支援金等分	1,194,809,000	1,933,428,439	1,353,148,645	38,776,071	541,503,723	113.3	70.0	68.4
	現年課税分	1,089,519,000	1,367,251,488	1,248,456,738	9,500	118,785,250	114.6	91.3	90.6
	滞納繰越分	105,290,000	566,176,951	104,691,907	38,766,571	422,718,473	99.4	18.5	19.2
	介護納付金分	415,333,000	699,920,038	448,804,381	16,470,714	234,644,943	108.1	64.1	59.9
	現年課税分	371,832,000	463,400,652	406,620,065	0	56,780,587	109.4	87.7	87.5
滞納繰越分	43,501,000	236,519,386	42,184,316	16,470,714	177,864,356	97.0	17.8	18.0	

(注1) 収入済額の中には、還付未済額10,191,511円(医療給付費分現年課税分9,777,100円、医療給付費分滞納繰越414,411円)が含まれている。

(注2) 介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満の者)が納付するものである。

国民健康保険税の不納欠損処分に関する調

(単位 件・円)

区分 不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる 納入義務の消滅)		地方税法第15条の7第5項 (明らかな徴収不能による 納入義務の消滅)		地方税法第18条 (時効(5年間)による徴収権の消滅)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産なし	1,296	13,033,778	380	1,917,639		
生活窮迫	642	5,231,097				
所在・財産不明	407	1,935,546				
時効					27,111	141,656,901
合計	2,345	20,200,421	380	1,917,639	27,111	141,656,901

国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成27年度以前	3,986	32,445,502	11,376	278,421,444
平成28年度	5,222	29,364,164	4,841	111,819,855
平成29年度	19,488	96,402,061	7,572	152,523,087
平成30年度	699	3,120,795	17,005	255,749,691
令和元年度	352	2,001,239	19,503	283,394,648
令和2年度	69	311,700	22,218	329,020,838
令和3年度	18	95,200	25,208	369,374,518
令和4年度	2	34,300	30,817	495,206,821
本年度合計	29,836	163,774,961	138,540	2,275,510,902
前年度合計	46,610	229,449,225	145,570	2,405,356,715
増減	△16,774	△65,674,264	△7,030	△129,845,813
増減率	△36.0%	△28.6%	△4.8%	△5.4%

(注) 件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。

国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳

(単位 世帯・円)

区分 所得	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			収入率
	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	
所得なし	11,678	333,552,100	6.1%	9,708	255,469,411	5.1%	1,970	78,082,689	16.7%	76.6%
33万円以下	4,038	83,404,700	1.5%	3,682	77,377,122	1.6%	356	6,027,578	1.3%	92.8%
40万円以下	995	23,508,500	0.4%	902	21,860,400	0.4%	93	1,648,100	0.4%	93.0%
60万円以下	3,019	124,749,000	2.3%	2,742	117,643,100	2.4%	277	7,105,900	1.5%	94.3%
80万円以下	2,930	179,088,200	3.3%	2,655	165,489,068	3.3%	275	13,599,132	2.9%	92.4%
100万円以下	2,623	212,027,700	3.9%	2,367	195,307,753	3.9%	256	16,719,947	3.6%	92.1%
150万円以下	5,894	685,668,300	12.6%	5,155	617,401,141	12.4%	739	68,267,159	14.6%	90.0%
200万円以下	3,968	610,324,400	11.2%	3,456	547,077,033	11.0%	512	63,247,367	13.5%	89.6%
250万円以下	2,856	530,003,400	9.7%	2,498	478,712,186	9.6%	358	51,291,214	11.0%	90.3%
300万円以下	2,070	435,570,100	8.0%	1,827	397,962,509	8.0%	243	37,607,591	8.0%	91.4%
350万円以下	1,411	320,407,200	5.9%	1,245	287,120,854	5.8%	166	33,286,346	7.1%	89.6%
400万円以下	1,057	261,034,500	4.8%	948	239,602,642	4.8%	109	21,431,858	4.6%	91.8%
450万円以下	796	199,332,600	3.7%	714	185,997,100	3.7%	82	13,335,500	2.9%	93.3%
500万円以下	680	176,404,500	3.2%	627	166,215,200	3.3%	53	10,189,300	2.2%	94.2%
1,000万円以下	2,551	874,914,000	16.1%	2,386	834,189,246	16.8%	165	40,724,754	8.7%	95.4%
2,000万円以下	515	286,328,500	5.3%	505	282,340,100	5.7%	10	3,988,400	0.9%	98.6%
3,000万円以下	110	62,332,100	1.2%	108	61,748,100	1.2%	2	584,000	0.1%	99.1%
4,000万円以下	33	18,310,900	0.3%	32	18,218,900	0.4%	1	92,000	0.0%	99.5%
5,000万円以下	18	12,330,800	0.2%	18	12,330,800	0.2%	0	0	0.0%	100.0%
5,000万円超	31	18,313,700	0.3%	31	18,313,700	0.4%	0	0	0.0%	100.0%
小 計	47,273	5,447,605,200	100.0%	41,606	4,980,376,365	100.0%	5,667	467,228,835	100.0%	91.4%
過年度遡及課税分	(1,976)	84,967,500	-	(1,821)	56,989,514	-	(155)	27,977,986	-	67.1%
合 計	47,273	5,532,572,700	-	41,606	5,037,365,879	-	5,667	495,206,821	-	91.0%

(注1) 金額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分の合計である。

(注2) 構成比率は金額による。

イ 歳 出

支出済額は287億1,201万円で、対前年度比 2億3,571万円(0.8%)の減である。

増減の内訳は主に、保険給付費 9,130万円(0.5%)の増と国民健康保険事業費納付金 3億6,391万円(4.7%)の減である。

不用額は 9億3,274万円で、内訳は主に保険給付費 4億2,709万円及び予備費 4億3,468万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	665,629,000	631,423,864	0	34,205,136	94.9	2.2
2 保 険 給 付 費	19,831,689,000	19,404,595,495	0	427,093,505	97.8	67.6
3 国民健康保険事 業 費 納 付 金	7,495,884,000	7,495,882,426	0	1,574	100.0	26.1
4 保 健 事 業 費	360,243,000	334,692,867	0	25,550,133	92.9	1.2
5 基 金 積 立 金	801,791,000	801,789,170	0	1,830	100.0	2.8
6 諸 支 出 金	54,832,000	43,627,216	0	11,204,784	79.6	0.1
7 予 備 費	434,680,000	0	0	434,680,000	-	-
合 計	29,644,748,000	28,712,011,038	0	932,736,962	96.9	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	631,423,864	588,012,220	43,411,644	7.4
保 険 給 付 費	19,404,595,495	19,313,294,185	91,301,310	0.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,495,882,426	7,865,189,816	△369,307,390	△4.7
保 健 事 業 費	334,692,867	324,460,889	10,231,978	3.2
基 金 積 立 金	801,789,170	811,376,057	△9,586,887	△1.2
諸 支 出 金	43,627,216	45,386,680	△1,759,464	△3.9
合 計	28,712,011,038	28,947,719,847	△235,708,809	△0.8

保 險 給 付 費 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 件・円・%)

年度 目的・種別	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
療 養 給 付 費	986,063	16,843,274,233	988,102	16,725,812,652	△2,039	△0.2	117,461,581	0.7
一般被保険者	986,063	16,843,274,233	988,102	16,725,780,760	△2,039	△0.2	117,493,473	0.7
退職被保険者等	0	0	0	31,892	0	-	△31,892	皆減
療 養 費	24,656	157,813,782	25,856	177,582,679	△1,200	△4.6	△19,768,897	△11.1
一般被保険者	24,656	157,813,782	25,856	177,582,679	△1,200	△4.6	△19,768,897	△11.1
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
高 額 療 養 費	26,590	2,238,443,082	26,473	2,245,926,763	117	0.4	△7,483,681	△0.3
一般被保険者	26,590	2,238,443,082	26,473	2,245,926,763	117	0.4	△7,483,681	△0.3
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
高額介護合算療養費	68	1,915,913	42	1,446,875	26	61.9	469,038	32.4
一般被保険者	68	1,915,913	42	1,446,875	26	61.9	469,038	32.4
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
審査支払手数料	1,012,641	64,099,667	1,013,471	64,137,723	△830	△0.1	△38,056	△0.1
移 送 費	0	0	0	0	0	-	0	-
出産育児一時金	169	70,504,770	179	75,028,280	△10	△5.6	△4,523,510	△6.0
支払手数料	160	33,600	167	35,070	△7	△4.2	△1,470	△4.2
葬 祭 費	480	24,000,000	449	22,450,000	31	6.9	1,550,000	6.9
傷 病 手 当 金	156	4,510,448	13	874,143	143	1,100.0	3,636,305	416.0
合 計	2,050,983	19,404,595,495	2,054,752	19,313,294,185	△3,769	△0.2	91,301,310	0.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は歳入 37億6,647万円、歳出 37億5,570万円で、歳入歳出差引額は 1,077万円であり、前年度に比べ、歳入は 2億6,421万円(7.5%)、歳出は 2億7,445万円(7.9%)それぞれ増加している。

ア 歳 入

収入済額は 37億6,648万円で、対前年度比 2億6,421万円(7.5%)の増である。

この内訳は主に、保険料 1億9,487万円(7.2%)及び繰入金 5,671万円(7.4%)である。

不納欠損額は 720万円で、前年度の 638万円に比べ 82万円(12.9%)増加している。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 3,068万円で、その内訳は保険料であり、対前年度比 294万円(10.6%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 険 料	2,936,798,000	2,939,002,341	2,908,668,000	7,197,941	30,679,300	99.0	99.0	77.2
2 繰 入 金	828,544,000	820,203,026	820,203,026	0	0	99.0	100.0	21.8
3 繰 越 金	21,014,000	21,013,286	21,013,286	0	0	100.0	100.0	0.6
4 諸 収 入	19,648,000	16,590,512	16,590,512	0	0	84.4	100.0	0.4
合 計	3,806,004,000	3,796,809,165	3,766,474,824	7,197,941	30,679,300	99.0	99.2	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 7,542,900円(保険料)が含まれている。

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
保 険 料	2,908,668,000	2,713,798,000	194,870,000	7.2
繰 入 金	820,203,026	763,492,996	56,710,030	7.4
繰 越 金	21,013,286	14,680,430	6,332,856	43.1
諸 収 入	16,590,512	10,298,130	6,292,382	61.1
合 計	3,766,474,824	3,502,269,556	264,205,268	7.5

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生日別内訳

(単位 件・円)

区分 発生日	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成29年度	7	124,200	9	376,500
平成30年度	12	33,800	14	369,400
令和元年度	22	196,300	33	688,000
令和2年度	948	6,843,641	61	780,000
令和3年度			1,233	10,187,900
令和4年度			1,557	18,277,500
本年度合計	989	7,197,941	2,907	30,679,300
前年度合計	859	6,375,700	2,949	27,744,241
増 減	130	822,241	△42	2,935,059
増 減 率	15.1%	12.9%	△1.4%	10.6%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	1,786,922,000	1,769,055,200	1,775,160,500	0	0	99.3	100.3	100.3
現年度分	1,786,922,000	1,769,055,200	1,775,160,500	0	0	99.3	100.3	100.3
普通徴収	1,149,876,000	1,169,947,141	1,133,507,500	7,197,941	30,679,300	98.6	96.9	96.8
現年度分	1,138,778,000	1,142,439,700	1,125,597,800	0	18,277,500	98.8	98.5	98.6
滞納繰越分	11,098,000	27,507,441	7,909,700	7,197,941	12,401,800	71.3	28.8	36.6
合計	2,936,798,000	2,939,002,341	2,908,668,000	7,197,941	30,679,300	99.0	99.0	99.0

- (注1) 保険料納付者は、75歳以上の者(一定の障害があると認定された65歳以上の者を含む。)である。
 (注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者(介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。)が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。
 (注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える者などが、納付書等により保険料を納めるものである。
 (注4) 収入済額には、還付未済額 7,542,900円(現年度分特別徴収保険料 6,105,300円、現年度分普通徴収保険料 1,435,600円及び滞納繰越分普通徴収保険料 2,000円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は 37億5,570万円で、対前年度比 2億7,445万円(7.9%)の増である。
 この内訳は主に、広域連合納付金 2億6,117万円(7.7%)及び総務費 1,064万円(11.9%)の増である。
 不用額は 5,030万円で、内訳は主に、広域連合納付金 3,852万円及び総務費 836万円である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総務費	108,276,000	99,916,800	0	8,359,200	92.3	2.7
2 広域連合納付金	3,682,280,000	3,643,757,093	0	38,522,907	99.0	97.0
3 保健事業費	4,798,000	4,794,895	0	3,105	99.9	0.1
4 諸支出金	10,650,000	7,233,300	0	3,416,700	67.9	0.2
合計	3,806,004,000	3,755,702,088	0	50,301,912	98.7	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	99,916,800	89,276,673	10,640,127	11.9
広域連合納付金	3,643,757,093	3,382,586,497	261,170,596	7.7
保健事業費	4,794,895	-	4,794,895	-
諸支出金	7,233,300	9,393,100	△2,159,800	△23.0
合計	3,755,702,088	3,481,256,270	274,445,818	7.9

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 268億8,686万円、歳出 261億496万円で、歳入歳出差引額は 7億8,190万円であり、前年度に比べ、歳入は 6億1,095万円(2.3%)、歳出は 6億4,165万円(2.5%)それぞれ増加している。

ア 歳 入

収入済額は 268億8,686万円で、対前年度比 6億1,095万円(2.3%)の増である。

この内訳は主に、繰入金 1億9,794万円(4.6%)、繰越金 1億8,633万円(29.8%)及び支払基金交付金 1億1,090万円(1.7%)の増である。

不納欠損額は 2,816万円で、対前年度比 397万円(16.4%)の増である。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 1億5,429万円で、内訳は保険料 1億4,919万円及び諸収入 509万円であり、対前年度比 1,230万円(7.4%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保険料	5,589,162,000	5,746,246,042	5,578,999,374	28,161,880	149,190,668	99.8	97.1	20.7
2 国庫支出金	5,897,960,000	5,772,524,561	5,772,524,561	0	0	97.9	100.0	21.5
3 支払基金交付金	6,856,071,000	6,696,398,000	6,696,398,000	0	0	97.7	100.0	24.9
4 県支出金	3,720,687,000	3,564,701,830	3,564,701,830	0	0	95.8	100.0	13.3
5 財産収入	416,000	361,137	361,137	0	0	86.8	100.0	0.0
6 繰入金	4,692,248,000	4,459,789,977	4,459,789,977	0	0	95.0	100.0	16.6
7 繰越金	812,603,000	812,603,098	812,603,098	0	0	100.0	100.0	3.0
8 諸収入	542,000	6,574,647	1,479,822	0	5,094,825	273.0	22.5	0.0
合計	27,569,689,000	27,059,199,292	26,886,857,799	28,161,880	154,285,493	97.5	99.4	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 10,105,880円(保険料)が含まれている。

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
保険料	5,578,999,374	5,503,789,216	75,210,158	1.4
国庫支出金	5,772,524,561	5,752,062,793	20,461,768	0.4
支払基金交付金	6,696,398,000	6,585,502,000	110,896,000	1.7
県支出金	3,564,701,830	3,544,977,392	19,724,438	0.6
財産収入	361,137	378,505	△17,368	△4.6
繰入金	4,459,789,977	4,261,847,704	197,942,273	4.6
繰越金	812,603,098	626,273,184	186,329,914	29.8
諸収入	1,479,822	1,081,844	397,978	36.8
合計	26,886,857,799	26,275,912,638	610,945,161	2.3

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 29 年度 以前	24	102,160	405	1,013,266
平 成 30 年 度	35	153,840	3,484	16,727,862
令 和 元 年 度	2,506	15,031,210	5,988	41,151,093
令 和 2 年 度	2,253	12,874,670	1,941	16,567,199
令 和 3 年 度			5,338	33,262,054
令 和 4 年 度			6,562	40,469,194
本 年 度 合 計	4,818	28,161,880	23,718	149,190,668
前 年 度 合 計	3,945	24,142,478	26,548	161,496,402
増 減	873	4,019,402	△2,830	△12,305,734
増 減 率	22.1%	16.6%	△10.7%	△7.6%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

保険料種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							対予算	対調定	
								本年度	前年度
特 別 徴 収		5,113,955,000	5,067,653,200	5,077,360,280	0	0	99.3	100.2	100.1
現 年 度 分		5,113,955,000	5,067,653,200	5,077,360,280	0	0	99.3	100.2	100.1
普 通 徴 収		475,207,000	678,592,842	501,639,094	28,161,880	149,190,668	105.6	73.9	74.1
現 年 度 分		434,356,000	517,096,440	477,008,286	0	40,469,194	109.8	92.2	91.9
滞 納 繰 越 分		40,851,000	161,496,402	24,630,808	28,161,880	108,721,474	60.3	15.3	15.2
合 計		5,589,162,000	5,746,246,042	5,578,999,374	28,161,880	149,190,668	99.8	97.1	96.8

(注1) 保険料納付者は、介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満の者が納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額には、還付未済額 10,105,880円(現年度分特別徴収保険料 9,707,080円、現年度分普通徴収保険料 381,040円、滞納繰越分普通徴収保険料 17,760円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は、261億496万円で、対前年度比 6億4,165万円(2.5%)の増である。

増減の内訳は主に、保険給付費 4億8,360万円(2.1%)及び基金積立金 1億4,168万円(74.0%)の増と総務費 1,831万円(3.1%)の減である。

不用額は 14億6,473万円で、内訳は主に保険給付費 11億5,095万円、地域支援事業費 1億3,662万円及び総務費 1億178万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	679,952,000	578,175,370	0	101,776,630	85.0	2.2
2 保 険 給 付 費	24,493,739,000	23,342,785,493	0	1,150,953,507	95.3	89.4
3 地 域 支 援 事 業 費	1,527,666,000	1,391,049,332	0	136,616,668	91.1	5.3
4 基 金 積 立 金	333,132,000	333,077,137	0	54,863	100.0	1.3
5 諸 支 出 金	501,628,000	459,872,461	0	41,755,539	91.7	1.8
6 予 備 費	33,572,000	0	0	33,572,000	-	-
合 計	27,569,689,000	26,104,959,793	0	1,464,729,207	94.7	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	578,175,370	596,488,299	△18,312,929	△3.1
保 険 給 付 費	23,342,785,493	22,859,188,422	483,597,071	2.1
地 域 支 援 事 業 費	1,391,049,332	1,404,574,684	△13,525,352	△1.0
基 金 積 立 金	333,077,137	191,401,505	141,675,632	74.0
諸 支 出 金	459,872,461	411,656,630	48,215,831	11.7
合 計	26,104,959,793	25,463,309,540	641,650,253	2.5

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 31 万円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 2 万円(6.7%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,000	126,135	126,135	0	0	12,613.5	100.0	41.0
2 財産収入	15,000	15,301	15,301	0	0	102.0	100.0	5.0
3 繰入金	4,822,000	166,264	166,264	0	0	3.4	100.0	54.0
合計	4,838,000	307,700	307,700	0	0	6.4	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地開発基金費	4,838,000	307,700	0	4,530,300	6.4	100.0
合計	4,838,000	307,700	0	4,530,300	6.4	100.0

(5) 県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 198万円で、前年度に比べ、歳入歳出とも 281万円(58.7%)減少している。

収入未済額は 12万円で、内訳は保留地処分金及び諸収入である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	2,079,000	97,988	0	0	97,988	-	-	0.0
2 清算金収入	1,906,000	1,905,375	1,905,375	0	0	100.0	100.0	96.3
3 諸収入	21,000	93,300	73,000	0	20,300	347.6	78.2	3.7
合計	4,006,000	2,096,663	1,978,375	0	118,288	49.4	94.4	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地地区画整理事業費	4,006,000	1,978,375	0	2,027,625	49.4	100.0
合計	4,006,000	1,978,375	0	2,027,625	49.4	100.0

(6) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに1億4,543万円で、前年度に比べ、歳入は5,103万円(54.1%)、歳出は9,944万円(216.2%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,610,000	1,659,334	1,659,334	0	0	103.1	100.0	1.1
2 保留地処分金	0	0	0	0	0	-	-	0.0
3 繰入金	98,134,000	95,362,013	95,362,013	0	0	97.2	100.0	65.6
4 諸収入	1,000	1,240	1,240	0	0	124.0	100.0	0.0
5 繰越金	48,411,100	48,411,100	48,411,100	0	0	100.0	100.0	33.3
合計	148,156,100	145,433,687	145,433,687	0	0	98.2	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	148,156,100	145,433,687	0	2,722,413	98.2	100.0
合計	148,156,100	145,433,687	0	2,722,413	98.2	100.0

(7) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 10億5,970万円、歳出 9億9,750万円で、歳入歳出差引額は 6,220万円であり、前年度に比べ、歳入は 3億3,443万円(46.1%)、歳出は 3億2,103万円(47.5%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 3億5,118万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 3億3,562万円及び事故繰越し繰越額 1,556万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	47,514,000	47,514,000	47,514,000	0	0	100.0	100.0	4.5
2 使用料及び手数料	1,931,000	2,035,747	2,035,747	0	0	105.4	100.0	0.2
3 国庫支出金	235,000,000	120,114,000	120,114,000	0	0	51.1	100.0	11.3
4 繰入金	364,001,000	353,035,246	353,035,246	0	0	97.0	100.0	33.3
5 諸収入	1,000	740	740	0	0	74.0	100.0	0.0
6 市債	662,300,000	488,200,000	488,200,000	0	0	73.7	100.0	46.1
7 繰越金	48,796,419	48,796,419	48,796,419	0	0	100.0	100.0	4.6
合計	1,359,543,419	1,059,696,152	1,059,696,152	0	0	77.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,285,118,419	923,076,394	351,181,009	10,861,016	71.8	92.5
2 公債費	74,425,000	74,424,749	0	251	100.0	7.5
合計	1,359,543,419	997,501,143	351,181,009	10,861,267	73.4	100.0

(8) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 12億2,824万円、歳出 11億2,551万円で、歳入歳出差引額は 1億273万円であり、前年度に比べ、歳入 7,215万円(6.2%)、歳出 1億5万円(9.8%)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は 1億5,493万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額 1億2,893万円及び事故繰越し繰越額 2,600万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	42,000,000	42,000,000	42,000,000	0	0	100.0	100.0	3.4
2 使用料及び手数料	1,000	23,250	23,250	0	0	2,325.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	304,237,000	285,637,000	285,637,000	0	0	93.9	100.0	23.3
4 繰入金	372,191,000	360,583,856	360,583,856	0	0	96.9	100.0	29.3
5 諸収入	1,000	990	990	0	0	99.0	100.0	0.0
6 市債	442,800,000	409,200,000	409,200,000	0	0	92.4	100.0	33.3
7 繰越金	130,629,888	130,629,888	130,629,888	0	0	100.0	100.0	10.6
9 保留地処分金	0	164,430	164,430	0	0	-	100.0	0.0
合計	1,291,859,888	1,228,239,414	1,228,239,414	0	0	95.1	100.0	99.9

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,254,725,888	1,088,397,211	154,931,550	11,397,127	86.7	96.7
2 公債費	37,134,000	37,110,653	0	23,347	99.9	3.3
合計	1,291,859,888	1,125,507,864	154,931,550	11,420,474	87.1	100.0

(9) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 8億2,032万円、歳出 8億368万円で、歳入歳出差引額は 1,664万円であり、前年度に比べ、歳入 1億5,284万円(15.7%)、歳出 1億2,246万円(13.2%)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は 1億6,338万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	3,084,000	3,122,469	3,122,469	0	0	101.2	100.0	0.4
2 国庫支出金	422,273,000	345,026,000	345,026,000	0	0	81.7	100.0	42.1
3 繰入金	112,889,000	109,746,695	109,746,695	0	0	97.2	100.0	13.4
4 諸収入	1,000	470	470	0	0	47.0	100.0	0.0
5 市債	384,900,000	315,400,000	315,400,000	0	0	81.9	100.0	38.4
6 繰越金	47,020,047	47,020,047	47,020,047	0	0	100.0	100.0	5.7
合計	970,167,047	820,315,681	820,315,681	0	0	84.6	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	959,570,047	794,282,938	163,383,962	1,903,147	82.8	98.8
2 公債費	10,597,000	9,395,781	0	1,201,219	88.7	1.2
合計	970,167,047	803,678,719	163,383,962	3,104,366	82.8	100.0

(10) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに1億5,570万円で、前年度に比べ、歳入は5,439万円(53.7%)、歳出は6,803万円それぞれ増加している。

この内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料4,516万円(47.9%)の増、歳出では、駐車場事業費5,800万円の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	154,182,000	139,443,270	139,443,270	0	0	90.4	100.0	89.5
2 財産収入	656,000	656,939	656,939	0	0	100.1	100.0	0.4
3 諸収入	1,961,000	1,963,184	1,963,184	0	0	100.1	100.0	1.3
4 繰越金	13,639,000	13,638,560	13,638,560	0	0	100.0	100.0	8.8
合計	170,438,000	155,701,953	155,701,953	0	0	91.4	100.0	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	139,443,270	94,280,660	45,162,610	47.9
財産収入	656,939	656,939	0	0.0
諸収入	1,963,184	6,370,481	△4,407,297	△69.2
繰越金	13,638,560	0	13,638,560	皆増
合計	155,701,953	101,308,080	54,393,873	53.7

駐車場の使用状況

(単位 円・%)

年度 事由	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料 (月平均使用料)	139,439,520 (11,619,960)	94,275,660 (7,856,305)	45,163,860 (3,763,655)	47.9 (47.9)
利用台数	154,875台	121,793台	33,082台	27.2

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
3 災害復旧費	10,000,000	9,238,900	0	761,100	-	5.9
合計	170,438,000	155,701,953	0	14,736,047	91.4	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	146,463,053	87,669,520	58,793,533	67.1
災害復旧費	9,238,900	0	9,238,900	皆増
合計	155,701,953	87,669,520	68,032,433	77.6

(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 2,251 万円で、前年度に比べ、歳入は 3 万円(0.1%)、歳出は 2 万円(0.1%)それぞれ減少している。

この内訳は主に、歳入では、財産収入 4 万円(0.3%)の減であり、歳出では、市街地再開発事業費 1,752 万円(351.5%)の増と公債費 1,755 万円の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	22,504,000	22,502,247	22,502,247	0	0	100.0	100.0	100.0
2 繰越金	7,000	6,936	6,936	0	0	99.1	100.0	0.0
合計	22,511,000	22,509,183	22,509,183	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 市街地再開発事業費	22,511,000	22,509,183	0	1,817	100.0	100.0
合計	22,511,000	22,509,183	0	1,817	100.0	100.0

(12) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入歳出ともに11億5,846万円で、前年度に比べ、歳入歳出ともに8億2,326万円(41.5%)減少している。

収入未済額は、雑入2,386万円で、対前年度比87万円(3.8%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	261,384,000	262,108,800	262,108,800	0	0	100.3	100.0	22.6
2 繰入金	462,369,000	451,161,904	451,161,904	0	0	97.6	100.0	39.0
3 諸収入	197,940,000	223,549,462	199,693,857	0	23,855,605	100.9	89.3	17.2
4 市債	245,500,000	245,500,000	245,500,000	0	0	100.0	100.0	21.2
合計	1,167,193,000	1,182,320,166	1,158,464,561	0	23,855,605	99.3	98.0	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	262,108,800	261,051,489	1,057,311	0.4
繰入金	451,161,904	489,640,500	△38,478,596	△7.9
諸収入	199,693,857	113,987,429	85,706,428	75.2
市債	245,500,000	1,117,000,000	△871,500,000	△78.0
繰越金	0	48,000	△48,000	皆減
合計	1,158,464,561	1,981,727,418	△823,262,857	△41.5

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
2 公債費	823,778,000	823,776,301	0	1,699	100.0	71.1
合計	1,167,193,000	1,158,464,561	0	8,728,439	99.3	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	334,688,260	1,174,004,115	△839,315,855	△71.5
公債費	823,776,301	807,723,303	16,052,998	2.0
合計	1,158,464,561	1,981,727,418	△823,262,857	△41.5

収入未済額の推移

(単位 円・%)

種別 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				金額	増減率
市場使用料	1,054,680	0	0	-	-
雑入	22,301,114	22,990,405	23,855,605	865,200	3.8
合計	23,355,794	22,990,405	23,855,605	865,200	3.8

(13) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入 20億3,363万円、歳出 19億749万円で、歳入歳出差引額は 1億2,614万円であり、前年度に比べ、歳入は 7億1,149万円(53.8%)、歳出は 5億8,545万円(44.3%)それぞれ増加している。

この内訳は主に、歳入では、市債 7億4,320万円(564.3%)の増であり、歳出では、工業団地開発事業費 9億2,661万円(580.4%)の増及び公債費 2億2,463万円(21.5%)の減である。

翌年度繰越額は 6億7,945万円で、西部第一工業団地造成事業に係る継続費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 県 支 出 金	692,000	692,500	692,500	0	0	100.1	100.0	0.0
2 財 産 収 入	907,065,000	907,066,482	907,066,482	0	0	100.0	100.0	44.6
3 繰 入 金	250,883,000	250,875,727	250,875,727	0	0	100.0	100.0	12.4
4 市 債	1,525,000,000	874,900,000	874,900,000	0	0	57.4	100.0	43.0
5 繰 越 金	99,000	99,000	99,000	0	0	100.0	100.0	-
合 計	2,683,739,000	2,033,633,709	2,033,633,709	0	0	75.8	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 工業団地開発事業費	1,862,516,000	1,086,266,907	679,445,000	96,804,093	58.3	56.9
2 公 債 費	821,223,000	821,221,802	0	1,198	100.0	43.1
合 計	2,683,739,000	1,907,488,709	679,445,000	96,805,291	71.1	100.0

(14) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 6億7,729万円、歳出 1億1,745万円で、歳入歳出差引額は 5億5,984万円であり、前年度に比べ、歳入は 749万円(1.1%)、歳出は 976万円(9.1%)それぞれ増加している。

この内訳は主に、歳入では、繰入金 547万円(8.0%)の増と使用料及び手数料 280万円(7.3%)の増であり、歳出では、総務費 964万円(9.0%)の増である。

収入未済額は 601万円で、対前年度比 6万円(1.0%)の減であり、主な内訳は温泉使用料 592万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	29,906,000	46,853,555	40,933,539	0	5,920,016	136.9	87.4	6.1
2 繰越金	562,116,000	562,116,142	562,116,142	0	0	100.0	100.0	83.0
3 諸収入	85,000	274,062	188,657	0	85,405	221.9	68.8	0.0
4 繰入金	74,055,000	74,055,000	74,055,000	0	0	100.0	100.0	10.9
合計	666,162,000	683,298,759	677,293,338	0	6,005,421	101.7	99.1	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理委員会費	380,300	292,089	0	88,211	76.8	0.2
2 総務費	148,937,995	117,157,031	30,430,200	1,350,764	78.7	99.8
3 予備費	516,843,705	0	0	516,843,705	-	-
合計	666,162,000	117,449,120	30,430,200	518,282,680	17.6	100.0

収入未済額の推移

(単位 円・%)

種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				金額	増減率
温泉使用料	6,342,936	5,989,169	5,920,016	△ 69,153	△ 1.2
雑入(管理料)	58,380	71,505	71,505	0	0.0
雑入(違約金及び延納利息)	25,400	5,200	13,900	8,700	167.3
合計	6,426,716	6,065,874	6,005,421	△ 60,453	△ 1.0

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 3,359万円、歳出 2,071万円で、歳入歳出差引額は 1,288万円であり、前年度に比べ、歳入は 1,874万円(35.8%)、歳出は 1,012万円(32.8%)それぞれ減少している。

収入未済額は 507万円で、対前年度比 144万円(22.1%)の減であり、内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 230万円及び違約金 277万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 繰入金	228,000	100,034	100,034	0	0	43.9	100.0	0.3
2 繰越金	21,506,000	21,506,547	21,506,547	0	0	100.0	100.0	64.0
3 諸収入	10,623,000	17,056,717	11,982,699	0	5,074,018	112.8	70.3	35.7
合計	32,357,000	38,663,298	33,589,280	0	5,074,018	103.8	86.9	100.0

貸付年度別収入未済額内訳

(単位 件・円)

区分 貸付年度	貸付金元利収入		違約金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度以前	377	1,941,657	17	117,610	394	2,059,267
平成28年度	12	55,800	0	0	12	55,800
平成29年度	12	55,800	0	0	12	55,800
平成30年度	6	27,900	1	6,141	7	34,041
令和元年度	0	0	0	0	0	0
令和2年度	7	32,000	207	1,176,000	214	1,208,000
令和3年度	18	85,990	190	788,900	208	874,890
令和4年度	24	100,920	82	685,300	106	786,220
本年度合計	456	2,300,067	497	2,773,951	953	5,074,018
前年度合計	475	3,971,607	485	2,540,088	960	6,511,695
増減	△19	△1,671,540	12	233,863	△7	△1,437,677
増減率	△4.0%	△42.1%	2.5%	9.2%	△0.7%	△22.1%

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
2 公債費	12,114,000	12,113,732	0	268	100.0	58.5
合計	32,357,000	20,710,032	0	11,646,968	64.0	100.0

(16) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 1,746万円、歳出 262万円で、歳入歳出差引額は 1,484万円であり、前年度に比べ、歳入は 700万円(66.9%)、歳出は 28万円(12.0%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,091,000	9,328,948	9,328,948	0	0	855.1	100.0	53.4
2 繰越金	8,129,000	8,129,773	8,129,773	0	0	100.0	100.0	46.6
3 諸収入	2,000	1,659	1,659	0	0	83.0	100.0	0.0
合計	9,222,000	17,460,380	17,460,380	0	0	189.3	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,158,000	736,000	0	422,000	63.6	28.1
2 総務費	745,000	642,200	0	102,800	86.2	24.6
3 農林水産業費	1,277,100	142,448	0	1,134,652	11.2	5.4
4 諸支出金	1,095,000	1,095,000	0	0	100.0	41.9
5 予備費	4,946,900	0	0	4,946,900	-	-
合計	9,222,000	2,615,648	0	6,606,352	28.4	100.0

(17) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 2,348万円、歳出 562万円で、歳入歳出差引額は 1,786万円であり、前年度に比べ、歳入は 681万円(40.8%)、歳出は 139万円(33.0%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,908,000	4,000,378	4,000,378	0	0	137.6	100.0	17.0
2 繰越金	12,452,000	12,452,448	12,452,448	0	0	100.0	100.0	53.0
3 諸収入	2,000	7,029,751	7,029,751	0	0	351,487.6	100.0	30.0
合計	15,362,000	23,482,577	23,482,577	0	0	152.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,158,000	736,000	0	422,000	63.6	13.1
2 総務費	1,465,307	787,819	0	677,488	53.8	14.0
3 農林水産業費	1,041,000	0	0	1,041,000	0.0	0.0
4 諸支出金	4,095,000	4,095,000	0	0	100.0	72.9
5 予備費	7,602,693	0	0	7,602,693	-	-
合計	15,362,000	5,618,819	0	9,743,181	36.6	100.0

(18) 片平財産区特別会計

決算額は、歳入 90万円、歳出 34万円で、歳入歳出差引額は 56万円であり、前年度に比べ、歳入は 5万円 (5.6%)減少し、歳出は28万円 (528.7%)増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	141	141	0	0	14.1	100.0	0.0
2 繰越金	897,000	897,691	897,691	0	0	100.1	100.0	100.0
3 諸収入	2,000	106	106	0	0	5.3	100.0	0.0
合計	900,000	897,938	897,938	0	0	99.8	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	50,000	19,000	0	31,000	38.0	5.6
2 総務費	510,000	317,328	0	192,672	62.2	94.4
3 予備費	340,000	0	0	340,000	-	-
合計	900,000	336,328	0	563,672	37.4	100.0

(19) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入125万円、歳出 8万円で、歳入歳出差引額は 117万円であり、前年度に比べ、歳入は 9万円(6.9%)、歳出は 2万円(19.4%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	674	674	0	0	67.4	100.0	0.1
2 繰越金	1,247,000	1,247,999	1,247,999	0	0	100.1	100.0	99.9
3 諸収入	2,000	189	189	0	0	9.5	100.0	0.0
合計	1,250,000	1,248,862	1,248,862	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	153,000	75,000	0	78,000	49.0	100.0
2 予備費	1,097,000	0	0	1,097,000	-	-
合計	1,250,000	75,000	0	1,175,000	6.0	100.0

(20) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 2,632万円、歳出 152万円で、歳入歳出差引額は 2,480万円であり、前年度に比べ、歳入は 75万円(3.0%)、歳出は 77万円(103.4%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,363,000	1,322,594	1,322,594	0	0	97.0	100.0	5.0
2 繰越金	24,815,000	24,815,787	24,815,787	0	0	100.0	100.0	94.3
3 諸収入	178,000	180,273	180,273	0	0	101.3	100.0	0.7
合計	26,356,000	26,318,654	26,318,654	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	950,000	476,992	0	473,008	50.2	31.3
2 農林水産業費	1,113,400	994,700	0	118,700	89.3	65.4
3 諸支出金	50,000	50,000	0	0	100.0	3.3
4 予備費	24,242,600	0	0	24,242,600	-	-
合計	26,356,000	1,521,692	0	24,834,308	5.8	100.0

(21) 館財産区特別会計

決算額は、歳入 2,481万円、歳出 131万円で、歳入歳出差引額は 2,350万円であり、前年度に比べ、歳入は 28万円(1.1%)増加し、歳出は 22万円(14.6%)減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,810,000	1,809,874	1,809,874	0	0	100.0	100.0	7.3
2 繰越金	22,998,000	22,998,891	22,998,891	0	0	100.0	100.0	92.7
3 諸収入	3,000	3,717	3,717	0	0	123.9	100.0	0.0
合計	24,811,000	24,812,482	24,812,482	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	342,992	0	366,008	48.4	26.1
2 農林水産業費	925,000	912,450	0	12,550	98.6	69.5
3 諸支出金	58,000	58,000	0	0	100.0	4.4
4 予備費	23,119,000	0	0	23,119,000	-	-
合計	24,811,000	1,313,442	0	23,497,558	5.3	100.0

(22) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 86万円、歳出 1万円で、歳入歳出差引額は 85万円であり、前年度に比べ、歳入 4万円(4.8%)、歳出 4万円(86.0%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	0	0	0	0	-	-	-
2 繰越金	856,000	856,606	856,606	0	0	100.1	100.0	100.0
3 諸収入	2,000	132	132	0	0	6.6	100.0	0.0
合計	859,000	856,738	856,738	0	0	99.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	76,000	6,000	0	70,000	7.9	100.0
2 総務費	12,000	0	0	12,000	-	-
3 農林水産業費	48,000	0	0	48,000	-	-
4 予備費	723,000	0	0	723,000	-	-
合計	859,000	6,000	0	853,000	0.7	100.0

(23) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 1,470万円、歳出 104万円で、歳入歳出差引額は 1,366万円であり、前年度に比べ、歳入は 19万円(1.3%)、歳出は 5万円(5.5%)それぞれ増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,176,000	1,175,763	1,175,763	0	0	100.0	100.0	8.0
2 繰越金	13,522,000	13,522,174	13,522,174	0	0	100.0	100.0	92.0
3 諸収入	2,000	2,173	2,173	0	0	108.7	100.0	0.0
合計	14,700,000	14,700,110	14,700,110	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	343,000	0	366,000	48.4	32.9
2 農林水産業費	688,250	642,800	0	45,450	93.4	61.7
3 諸支出金	56,000	56,000	0	0	100.0	5.4
4 予備費	13,246,750	0	0	13,246,750	-	-
合計	14,700,000	1,041,800	0	13,658,200	7.1	100.0

(24) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入367万円、歳出 24万円で、歳入歳出差引額は 343万円であり、前年度に比べ、歳入は 29万円(7.2%)、歳出は 5万円(17.4%)それぞれ減少している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	6,000	5,400	5,400	0	0	90.0	100.0	0.2
2 繰越金	3,668,000	3,668,048	3,668,048	0	0	100.0	100.0	99.8
3 諸収入	2,000	558	558	0	0	27.9	100.0	0.0
合計	3,676,000	3,674,006	3,674,006	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	384,000	242,000	0	142,000	63.0	100.0
2 総務費	38,000	0	0	38,000	-	-
3 農林水産業費	64,000	0	0	64,000	-	-
4 予備費	3,190,000	0	0	3,190,000	-	-
合計	3,676,000	242,000	0	3,434,000	6.6	100.0

(25) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 268万円、歳出 8万円で、歳入歳出差引額は 260万円であり、前年度に比べ、歳入は 5万円(2.0%)減少し、歳出は 1万円(11.3%)増加している。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.6
2 繰越金	2,664,000	2,664,983	2,664,983	0	0	100.0	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	410	410	0	0	20.5	100.0	0.0
合計	2,681,000	2,681,284	2,681,284	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	217,000	78,000	0	139,000	35.9	98.5
2 総務費	63,000	1,176	0	61,824	1.9	1.5
3 予備費	2,401,000	0	0	2,401,000	-	-
合計	2,681,000	79,176	0	2,601,824	3.0	100.0

決算の概要

4 財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	備 考
土地	行政財産	㎡	9,648,949.59 (13,930.57)	△49,581.08 (724.00)	9,599,368.51 (14,654.57)	(行政財産減少の主なもの) 田村町栃本 地内 二瀬中学校 △19,805.61 ㎡
	普通財産	㎡	3,556,488.43	△9,145.74	3,547,342.69	田村町田母神 地内 田母神小学校 △11,432.00 ㎡ 田村町栃山神 地内 栃山神小学校 △10,488.00 ㎡
	計	㎡	13,205,438.02 (13,930.57)	△58,726.82 (724.00)	13,146,711.20 (14,654.57)	(普通財産減少の主なもの) 上伊豆島1丁目 地内 西部第一工業団地 △47,164.02 ㎡
建物	行政財産	㎡	1,172,676.26	2,139.91	1,174,816.17	(行政財産増加の主なもの) 郡山市麓山地区立体駐車場 11,482.25 ㎡
	普通財産	㎡	25,343.06	7,997.98	33,341.04	(普通財産増加の主なもの) 旧栃山神小学校 2,867.26 ㎡
	計	㎡	1,198,019.32	10,137.89	1,208,157.21	
立	木	㎡	33,446.03	△ 1,316.40	32,129.63	(増減) 分収林 市有林 138.00 ㎡ △1,454.40 ㎡
動産	船 舶	隻	10	-	10	
物権	地上権	㎡	5,301.00	-	5,301.00	
	地役権	㎡	194.00	-	194.00	
	源泉取得権	本	8	-	8	
無体財産	商 標 権	件	11	-	11	
有 価 証 券		千円	179,932	-	179,932	
出資による権利		千円	955,813	-	955,813	

(注) ()内の数字は共有分で内数である。

(2) 物 品

(単位 点)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	備 考
物 品	1,176	14	1,190	重要物品を記載 (財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの)

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	備 考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	54,771	△1,361	53,410	
郡山駅西口第一種市街地再開発 事業法人保留床取得資金貸付金	58,400	△14,600	43,800	
郡山区域農用地総合 整備事業受益者負担金	8,625	△3,378	5,247	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	591,025	△138,610	452,415	
荒井北井土地区画整理事業 徴 収 清 算 金	3,017	△1,578	1,439	

(4) 基金

区 分	単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高	備考	
			増 加	減 少	計			
消 防 力 整 備 基 金	千円	542,839	72	6,229	△6,157	536,682		
地 方 創 生 応 援 基 金	千円	48,426	65,604	37,237	28,367	76,793		
土 地 開 発 基 金	(土 地)	m ²	98,146.39	13,928.00	14,652.00	△724.00	97,422.39	
	(現 金)	千円	1,539,113	12,669	12,662	7	1,539,120	
財 政 調 整 基 金	(現 金)	千円	0			0	0	
	(債 権)	千円	15,580,827	6,796,131	6,200,000	596,131	16,176,958	(注1)
減 債 基 金	(現 金)	千円	0			0	0	
	(債 権)	千円	1,804,347	18	12,356	△12,338	1,792,009	(注2)
き ず な 基 金	(現 金)	千円	0			0	0	
	(債 権)	千円	501,993	280,248	79,348	200,900	702,893	(注3)
環 境 基 金	(現 金)	千円	139,141	11,581	7,650	3,931	143,072	
	(有価証券)	千円	0			0	0	
保 健 衛 生 施 設 整 備 基 金	(現 金)	千円	1,610,943	1,988	583,530	△581,542	1,029,401	
	(有価証券)	千円	201,747		135	△135	201,612	(注4)
東 山 霊 園 管 理 基 金	(現 金)	千円	352,139	10,050		10,050	362,189	
	(有価証券)	千円	501,302		353	△353	500,949	(注5)
農 業 水 利 施 設 等 保 全 再 生 事 業 基 金	千円	353,288	95,020	420	94,600	447,888		
市 有 林 基 金	(土 地)	m ²	5,501,097.00			0.00	5,501,097.00	
	(現 金)	千円	77,953	4,437		4,437	82,390	
	(有価証券)	千円	47,944		61	△61	47,883	(注6)
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	千円	114,411	72,982	15,168	57,814	172,225		
水 と 緑 の ま ち づ くり 基 金	(現 金)	千円	38,610	1,121		1,121	39,731	
	(有価証券)	千円	797,399		49	△49	797,350	(注7)
福 祉 基 金	(現 金)	千円	623,167	608		608	623,775	
	(有価証券)	千円	746,968		215	△215	746,753	(注8)
福 祉 施 設 整 備 基 金	千円	204,363	4,395		4,395	208,758		
高 齢 化 社 会 対 策 基 金	(現 金)	千円	242,156	7,143		7,143	249,299	
	(有価証券)	千円	269,609		153	△153	269,456	(注9)
す こ や か 子 育 て 基 金	千円	214,390	45,776	16,500	29,276	243,666		
学 校 施 設 整 備 基 金	千円	40,997	3,396		3,396	44,393		
小 学 校 特 別 支 援 教 育 設 備 充 実 基 金	千円	5,000			0	5,000		
篤 志 奨 学 資 金 給 与 基 金	(現 金)	千円	219,771	3,995	8,496	△4,501	215,270	
	(有価証券)	千円	70,900		50	△50	70,850	(注10)
文 化 施 設 整 備 基 金	千円	880,432	3,475	26,639	△23,164	857,268		

区 分	単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高	備考
			増 加	減 少	計		
音 楽 堂 整 備 基 金	千円	504,797	283		283	505,080	
文 化 体 育 振 興 基 金	(現金)	233,740	163		163	233,903	(注11)
	(有価証券)	267,846		163	△163	267,683	
体 育 施 設 整 備 基 金	千円	100,704	701,231		701,231	801,935	
美 術 品 取 得 基 金	千円	104,180	14		14	104,194	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	千円	277,313	801,789	1,033,488	△231,699	45,614	
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	(現金)	27,301	21,194	22,502	△1,308	25,993	
	(債権)	2,699	22,502	21,194	1,308	4,007	
介 護 保 険 給 付 金 費 準 備 基 金	千円	1,795,020	333,077	459,568	△126,491	1,668,529	

(注1) 債権欄での令和4年度末末現在高 16,176,958千円は、基金総額 16,176,958千円中、歳計現金への繰替運用分

(注2) 債権欄での令和4年度末末現在高 1,792,009千円は、基金総額 1,792,009千円中、歳計現金への繰替運用分

(注3) 債権欄での令和4年度末末現在高 702,893千円は、基金総額 702,893千円中、歳計現金への繰替運用分

(注4) 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債

(注5) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注6) 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債

(注7) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注8) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注9) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注10) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注11) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(5) 財産区

区 分		単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
多田野財産区	土 地	m ²	13,919,478.54	△14,181.00	13,905,297.54
	立 木	m ³	72,465.20	349.13	72,814.33
	物 品 (普通自動車)	台	1	0	1
	基 金	千円	116,284	0	116,284
河内財産区	土 地	m ²	6,503,236.50	△5,000.00	6,498,236.50
	立 木	m ³	14,841.51	42.36	14,883.87
	基 金	千円	18,444	3,000	21,444
片平財産区	土 地	m ²	3,236.00	0.00	3,236.00
	基 金	千円	1,028	0	1,028
月形財産区	土 地	m ²	1,494,303.00	0.00	1,494,303.00
	立 木	m ³	2,547.27	19.10	2,566.37
	基 金	千円	5,084	0	5,084
舟津財産区	土 地	m ²	2,781,058.09	0.00	2,781,058.09
	立 木	m ³	6,080.59	45.60	6,126.19
舘 財 産 区	土 地	m ²	3,725,914.71	0.00	3,725,914.71
	立 木	m ³	5,789.06	43.42	5,832.48
浜路財産区	土 地	m ²	10,125,312.00	0.00	10,125,312.00
	立 木	m ³	70,553.01	529.15	71,082.16
横沢財産区	土 地	m ²	3,472,703.13	0.00	3,472,703.13
	立 木	m ³	11,784.63	88.38	11,873.01
	出資による権利	千円	123	0	123
中野財産区	土 地	m ²	7,888,678.54	0.00	7,888,678.54
	立 木	m ³	16,258.60	121.94	16,380.54
	出資による権利	千円	200	0	200
後田財産区	土 地	m ²	251,438.00	0.00	251,438.00
	立 木	m ³	538.16	4.03	542.19

(注) 土地、建物については普通財産である。

決算の概要

5 定額の資金を運用するための 各基金運用状況

5 定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	土 地	計
令和4年度	1,800,277,943	12,661,818	0.01回	1,539,120,427	261,157,516	1,800,277,943
令和3年度	1,800,277,943	0	0.00回	1,539,113,381	261,164,562	1,800,277,943
比較増減	0	12,661,818	0.01回	7,046	△7,046	0

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	債 権	計
令和4年度	30,000,000	22,502,000	0.75回	25,993,000	4,007,000	30,000,000
令和3年度	30,000,000	29,752,000	0.99回	27,301,000	2,699,000	30,000,000
比較増減	0	△7,250,000	△0.24回	△1,308,000	1,308,000	0

決 算 審 査 資 料

- 1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
- 2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
- 3 特別会計歳出節別決算一覧表
- 4 会計別地方債の償還状況一覧表
- 5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

決算審査資料 1

1 一般会計歳出目的別

目的 性質	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 水 産 業 費	林 業 費	商工費	土木費
1 人 件 費	559,483,082	6,130,386,137	4,450,774,381	1,895,186,715	38,553,014	637,823,955		344,489,860	1,258,037,453
2 物 件 費	32,599,786	3,805,990,540	2,255,880,435	9,863,408,144	39,646,871	478,763,792		397,102,781	1,842,820,967
3 維持補修費		55,785,526	62,746,768	606,000,497		51,686,684		5,614,164	1,545,340,242
4 扶 助 費		96,280,000	30,562,569,198	561,098,773					
5 補 助 費 等	35,682,406	652,191,505	6,187,568,798	1,441,722,255	30,688,934	973,554,466		691,540,124	3,105,834,737
6 普 通 建 設 事 業 費		239,022,029	512,402,712	6,756,167,700	37,290,000	1,100,694,100		464,717,900	5,631,596,963
(1) 補 助 事 業 費		3,768,050	468,686,035	4,435,403,500		104,165,600			3,261,963,819
(2) 単 独 事 業 費		235,253,979	43,716,677	2,320,764,200	37,290,000	952,152,998		464,717,900	2,338,265,144
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金									
(4) 県 営 事 業 負 担 金						44,375,502			31,368,000
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金									
(6) 受 託 事 業 費									
7 災 害 復 旧 事 業 費				707,235,704					
8 失 業 対 策 事 業 費									
9 公 債 費									
10 積 立 金		7,141,999,587	57,551,900	23,131,698		172,378,335			1,072,526
11 投 資 及 び 出 資 金				36,349,756		146,909,291			1,918,540,564
12 貸 付 金			14,506,000					4,141,145,000	
13 繰 出 金		74,055,000	7,612,834,039			451,161,904		250,875,727	918,894,074
歳 出 合 計	627,765,274	18,195,710,324	51,716,834,231	21,890,301,242	146,178,819	4,012,972,527		6,295,485,556	16,222,137,526

・ 性質別決算一覽表

(単位 円)

消防費	教育費	災 復 旧 害 費	公債費	諸支出金	決算額	構成率	前年度	対前年度	
								増減額	増減率
210,957,777	2,959,770,144				18,485,462,518	12.6%	18,418,018,895	67,443,623	0.4%
227,966,843	5,425,123,765				24,369,303,924	16.6%	23,367,055,625	1,002,248,299	4.3%
8,727,840	238,632,390				2,574,534,111	1.8%	2,707,290,667	△132,756,556	△4.9%
	305,383,423				31,525,331,394	21.5%	35,348,408,656	△3,823,077,262	△10.8%
3,169,873,728	1,513,657,283		36,767		17,802,351,003	12.1%	17,659,424,729	142,926,274	0.8%
147,872,890	3,419,960,648				18,309,724,942	12.5%	13,343,738,213	4,965,986,729	37.2%
	1,287,335,610				9,561,322,614	6.5%	7,663,979,272	1,897,343,342	24.8%
147,872,890	2,132,625,038				8,672,658,826	5.9%	5,621,318,333	3,051,340,493	54.3%
					75,743,502	0.1%	58,440,608	17,302,894	29.6%
		1,099,648,668			1,806,884,372	1.2%	7,848,736,641	△6,041,852,269	△77.0%
			8,316,689,107		8,316,689,107	5.7%	8,750,961,310	△434,272,203	△5.0%
71,912	712,343,123				8,108,549,081	5.5%	11,898,702,307	△3,790,153,226	△31.9%
					2,101,799,611	1.4%	1,999,799,937	101,999,674	5.1%
					4,155,651,000	2.8%	3,641,526,698	514,124,302	14.1%
					9,307,820,744	6.3%	8,795,288,794	512,531,950	5.8%
3,765,470,990	14,574,870,776	1,099,648,668	8,316,725,874		146,864,101,807	100.0%	153,778,952,472	△6,914,850,665	△4.5%

決算審査資料 2

2 一般会計歳出

節	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	266,065,699	373,898,831	703,557,328	129,269,598	1,277,829	63,450,681
2	給料	66,002,100	2,306,832,287	1,977,487,512	891,346,139	19,850,700	336,998,849
3	職員手当等	120,284,172	2,622,289,742	1,062,742,422	567,188,134	10,869,125	193,227,504
4	共済費	107,131,111	820,952,961	706,987,119	310,011,753	6,555,360	118,279,184
5	災害補償費		1,311,557				
6	恩給及び退職年金		944,800				
7	報償費	51,585	206,509,141	192,923,353	55,162,145	541,502	8,905,959
8	旅費	7,794,116	35,410,748	27,498,402	9,720,059	177,660	6,773,043
9	交際費	170,176	1,111,020				42,900
10	需用費	10,697,723	783,679,672	423,413,268	1,761,019,206	37,579,602	42,180,751
11	役務費	679,260	379,644,045	134,478,229	195,688,550	249,912	5,340,772
12	委託料	7,047,920	2,034,573,638	1,762,989,160	9,222,920,945	38,563,417	570,992,741
13	使用料及び賃借料	3,280,191	778,615,895	123,248,052	89,207,610	66,220	9,147,962
14	工事請負費		59,368,650	8,723,000	6,518,317,400		799,500,300
15	原材料費		711,370		1,380,060		8,238,697
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	2,930,400	31,819,593	29,336,020	45,927,508	302,500	19,375,147
18	負担金補助金及び交付金	35,630,821	304,007,833	11,269,112,383	545,229,750	30,144,992	1,050,299,917
19	扶助費		95,685,000	24,869,348,698	557,034,773		
20	貸付金			14,506,000			
21	補償補填及び賠償金				8,371,000		1,823,500
22	償還金利息及び割引料		141,387,354	740,097,346	919,668,858		7,838,790
23	投資及び出資金				36,349,756		146,909,291
24	積立金		7,141,999,587	57,551,900	23,131,698		172,378,335
25	寄附金						
26	公課費		901,600		3,356,300		106,300
27	繰出金		74,055,000	7,612,834,039			451,161,904
合計		627,765,274	18,195,710,324	51,716,834,231	21,890,301,242	146,178,819	4,012,972,527
構成率		0.4%	12.4%	35.2%	14.9%	0.1%	2.7%

目的別・節別決算一覽表

(單位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成率
4,391,088	38,971,441	106,201,004	916,046,136				2,603,129,635	1.8%
175,192,355	783,933,963	46,807,200	959,455,069				7,563,906,174	5.2%
109,397,827	435,186,089	32,139,825	640,497,709				5,793,822,549	3.9%
55,508,590	262,883,070	16,918,748	459,514,899				2,864,742,795	2.0%
			1,021,783				2,333,340	0.0%
							944,800	0.0%
8,839,455	23,443,908	1,414,498	120,786,080				618,577,626	0.4%
7,837,081	4,654,608	735,375	43,881,509	2,600			144,485,201	0.1%
			21,000				1,345,096	0.0%
304,519,349	368,824,547	66,696,037	2,127,205,202	679,944,045			6,605,759,402	4.5%
4,760,331	13,563,448	29,780,487	167,385,817				931,570,851	0.6%
389,519,768	2,892,666,083	112,155,725	3,019,905,443	56,201,023			20,107,535,863	13.7%
10,739,912	37,926,914	2,678,178	669,227,819				1,724,138,753	1.2%
10,447,800	3,952,999,280	63,862,700	2,887,874,700	344,528,500			14,645,622,330	10.0%
85,338	70,711,032		1,635,639	148,500			82,910,636	0.1%
	120,219,648		12,668,864				132,888,512	0.1%
	24,299,966	108,801,000	160,887,704				423,679,838	0.3%
822,225,935	4,172,348,660	3,173,094,501	1,365,313,098	18,824,000			22,786,231,890	15.5%
			305,383,423				25,827,451,894	17.6%
4,141,145,000							4,155,651,000	2.8%
	180,566,505		3,676,959		36,767		194,474,731	0.1%
	9,000				8,316,689,107		10,125,690,455	6.9%
	1,918,540,564						2,101,799,611	1.4%
	1,072,526	71,912	712,343,123				8,108,549,081	5.5%
								0.0%
	422,200	4,113,800	138,800				9,039,000	0.0%
250,875,727	918,894,074						9,307,820,744	6.3%
6,295,485,556	16,222,137,526	3,765,470,990	14,574,870,776	1,099,648,668	8,316,725,874		146,864,101,807	100.0%
4.3%	11.0%	2.6%	9.9%	0.8%	5.7%		100.0%	

3 特別会計歳出節別

節	会計	国民健康保険 後期高齢者療養 介護保険		
		国民健康保険	後期高齢者療養	介護保険
1	報酬	44,178,533	5,793,604	72,128,856
2	給料	170,803,200	31,761,600	169,693,527
3	職員手当等	111,549,213	20,276,986	101,650,139
4	共済費	65,381,371	11,860,907	61,886,915
7	報償費	40,800	18,000	2,090,510
8	旅費	2,078,048	603,788	2,621,022
9	交際費			
10	需用費	9,447,487	2,000,107	8,807,796
11	役務費	161,944,336	19,473,537	104,215,905
12	委託料	396,598,261	12,798,954	650,259,435
13	使用料及び借入料	24,616,000		21,385,135
14	工事請負費			
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費			
18	負担金補助金及び交付金	26,860,659,303	3,643,881,305	24,117,254,555
19	扶助費			4,770,666
20	貸付金			
21	補償補填金及び賠償金			
22	償還金利息及び割引料	43,627,216	7,233,300	455,101,795
24	積立金	801,789,170		333,077,137
26	公課費			16,400
27	繰出金	19,298,100		
合計		28,712,011,038	3,755,702,088	26,104,959,793
構成率		44.1%	5.8%	40.1%
前年度		28,947,719,847	3,481,256,270	25,463,309,540
対前年度	増減額	△235,708,809	274,445,818	641,650,253
	増減率	△0.8%	7.9%	2.5%

決算一覽表

(単位 円)

公 先 事	共 行	用 取	地 得 業	荒 土 整	井 地 理	北 区 事	井 画 業	富 土 整	田 地 理	第 区 事	二 画 業	伊 土 整	賀 地 理	河 区 事	原 画 業
										194,400					
														21,328,800	
														12,508,879	
														7,050,556	
										14,400				25,000	
	307,700									2,676				521,238	
						23,221				88,111				1,075,886	
						27,280				108,784,600				18,232,500	
										34,425,600				714,071,100	
														189,200	
														26,000	
										1,923,900				148,047,235	
														74,424,749	
							1,927,874								
	307,700					1,978,375				145,433,687				997,501,143	
	0.0%					0.0%				0.2%				1.5%	
	330,000					4,786,135				45,990,039				676,466,696	
	△22,300					△2,807,760				99,443,648				321,034,447	
	△6.8%					△58.7%				216.2%				47.5%	

節	会計	徳土	地理	区事	定画業	大土	地理	区事	町画業	駐車場事業	郡市再	山開	駅街発	西事	口地業
		整				整									
1	報酬				89,100					1,471,020					
2	給料				17,624,400				10,290,000						
3	職員手当等				11,149,938				6,883,087	286,432					
4	共済費				5,971,661				3,494,238	112,649					
7	報償費														
8	旅費				101,320				3,900	133,200					
9	交際費														
10	需用費				438,161				69,960	37,000,241					
11	役務費				1,498,933				41,699	937,856					
12	委託料				59,064,500				88,560,560	21,418,760					
13	使用料及び借料														
14	工事請負費				368,882,800				49,093,741						
15	原材料費				165,000										
16	公有財産購入費														
17	備品購入費														
18	負担金補助金及び交付金				23,500				23,500						2,603,272
19	扶助費														
20	貸付金														
21	補償補助金及び賠償金				623,387,898				635,822,253						
22	償還金及び利息				37,110,653				9,395,781	46,090					
24	積立金														
26	公課費									4,434,100					1,231,300
27	繰出金									89,861,605					18,674,611
合計					1,125,507,864				803,678,719	155,701,953					22,509,183
構成率					1.7%				1.2%	0.2%					0.0%
前年度					1,025,456,023				926,138,409	87,669,520					22,532,909
対前年度	増減額				100,051,841				△122,459,690	68,032,433					△23,726
	増減率				9.8%				△13.2%	77.6%					△0.1%

(単位 円)

総卸	合 地 方	工 業 団 地	熱 温 泉 事 業	海 母 子 父 子 寡 婦
卸	売 市 場	開 発 事 業	地 産 産 産	福 祉 資 金 貸 付 金
	9,921,636			10,285,468
	26,835,200			5,773,200
	16,850,607			3,438,214
	10,733,487			3,285,796
	588,400			
	741,047	5,200		518,802
	190,463,003	234,807		53,874,324
	3,524,765	990,000		48,340
	52,564,732	435,796,900		1,255,581
	6,148,583			4,385,480
	8,703,200	649,240,000		73,355
				33,790,000
	358,600			
	7,240,000			27,000
				8,496,266
	823,776,301	821,221,802		12,113,732
	15,000			741,900
	1,158,464,561	1,907,488,709		117,449,120
	1.8%	2.9%		20,710,032
	1,981,727,418	1,322,043,314		0.2%
	△823,262,857	585,445,395		0.0%
	△ 41.5%	44.3%		30,826,971
				9,758,780
				△10,116,939
				9.1%
				△32.8%

会計 節		多田野財産区	河内財産区	片平財産区	月形財産区	舟津財産区
		1 報酬	736,000	736,000	14,000	75,000
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
7 報償費	639,900	142,200			55,300	
8 旅費						
9 交際費			5,000			
10 需用費		250,657				
11 役務費	99,648	315,100				
12 委託料	45,100		317,328		939,400	
13 使用料及び 賃借料						
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 負担金補助 及び交付金		29,462				
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償補填 及び賠償金						
22 償還金利子 及び割引料						
24 積立金		3,000,000				
26 公課費		50,400				
27 繰出金	1,095,000	1,095,000			50,000	
合計	2,615,648	5,618,819	336,328	75,000	1,521,692	
構成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
前年度	2,334,772	4,224,318	53,500	93,000	748,000	
対前年度	増減額	280,876	1,394,501	282,828	△18,000	773,692
	増減率	12.0%	33.0%	528.7%	△19.4%	103.4%

(単位 円)

館 財 産 区	浜路財産区	横沢財産区	中野財産区	後田財産区	合 計	構成率
342,992	6,000	343,000	242,000	78,000	147,112,602	0.2%
					454,109,929	0.7%
					284,593,498	0.4%
					169,777,584	0.3%
912,450		450,300			4,937,867	0.0%
					6,845,735	0.0%
					5,009	0.0%
					303,466,507	0.5%
				1,176	295,537,459	0.5%
		192,500			1,849,986,302	2.8%
					52,223,086	0.1%
					1,858,206,455	2.9%
					354,215	0.0%
					16	0.0%
					358,617	0.0%
					54,631,767,915	84.0%
					4,770,685	0.0%
					8,496,286	0.0%
					1,409,181,307	2.2%
					2,284,051,441	3.5%
					1,137,866,331	1.7%
					6,489,126	0.0%
58,000		56,000			132,116,217	0.2%
1,313,442	6,000	1,041,800	242,000	79,176	65,042,253,870	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.7%	-
1,538,400	43,000	987,500	293,000	71,111	64,330,892,848	-
△224,958	△37,000	54,300	△51,000	8,065	711,361,022	-
△14.6%	△86.0%	5.5%	△17.4%	11.3%	1.1%	-

決算審査資料 4

4 会計別地方債の

区 分		令和3年度末残高	令和4年度 借入額
一 般 会 計		85,913,031,502	10,502,206,000
特 別 会 計		8,374,160,402	2,333,200,000
内 訳	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	939,731,340	488,200,000
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,211,286,697	409,200,000
	県中都市計画大町土地区画整理事業	991,312,930	315,400,000
	総合地方卸売市場	4,373,065,672	245,500,000
	工業団地開発事業	820,188,373	874,900,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	38,575,390	
合 計		94,287,191,904	12,835,406,000

※ 一般会計の令和4年度末残高は、償還免除分 5,167,780円を除いている。

※ 特別会計の令和3年度末残高は、令和3年度をもって廃止となった湖南簡易水道事業会計

企業 会計	水道事業	7,205,197,772	
	簡易水道事業	(486,287,839)	
	下水道事業	60,046,672,694	3,917,100,000
	農業集落排水事業	3,767,129,495	202,800,000
合 計		71,505,287,800	4,119,900,000

総計(一般・特別会計、企業会計)		165,792,479,704	16,955,306,000
------------------	--	-----------------	----------------

償還状況一覧表

(単位 円)

令和4年度 償還額			令和4年度末残高
元金	利子	計	
8,039,648,490	277,040,617	8,316,689,107	88,370,421,232
1,720,505,030	57,537,988	1,778,043,018	8,986,855,372
68,306,749	6,118,000	74,424,749	1,359,624,591
32,843,128	4,267,525	37,110,653	1,587,643,569
5,849,044	3,546,737	9,395,781	1,300,863,886
781,204,004	42,572,297	823,776,301	3,837,361,668
820,188,373	1,033,429	821,221,802	874,900,000
12,113,732		12,113,732	26,461,658
9,760,153,520	334,578,605	10,094,732,125	97,357,276,604

及び熱海中山簡易水道事業会計に係る 486,287,839円を除いている。

1,071,828,094	135,802,843	1,207,630,937	6,133,369,678
99,328,107	11,027,633	110,355,740	386,959,732
5,319,111,108	840,901,240	6,160,012,348	58,644,661,586
392,875,578	65,287,116	458,162,694	3,577,053,917
6,883,142,887	1,053,018,832	7,936,161,719	68,742,044,913

16,643,296,407	1,387,597,437	18,030,893,844	166,099,321,517
----------------	---------------	----------------	-----------------

決算審査資料 5

5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数 （令和3年度）

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.53	89.3	8.3	81.9
青森市	0.55	87.0	13.2	82.3
盛岡市	0.74	92.1	9.9	57.8
秋田市	0.66	88.1	8.8	81.5
福島市	0.78	86.4	1.4	9.5
郡山市	0.84	80.3	2.7	-
	26市中5位	26市中1位	26市中5位	26市中5市が 一表示である
いわき市	0.79	86.0	7.8	2.7
水戸市	0.83	92.4	9.3	123.1
前橋市	0.80	89.3	8.0	55.6
高崎市	0.83	90.8	4.5	33.6
川越市	0.95	95.2	6.2	62.2
越谷市	0.91	84.5	6.7	12.9
福井市	0.81	87.0	10.5	50.6
長野市	0.72	86.4	4.3	33.0
豊橋市	0.99	87.2	3.8	33.3
一宮市	0.81	87.3	3.4	22.9
大津市	0.80	88.3	1.4	-
吹田市	0.97	93.9	△ 1.2	-
高槻市	0.79	89.9	△ 0.8	-
八尾市	0.72	96.6	3.7	-
明石市	0.76	91.5	3.6	22.0
奈良市	0.75	91.1	9.9	103.7
和歌山市	0.81	91.5	9.6	107.7
高知市	0.63	90.3	13.0	173.0
久留米市	0.66	93.0	3.4	14.3
那覇市	0.83	84.6	8.5	52.4

（注1）「令和3年度市町村別決算状況調」（総務省）から確定した令和3年度決算に係る各数値を掲載している。

（注2）本市との住民基本台帳登録人口比が、20%以内の中核市を抽出した。